

多摩振興事業の実績報告

2024

令和7（2025）年8月

東京都

実績報告の作成にあたって

東京都は、令和7（2025）年3月に策定した「多摩振興アクションプラン」などに基づき、多摩地域の振興に資する各種事業を展開している。

本実績報告は、多摩振興事業の令和6（2024）年度の実績の状況や実績などを取りまとめ、関係者間で共有することで、多摩地域の振興を推進することを目的に作成した。

今後とも、東京都は、人口減少・少子高齢化への対応をはじめ、道路・交通インフラ整備、防災対策、産業振興など、それぞれの地域の特性や課題に対応した取組を、全庁を挙げて市町村と連携を図りながら着実に進めていく。

目次

I 章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績	01
（1）多様な人が集い・つながり、新しい価値を創造	03
（2）安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる	08
（3）豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生	19
（4）地域の特性を活かし、人を育み愛着と誇りを生む	29
（5）魅力に溢れ、多くの人が訪れ、地域とつながる	37
（6）産業が根付き・働く場が充実、人が活気に満ちる	45
（7）働きやすく、様々な人のライフスタイルに応える	52
II 章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況	57
○（参考1）多摩振興事業の実績等一覧	69
○（参考2）主な事業の実績及び今後の取組	141
○（参考3）多摩を取り巻く状況	199

本報告書における実績値等については、原則として令和6（2024）年度中の多摩地域における実績を記載しているが、特定の時点によるもの等も含まれている。

なお、累積値を用いて実績としているものは、原則として2024年度末現在や2024年〇月現在などと記載している。

また、実績値等の中には、各種統計の最終確定前の速報（暫定）値や多摩地域以外の数値を含むものなどがあるため、他の統計資料と数値が不一致となる場合がある。

ただし、二次元コードは、令和7（2025）年7月末時点の情報で掲載している。

Ⅰ章 主な多摩振興事業の取組状況及び実績

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 移住定住支援

移住・定住支援

▶ 多摩・島しょ地域への移住・定住促進に 向けた相談窓口



多摩・島しょ地域への移住・定住等に関する情報を提供する常設の相談窓口を設置運営する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・常設の相談窓口で**689**件の相談対応、各種イベントにおいて合計**11**回の出張相談を行い、**671**件の相談対応（多摩・島しょ地域全域の数値）
- ・本窓口への相談を通して、実際に移住につながった事例もあり



〔移住定住相談窓口〕

▶ 多摩・島しょ移住・定住フェア

多摩・島しょ地域の特産品販売や、各自治体の個別移住相談等を通じ、より多くの人たちに多摩島しょ地域への興味や関心を持ってもらう移住・定住フェアを開催する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・8月に移住定住フェア、12月に企業ワーケーションサミットを開催
- ・移住定住フェアでは、青梅市、東大和市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町の5市町が出張相談ブースを出展
- ・ワーケーションサミットでは、あきる野市、檜原村の地域事業者が地域の魅力等を発信するPRピッチなどを実施



〔移住定住フェアチラシ〕

▶ 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助

移住体験の滞在拠点等として、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・檜原村が本補助を活用し、移住体験住宅を建設
- ・地域おこし協力隊用の単身用住居が2戸、移住検討者向けの世帯用住居が1戸の計3戸を整備
- ・移住検討者向けの住居は、最大4名が最長1週間宿泊することが可能



〔移住体験住宅（檜原村）〕

▶ 多摩・島しょ暮らし体験ツアー

多摩島しょ地域への移住定住の促進や関係人口の創出に向けて、地域の生活・文化等の体験や地域住民等との交流ができる体験ツアーを実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩地域の13市町村で、15回の日帰りツアー、10回の宿泊ツアーを実施し、合計で**284**人が参加
：立川市、青梅市、東村山市、国立市、福生市、東大和市、東久留米市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町
- ・主な行程は、保育教育施設・医療機関・買い物施設の見学や、先輩移住者との交流、地域の文化や魅力を体感できる施設への訪問など



〔暮らし体験ツアーの様子〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

多様性

▶ 東京ボランティアレガシーネットワーク (VLN) の運営



東京2020大会関連ボランティアの活動の継続・拡大やボランティア参加者の裾野拡大、ボランティア文化の定着を図るため、プラットフォームとなるシステムを通じて、募集情報や体験談の共有、プッシュ型による情報発信、ユーザーの交流活性化に資する取組等を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・システムを通じた情報発信の充実
- ・メルマガやX（旧Twitter）、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信
- ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施
- ・VLNカフェ（交流会）を通じたユーザー同士の交流機会の提供



〔東京ボランティア
レガシーネットワーク
(VLN)〕

▶ TOKYO縁ジョイ！東京都シニア・ コミュニティ交流大会の実施



シニア世代がいきいきと活動できる環境の実現に向け、趣味を通じて地域をはじめとしたコミュニティ等とつながりを持つきっかけとなるよう、東京都シニア・コミュニティ交流大会を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

（実施種目）

カラオケ、囲碁、将棋、健康マージャン、ダンススポーツ

- ・多摩地域2会場で計5種目実施
- ・参加人数：延べ1,284名（都内全域）



〔ダンススポーツの様子〕

▶ 東京都立大学プレミアム・カレッジ



生涯現役都市の実現へ向けた「100歳大学」の取組として、50歳以上の方を対象に、南大沢キャンパスにおいて、「東京都立大学プレミアム・カレッジ」を開講し、「学び」と「新たな交流」の場を提供することで、シニア層の学び直しの意欲に添えていく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・本科に56名が入学し、幅広い独自のカリキュラムを受講
- ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信）



〔ゼミの様子〕

▶ インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）

2021年度から、発達障害等のある児童・生徒が、安心して円滑に在籍学級での学習を継続できるよう、支援員の配置及び特別支援教育コーディネーターの業務を補助する人員等の配置を行う市区町村へ財政支援を実施する。

2024年度から、特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合に日常生活上の介助や学習支援を行う支援員を新たに対象に加え、配置を行う市区町村へ財政支援を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を18市で実施
八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市



〔交流及び共同学習の様子〕

(1) 多様な人が集い・つながり、 新しい価値を創造

取組 | 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり

多様性

▶ 高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業



デジタル機器に不慣れな高齢者がスマートフォンを使って行政サービスを利用することができるよう、普及啓発を図るとともに、スマホ教室や相談会を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 体験会を実施：18市町村616回
八王子市139、立川市37、武蔵野市24、青梅市34、昭島市16、調布市32、小平市64、東村山市96、福生市8、東大和市4、清瀬市10、武蔵村山市40、多摩市60、稲城市20、羽村市12、あきる野市6、日の出町12、檜原村2
- ・ 相談会を実施：17市町388回
八王子市134、立川市4、武蔵野市8、青梅市10、昭島市9、調布市24、小金井市11、日野市2、国立市16、福生市20、武蔵村山市8、多摩市55、羽村市12、あきる野市12、西東京市44、日の出町8、奥多摩町11



〔スマートフォン体験会〕

▶ だれもが遊べる児童遊具広場の整備

誰もが自分らしく輝くことのできるダイバーシティの実現に向けて、障害の有無などに関わらず、子供達が安全に遊ぶことができる遊び場の整備に取り組んでいく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 陵南公園（八王子市）、六仙公園（東久留米市）で遊具広場の改修工事を実施
- ・ 狭山公園（東村山市、東大和市）で遊具広場の改修設計を実施
- ・ 三鷹市に補助



〔陵南公園〕

▶ 「やさしい日本語」普及啓発事業



「やさしい日本語」の活用を促進するため、市区町村や社会福祉協議会、外国人支援団体等に対して、活用事例集や研修等を通して普及啓発を実施している。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ やさしにちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者184名（都内全域）
- ・ 活用事例集（ブックレット）配布：約2,500部（都内全域）
多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを公的機関や外国人支援団体等に配布



〔活用事例集（ブックレット）〕

(1) 多様な人が集い・つながり、新しい価値を創造

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出

コミュニティ

▶ 空き家利活用等区市町村支援事業



市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合等に財政支援を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

23市町村に交付：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町、檜原村、奥多摩町

▶ 地域課題解決型空き家活用支援事業



市区町村と連携し空き家の利活用を通じて、地域コミュニティの活性化や移住・定住の促進など、地域の課題を解決するための取組を行う民間事業者等を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

2事業実施（三鷹市、小金井市）

▶ 東京みんなでサロン



都営住宅の集会所等を地域交流の場として活用する「東京みんなでサロン」を実施し、コミュニティを活性化する。

----- 【2024年度実績】 -----

15か所で新規実施：八王子市3か所、立川市3か所、武蔵野市1か所、府中市1か所、東村山市1か所、国立市2か所、東大和市1か所、武蔵村山市1か所、多摩市1か所、西東京市1か所（都内全域で27か所）



〔東京みんなでサロン〕

▶ コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり



東京都住宅供給公社の専門スタッフが、公社のコミュニティサロンにおいて、地元自治体やNPO等と連携し、居住者や地域に暮らす人々の交流のきっかけとなるイベントを企画・開催するとともに、公社住宅の空き店舗等を活用した地域コミュニティ拠点において、買い物・家事サポート等の生活サービスの提供や「地域交流スペース」の運営、コミュニティイベント等を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・コミュニティサロン（集会所）において、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催（13市29件）
：八王子市4件、昭島市3件、町田市2件、小金井市5件、日野市1件、東村山市1件、国分寺市4件、福生市3件、東大和市2件、清瀬市1件、多摩市1件、稲城市1件、西東京市1件
- ・地域コミュニティ拠点において、コミュニティイベント等を実施（3市）
：八王子市、町田市、多摩市



〔トミンハイム南大沢東「つながる処すまいる」〕

(1) 多様な人が集い・つながり、
新しい価値を創造

取組 | 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出/
スマート東京推進のための環境整備

コミュニティ

地域コミュニティ活性化事業

- ▶ (まちなつながり応援事業/
町会・自治会応援キャラバン/つながり広場)



地域コミュニティを活性化するとともに、新たな支え合いの形を創出するため、つながり創生財団と市区町村が連携して、町会・自治会とNPOやスキルを持ったボランティア（プロボノ）等とのコーディネートを行い、町会・自治会の活動を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・「まちの腕きき掲示板」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：三鷹市、狛江市、稲城市
- ・「町会・自治会応援キャラバン」においてNPO・ボランティア等とのコーディネートを行うなど、伴走型の支援を実施：八王子市、狛江市、清瀬市、稲城市
- ・「つながり広場」において、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施：八王子市、清瀬市、稲城市



〔支援事例（子供も楽しめる防災クイズ）〕

スマート東京

▶ 先端技術を活用したまちづくり



南大沢駅周辺地区を「スマート東京」先行実施エリアとして位置付け、南大沢スマートシティ実施計画を踏まえ、協議会・部会の運営、先端技術の実装に向けた検討を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・南大沢スマートシティ協議会
協議会開催（3回）
共創ラボの開催（11月、2月）
リビングラボ開催（10月）
- ・協議会において地域情報アプリに関する調査検討
- ・新モビリティの導入に向けたピッチコンテストへの参加



〔共創ラボ（モビリティ体験会）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

保健・医療

▶ ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化

ドクターヘリの運用に必要な環境を整備し、事業を運営する基地病院に対し運営経費等を補助し、救急医療体制の機能強化を図る。

[基地病院]

・杏林大学医学部付属病院

----- 【2024年度実績】 -----

次の区域を対象に1,550件出動、診療人数341人（暫定値）：
八王子市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔ドクターヘリ〕

▶ 感染症の受入病床の確保

感染症指定医療機関において、感染症に対応できる受入病床を確保する。

----- 【2024年度実績】 -----

第二種感染症指定医療機関 6 施設51床：
八王子市 1 施設 8 床、立川市 1 施設 6 床、武蔵野市 1 施設 6 床、青梅市 1 施設 6 床、府中市 1 施設 19 床、小平市 1 施設 6 床



▶ 多摩メディカル・キャンパス整備等事業



多摩地域の医療環境の変化等に対応するため、多摩メディカル・キャンパス（府中市）全体の医療機能を再構築し、各病院の強みを一層発揮するとともに、相互連携の強化により集積メリットを高めることで、多摩地域全体の医療水準の向上を図る。

[概要]

- ・がん検診センターの精密検査機能を重点化させ、多摩総合医療センターの別館として「多摩総合医療センター東館」を整備する（2025年4月開設）。
- ・がん検診センターの解体後、当該跡地に神経病院を改築し、都の難病医療の拠点として、検査・診断から治療、地域での療養支援に至る総合的な難病医療を提供する「難病医療センター（仮称）」を整備する（2029年4月開設予定）。
- ・これらの施設整備と、既設の多摩総合医療センター及び小児総合医療センターを合わせた4つの施設の維持管理業務・運営業務を一体的にPFI事業で行う。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩総合医療センター東館竣工（2025年2月）
- ・難病医療センター（仮称）の設計等を実施



〔多摩総合医療センター東館 半導体PET-CT〕

〔※半導体PET-CT〕：放射性薬剤を用いてがんの代謝活動と位置を高精度に画像化するPET-CTに、半導体検出器を搭載することで、より高精細・低被ばく・短時間の検査を可能にした診断技術

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

子供

▶ 子供食堂推進事業



地域の子供たちへの食事や交流の場を提供する子供食堂について、安定的な実施環境を整備し、地域に根差した活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 17市町に交付
- ： 八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町



〔子供食堂〕



▶ 子供家庭支援センターの体制強化

子供家庭支援センターへの虐待対策コーディネーターの配置等による虐待への対応力強化など、子供家庭支援センターの体制強化に向けた市区町村の取組を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

子供家庭支援区市町村包括補助を18市町に実施

- ・ 主任虐待対策ワーカー事業
- ・ 要保護児童対策地域協議会活性化促進事業
- ・ 地域の相談対応力強化事業
- ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、西東京市、奥多摩町



〔府中市子ども家庭支援センター「たち」〕



(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実

子供

▶ 医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児の保育ニーズに応えられるよう、保育所等に看護師を配置するなど体制を整備する市区町村を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

23市町に交付

：武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町

長寿

▶ 介護サービスにおけるデジタル活用

在宅サービス利用者が安心して日常生活を送れるようにするとともに、利便性の向上を図るため、日常生活上の世話をを行うサービス提供に伴うデジタル機器の導入促進に取り組む市区町村を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

1市1事業について高齢包括事業として採択：三鷹市

長寿

▶ 介護予防・フレイル予防支援の強化



東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターを設置し、住民主体の通いの場づくりに取り組む市区町村へ専門的・技術的支援を行うとともに、地域の介護予防活動の拡大や機能強化を行う人材を配置する市区町村を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

【東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター】

- ・人材育成（研修計16回実施（うち多摩地域受講実績25市2町村））
- ・相談支援（相談件数（非訪問）52件（うち多摩地域27件）、現地相談支援244件（うち多摩地域87件））（都内全域）
- ・普及啓発（メールマガジンの発信年6回）（都内全域）
- ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（都内全域）

【介護予防・フレイル予防推進員の配置】

- ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を16市1町に交付
：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、瑞穂町



〔東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実／暮らしの安心が守られたまちづくり

住まいと地域

▶ 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進



住宅確保要配慮者向け住宅の供給を促進するため、住宅セーフティネット制度の普及啓発や住宅確保要配慮者専用住宅に対する改修や家賃低廉化、家賃債務保証料低廉化に係る貸主等への補助を行う市区町村の取組を支援するほか、都独自の取組を行うことにより、住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅（東京ささエール住宅）の登録を促進していくとともに、より住宅確保要配慮者の居住の安定に資する専用住宅の一層の供給促進に向け取り組む。

----- 【2024年度実績】 -----

住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：28,706戸



〔リーフレット〕

防犯等・交通安全

▶ 防犯カメラ設置等支援



町会、自治会や商店街等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用について、市区町村とともに経費を補助し設置を促進するほか、防犯カメラの維持管理に係る保守点検費、修繕費、移設費、電気料金、共架料等を補助することにより地域の防犯力の維持向上を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 防犯設備の整備費用に係る補助
：2,058台（都内全域）
- ・ 防犯設備の維持管理経費に係る補助
：2,526台（都内全域）
- ・ 防犯設備の運用経費に係る補助
：9,964台（都内全域）
- ・ 子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助
：180台（都内全域）



〔防犯カメラ設置等支援〕

防犯等・交通安全

▶ 身近な犯罪の防止対策



都民の身近で発生する多種多様な犯罪の被害防止に重点を置き、特殊詐欺対策をはじめとする各種対策を警視庁、市区町村、関係団体等と連携して実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演
八王子市（3回）、立川市（2回）、青梅市、府中市（3回）、調布市（2回）、町田市（6回）、小平市（5回）、東村山市（2回）、国分寺市、福生市、東大和市、東久留米市、多摩市（2回）、稲城市、西東京市（4回）の15市で計35回実施
- ・ 特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型）
八王子市、青梅市、町田市（2回）、小金井市、小平市、日野市、福生市、多摩市、日の出町の8市1町で計10回実施



〔プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演〕

▶ 多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施



2021年度に設置した犯罪被害者等のための東京都総合相談窓口（公益社団法人被害者支援都民センターとの協働で設置）の多摩支所を着実に運営し、多摩地域において窓口相談を実施できる体制を整える。主に多摩地域に居住する犯罪被害者等の交通利便性等を向上させることにより、経済的負担や心理的負担の軽減に取り組む。

----- 【2024年度実績】 -----

多摩地域における犯罪被害者等総合相談窓口（立川市）で相談事業を実施
<対応実績> 電話相談107件、面接相談24件、付添支援36件、精神的ケア9件（総合計176件）

〔リーフレット〕



(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

総合的対策

▶ 多摩地域の防災拠点の機能強化



立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、首都直下地震等に備え、災害対応力を高めるため、新たな防災拠点の整備に向けた検討を行い、防災センター及び防災備蓄倉庫・広域輸送基地の各機能を強化する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・機能強化に向けた検討
- ・基本構想を策定



〔多摩広域防災倉庫の外観〕



〔立川地域防災センターの外観〕

▶ 物資輸送体制の強化

物資調整及び救出・救助活動等を行う広域的な防災拠点として東京都多摩広域防災倉庫を活用することにより、多摩地域はもとより、都内全域の防災力の更なる向上を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

東京都多摩広域防災倉庫（立川市）において、協定事業者等も含めて、より実災害に即した施設運営訓練等を実施



〔多摩広域防災倉庫施設運営〕

▶ ドローンを活用した物資輸送体制の強化



災害時に道路崩壊等を要因に孤立が想定される地域を対象とした、ドローンを活用した物資搬送の訓練等を行い、陸路による輸送が困難な地域に対する物資輸送体制の構築・強化を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

協定事業者と連携し、災害発生時からドローン搬送の出動要請までのオペレーションを確認する図上訓練を実施



〔ドローン輸送2021年度実証実験（十里木駐車場）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶ 流域対策等強化・推進事業



「東京都豪雨対策基本方針（改定）」に基づき、激甚化・頻発化する豪雨に対して取組をさらに加速させるため、既存制度（雨水流出抑制・一時貯留施設等の設置に関する補助）を拡充し、グリーンインフラ、気運醸成、先進的な取組を含む新たな補助制度を活用した豪雨対策の促進を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 公共施設への補助を 4 市で実施
： 八王子市、調布市、小平市、西東京市
- ・ 民間施設への補助を 19 市で実施
： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市
- ・ 先進的な取組への補助を 2 市で実施
： 八王子市、調布市



〔浸透トレンチ〕



〔浸透ます〕



〔レインガーデン (雨庭)〕

▶ 中小河川の洪水対策



(中小河川の整備) (TOKYO強靱化プロジェクト) (東京都豪雨対策基本方針(改定))

豪雨による浸水被害から都民の命と暮らしを守るため、市町村と連携し、護岸や調節池等の整備を進め、中小河川における洪水対策を推進する。

〔主な護岸整備予定〕

- ・ 空堀川、浅川、川口川、奈良橋川、柳瀬川

〔調節池整備予定〕

- ・ 下谷橋調節池……………2024年度稼働開始
- ・ 境川木曾東調節池……………2025年度稼働開始
- ・ 境川金森調節池……………2026年度稼働開始
- ・ 石神井川上流地下調節池……………2023年度工事着手
- ・ 境川木曾西調節池……………2024年度工事着手

〔調節池の事業化〕

- ・ 仙川第一調節池（仮称）……………2023年度事業化
- ・ 柳瀬川上流第一調節池（仮称）……………2025年度事業化

【「河川施設のあり方」を踏まえた取組の推進】

気候変動に対応した施設整備に向けた取組を推進

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 浅川（八王子市）、柳瀬川（清瀬市）、空堀川（武蔵村山市）等において、護岸整備等を実施：約0.7km見込
- ・ 境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）等において工事を実施



〔境川金森調節池〕



〔境川木曾東調節池〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶ 河川における防災情報の発信・充実



(東京都水防チャンネル)

【河川観測機器の設置拡大】

河川監視カメラ等観測機器の設置拡大により、住民の避難につながる河川における水防災情報の発信・充実を図る。

【実施予定】

- ・河川監視カメラ公開数：2030年度末までに200箇所程度（都内全域）
- ・水位計公開数：2030年度末までに280箇所程度（都内全域）

【水位周知河川等の指定拡大】

河川氾濫のおそれがある際、迅速な避難につなげるため水位周知河川等の指定拡大を推進

【氾濫発生情報の運用】

洪水予報河川や水位周知河川において、緊急安全確保に直結する氾濫発生情報の運用を検討

【水害リスク情報発信の強化】

○水害リスク情報システムの運用

地域の浸水の危険性を都民に周知し、自らの命を守る行動を促すため、浸水予想区域図と併せて、過去の水害記録や浸水実績を整理の上、浸水実績図との重ね合わせや住所検索を可能とするなど、浸水リスクのある箇所を分かりやすく把握できる新システムの運用を図る。

○発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表

水防法等を踏まえ、想定し得る最大規模の降雨に対応した「浸水予想区域図」の作成・公表が2020年度末までに完了しており、市区町村は浸水予想区域図を基に、主に円滑かつ迅速な避難の確保を目的に洪水ハザードマップを作成している。今後は、市区町村における更なる避難行動の検討に加え、「まちづくり」（建築物の浸水対策等）への活用を見据え、発生頻度が高い複数の降雨を用いたハザード情報（浸水想定等）を作成・公表する。

----- 【2024年度実績】 -----

【河川観測機器の設置拡大】

- ・監視カメラ：25か所追加（うち多摩部：13か所）
- ・水位計：28か所追加（うち多摩部：22か所）



(シン・トセイ)

【水位周知河川等の指定拡大】

- ・柳瀬川、空堀川、奈良橋川を水位周知河川に指定



(豪雨対策アクションプラン)

【氾濫発生情報の運用】

- ・氾濫発生情報の運用を開始



(TOKYO強靱化プロジェクト)

【水害リスク情報発信の強化】

- ・水害リスク情報システムの運用、維持管理



(洪水予報河川・水位周知河川)



〔三沢川上（三沢川）〕



〔表橋（残堀川）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

豪雨・土砂災害対策

▶ 総合的な土砂災害対策の推進



土砂災害防止法に基づき概ね5年毎に基礎調査を行い、土砂災害警戒区域等の指定区域を順次見直し、都民へ土砂災害のおそれのある箇所を明確化し周知する。また、市区町村と連携し、総合土砂災害対策推進連絡会の開催や住民などを対象とした出前講座の実施など、防災意識の一層の啓発を図るための各種取組を推進する。

土砂災害のおそれのある箇所において、砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備を実施する。

土石流対策については、災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データの活用により抽出された優先度が特に高い箇所などで事業を実施するとともに、早期に一定の安全性を確保する必要がある箇所では、簡易的な土石流対策を導入するなど、効果的な対策を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

(ソフト)

- ・約3,000か所の基礎調査の実施
(うち多摩部：約2,400か所)

(ハード)

- ・3D地形データを活用した優先度検討の実施
- ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備



〔檜原村本宿地区
第一沢砂防事業〕

〔急傾斜地崩壊対策事業〕



(多摩市和田地区)



(町田市本町田地区)

▶ 河川横断管路の地中化

河川を横断する水道管の地中化に加え、新設管の整備等により断水リスクを低減させる取組を実施する。

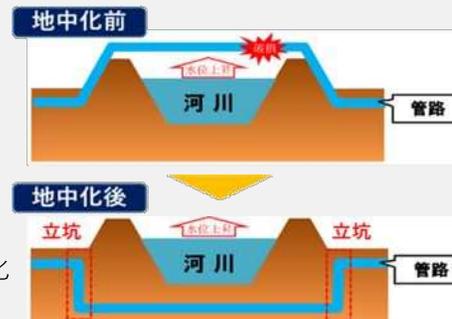
(2030年度までに都内全域で14か所を目標としている。)

----- 【2024年度実績】 -----

水管橋等

調査・設計：4か所

施工：2か所



〔河川横断管路の地中化
イメージ〕

地震対策等（幹線道路等の整備）

▶ 地域の防災力を高める幹線道路の整備



府中所沢・鎌倉街道線や東京八王子道路などの骨格幹線道路の整備を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・八王子3・3・74号左入美山線
(西寺方町)を事業化
- ・国分寺3・2・8号府中所沢線
の一部を交通開放
- ・府中3・4・7号府中清瀬線
(清水が丘)が完成



〔国分寺3・2・8号府中所沢線〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

地震対策等（幹線道路等の整備）

▶ 災害時の代替ルート等となる道路整備



山間部のアクセスルートが限られる地域において、現道の拡幅や改良、ダブルルート化により、災害時の避難路等を確保する。

[実施路線]

<事業中>

・秋川南岸道路 ・多摩川南岸道路 ・（仮称）戸沢トンネル

----- 【2024年度実績】 -----

多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中

▶ 緊急輸送道路の拡幅整備



緊急輸送道路の拡幅整備を推進し、震災時の確実な救助活動及び物資輸送ルートを確認する。

[主な実施路線]

<事業中>

・川崎街道 ・北野街道 ・町田街道

----- 【2024年度実績】 -----

川崎街道、北野街道、町田街道において事業中

地震対策等（無電柱化）

▶ 都道及び市区町村道の無電柱化の推進



鎌倉街道等の第一次緊急輸送道路や新奥多摩街道等の主要駅周辺の都道等における無電柱化に重点的に取り組む。

また、面的な無電柱化を推進するため、「無電柱化チャレンジ支援事業制度」などの市町村に対する財政的支援と技術的支援を行い、都道のみならず市町村道の無電柱化を一層促進し、多摩地域の無電柱化を推進する。

[第一次緊急輸送道路・・・2035年度の完了を目指す（都内全域）]

[主要駅周辺・・・・・・・・・・2035年度の完了を目指す（都内全域）]

----- 【2024年度実績】 -----

- ・対象となる都道における無電柱化の整備状況
整備対象延長：1,040km、整備済延長：244km、地中化率：23%
- ・「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援：14市町



〔整備前イメージ
（新奥多摩街道）〕



〔整備後イメージ
（新奥多摩街道）〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 自然災害から暮らしを守る防災力の向上

地震対策等（無電柱化）

▶ 市街地整備における無電柱化の推進



大規模開発から宅地開発まで、まちづくりのあらゆる機会において、無電柱化が標準仕様となることを目指す。

-----【2024年度実績】-----

- ・ 区画整理：7市（青梅市、町田市、小金井市、日野市、武蔵村山市、稲城市、西東京市）、8地区（鶴川駅南他）で設計工事
- ・ 宅地開発無電柱化推進事業10件：八王子市1件、武蔵野市2件、三鷹市1件、調布市1件、小金井市1件、国分寺市1件、狛江市1件、稲城市1件、西東京市1件



〔宅地開発無電柱化〕

地震対策等（施設の耐震化）

▶ 医療施設の耐震化



医療施設における安全と災害時の医療提供体制確保のため、未耐震の建物を有する医療機関に対して、耐震診断や耐震補強工事等に必要な経費を補助する。

なお、災害拠点病院については、耐震化率100%を目指す。

-----【2024年度実績】-----

医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助（武蔵野市）

地震対策等（上下水道施設の耐震化）

▶ 配水管の耐震継手化

断水被害が大きいと想定される地域の解消に向け、配水管の耐震継手化を推進する。

〔解消予定〕

- ・ 都の被害想定で震災時の断水率が高い地域（取替優先地域）
.....2028年度

-----【2024年度実績】-----

配水管の耐震継手率：52%（都内全域・前年度より1%向上）
51%（多摩地域・前年度より1%向上）



〔耐震継手管の吊り上げ実験〕



〔配水管の耐震継手化工事〕

(2) 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる

取組 | 都市インフラの長寿命化や更新

上下水道施設

▶ 流域下水道幹線・施設の再構築



流域下水道幹線は、調査に基づき健全度に応じた対策を推進する。水位が高く、下水を流しながら再構築を行うことが困難な幹線については、下水の流れを切り替える代替幹線の整備を推進する。また、水再生センターは、点検、調査に基づく老朽化対策を行うことにより施設の機能を維持する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・流域下水道幹線や水再生センターにおいて、計画的に点検、調査を行い健全度を把握。調査結果に基づき下水道管の改良工事や建築物の壁面補修工事等を実施
- ・残堀川幹線、あきる野幹線、多摩川上流幹線、石川幹線、八王子幹線、東久留米幹線、多摩川上流水再生センター（昭島市）、八王子水再生センター（八王子市）
- ・2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、下水道管の緊急点検を行い異状がないことを確認
- ・柳瀬幹線、黒目幹線
- ・管内水位が高い乞田幹線について代替幹線の設計を実施



〔テレビカメラによる流域下水道幹線の調査〕

バリアフリー化

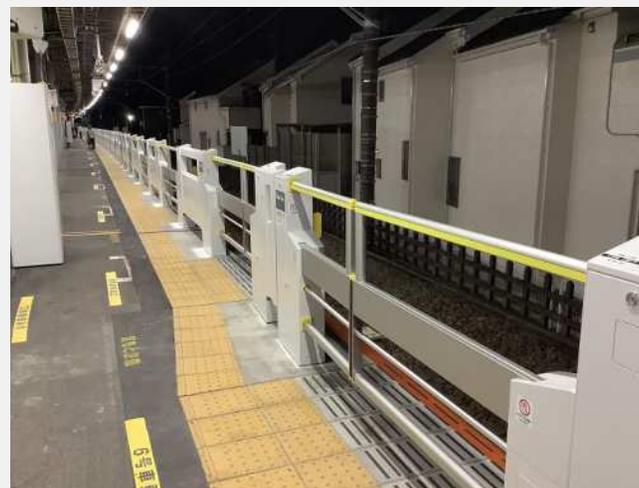
▶ ホームドア等整備促進事業



JR・私鉄の鉄道駅における安全性を確保するため、ホームドア等の整備に対する補助を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

4市に交付：立川市、東村山市、国立市、西東京市（交付決定のみを含む）



〔ホームドア（矢川駅）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

水辺

▶ 下水道における処理水質の向上



多摩川などで、アユなどの水生生物が棲みやすく、水と親しむことができる良好な水環境を創出するため、省エネルギーにも配慮しつつ、下水処理水の水質をより一層改善する。目標水質の達成に向け、施設や設備の再構築に合わせて高度処理施設などの整備を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

水再生センターにおいて、下水処理水の水質をより一層改善するため、設備の再構築に合わせ高度処理施設などの整備を実施
：南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、清瀬水再生センター（清瀬市）



〔整備後の水処理施設〕

農地・森林

▶ 未来に残す東京の農地プロジェクト

都内全域を対象に、宅地等から農地を創出する取組や遊休農地等を再生する取組及び防災兼用農業用井戸や農薬飛散防止施設、簡易直売所等を整備し、農地の多面的機能の強化を図る。さらに、公有地を農業公園等に整備する取組を支援し、より多くの都民が農業に触れ合う場を拡大する。

----- 【2024年度実績】 -----

16市において、整備を支援

- ・農地創出3件：武蔵野市、三鷹市、東村山市
- ・農地再生1件：調布市
- ・土留めフェンス15件：武蔵野市、三鷹市、国分寺市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市
- ・防災兼用農業用井戸11件：八王子市、府中市、調布市、小平市、東村山市、国分寺市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市
- ・農薬飛散防止施設5件：小平市、稲城市
- ・簡易直売所4件：立川市、東久留米市、西東京市
- ・農業公園1件：国立市
- ・市民農園1件：狛江市
- ・基本設計1件：多摩市



〔創出実施前〕



〔創出実施後〕



〔土留め実施前〕



〔土留め実施後〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 東京グリーンビズ・ムーブメントの推進



都民をはじめ、様々な方々と一緒に東京の緑を「まもる」「育てる」「活かす」取組の輪を拡大し、東京を自然と調和した持続可能な都市へと進化させていく。

東京グリーンビズマップ、広報展開、緑化関連イベント開催の拡充等により、東京グリーンビズの継続的なムーブメントを推進し、都民や企業等と協働で取組を加速していく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域）
- ・緑に関するイベントへの出展（都内全域）
- ・お出かけガイドの作成（都内全域）
- ・PR動画の作成（都内全域）



〔第8回「山の日」全国大会 TOKYO2024でのブース出展〕



〔東京グリーンビズ・マップ〕

▶ 「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進



保全地域の指定拡大、価値・魅力の向上、希少種対策や外来種対策など生物多様性に配慮した管理の推進、保全活動の担い手対策など保全地域に係る総合的な「保全・活用プラン」を2023年1月に策定した。今後はプランに基づき保全地域の価値・魅力向上の取組を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

「保全・活用プラン」に基づき、次ページ以降に記載の希少種対策等の強化や、林縁部保全事業、保全地域体験プログラムの実施等により、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進



〔横沢入里山保全地域（あきる野市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 保全地域の指定拡大・公有化



多摩地域を中心として、生物多様性保全の観点から重要な自然地の調査や専門家の意見等を踏まえ候補地を選定し、里山保全地域や緑地保全地域等として指定の拡大・公有化を推進していく（2050年度末までに累計で約1,000ha指定）。

----- 【2024年度実績】 -----

新規指定 1 か所（約1.4ha、国立市）



〔矢川おんだし里山保全地域（国立市）〕

▶ 保全地域における希少種対策の強化

希少種保護柵や監視カメラの設置、「保全活動ガイドライン」に即した管理を行うためのアドバイザー派遣の実施など、希少種の密猟や盗掘、利用者による踏み荒らし等の希少種対策を2024年度末までに50地域で強化（※1）する。

また、生きものに配慮した適切な手入れの促進を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

希少種対策及び外来種対策

保護柵・制札板等設置（5 か所、八王子市、町田市、小平市、東久留米市 2 か所）

（※1）2024年度末までに50地域で実施済

アライグマ駆除対策（17か所、新規：4 か所（八王子市、青梅市 2 か所、東久留米市）、継続：13か所（八王子市 7 か所、立川市、町田市 2 か所、日野市、国立市、多摩市）

（※2）アライグマ駆除対策は保全地域の保全に係る連携事業においても実施



〔保護柵工事（東久留米市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 保全地域の保全に係る連携事業

専門家を交え、保全地域ごとに必要な保全対策の選定や役割分担の決定、対策実施後の効果検証などの一連の作業を行い、生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進する。

また、東京都生物多様性推進センター、市区町村やボランティア等といった様々な主体と連携した効果的な管理を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・コーディネート事業の実施

2024年度新規開始地域：2地域（八王子市、町田市）

2023年度開始の継続地域：5地域（八王子市2、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市）

2022年度開始の継続地域：5地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市）

- ・林縁部の保全事業（18保全地域で実施。伐採、草刈り）
：八王子市2、立川市、町田市、東村山市2、清瀬市3、東久留米市6、武蔵村山市、多摩市）

※複数の市にまたがる保全地域あり



〔林縁部の保全事業 実施後（東村山市）〕

▶ 保全地域における都民の自然体験活動の促進



保全地域における保全地域体験プログラムなど、広く都民等が参加できる保全活動を実施する。

また、保全地域サポーター制度等により担い手の育成を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

保全地域体験プログラム：36回実施

サポーター制度プログラム：12回実施



〔保全地域自然体験プログラム（青梅市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、 人と自然が共生

取組 | 身近な水と緑の保全

自然環境

▶ 多摩の森林再生事業



多摩地域の荒廃が進んだスギ・ヒノキの人工林を間伐することで、針広混交林に再生し、森林の公益的機能を回復する。

[主な実施対象エリア]

・八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町

----- 【2024年度実績】 -----

間伐約452ha、枝打ち約84haを3市2町1村で実施

：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔間伐後、光が入り下草が繁茂した森林〕



〔間伐作業の様子〕

▶ ツキノワグマ対策



絶滅のおそれのあるツキノワグマについて、バッファークロンの創出などの防除対策を市町村と連携しながら進めるとともに、生息状況調査等を実施して実態把握に努め、DXを活用した目撃等の情報発信や普及啓発活動を行うなどして、地域住民等の安全・安心を確保する。

----- 【2024年度実績】 -----

人里周辺の出没を未然に抑制するための取組や普及啓発を推進

：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔センサーカメラで確認されたツキノワグマ〕

▶ 森林資源を活用した魅力創出事業

多摩地域の森林の魅力をさらに引き出すため、眺望を良好にするための森林整備や、森林内の園地整備等を進めることにより、自然・森林の恩恵を受けられるよう環境を整え、加えて地域の活性化を促進する。

----- 【2024年度実績】 -----

多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援

：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町



〔ヤゴ沢の歩道整備（八王子市）〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

自然公園、公園等

▶都市計画公園・緑地の計画的な整備促進

緑溢れる東京の実現に向け、「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき、都市計画公園・緑地の計画的な整備促進と、整備効果の早期実現に向けた取組を推進する。

[多摩地域で2029年度末までに優先的に事業を進める予定の「重点公園・緑地」]

<事業中>

- ・滝山公園、武蔵野公園、府中の森公園、神代公園（神代植物公園）、小山田緑地、大戸緑地、小金井公園、八国山緑地、東大和緑地（東大和公園）、六仙公園、野山北・六道山公園、中藤公園、秋留台公園、東伏見公園 等

<事業予定>

- ・陵南公園、平山城址公園、井の頭公園（井の頭恩賜公園）、観音寺森緑地 等

----- 【2024年度実績】 -----

開園実績：11公園（7.34ha）

- ・滝山公園（八王子市）：4.25ha
- ・六仙公園（東久留米市）：1.04ha
- ・中藤公園（武蔵村山市）：1.07ha 等



〔六仙公園〕

▶多様な生物が生息する都立公園の整備

生物生息環境を保全するため、自然豊かな公園・緑地については、2031年度末までに、緩衝地としての機能や生物の生息に必要な空間の確保を図る環境整備工事を推進する。

[実施公園・緑地]

<事業中>

- ・平山城址公園、武蔵野公園、野川公園、小山内裏公園、狭山公園、東村山中央公園

<事業予定>

- ・小宮公園、滝山公園、井の頭恩賜公園、浅間山公園、小金井公園、野山北・六道山公園、桜ヶ丘公園

----- 【2024年度実績】 -----

狭山公園（東村山市、東大和市）、小山内裏公園（八王子市、町田市）、東村山中央公園（東村山市）、平山城址公園（八王子市）の計4公園についてモニタリング調査を実施
野川公園（調布市、小金井市、三鷹市）、武蔵野公園（府中市、小金井市）の計2公園について環境整備工事に着手

〔東村山中央公園〕



（ギンラン）



（モズ）

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、
人と自然が共生

取組 | 自然公園や都立公園等の環境整備

自然公園、公園等

▶ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度



緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消、屋敷林等の身近な樹林地の保全に向け、市区町による都市計画公園・緑地区域外の公園緑地等の買取、整備に対し補助を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

緑あふれる公園緑地等事業補助を3市に交付
用地取得：約0.2ha
立川市、調布市、西東京市



〔緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度活用
(写真は2023年に整備完了した武蔵野市 西久保はらっぱ公園) 〕

▶ 生産緑地公園補助制度



生産緑地を公園緑地として活用するため、都市計画公園・緑地内での生産緑地買取申出等に対応する市区に対し補助を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

生産緑地公園補助を3市に交付
用地取得：約0.4ha
町田市、小平市、狛江市



〔生産緑地公園補助制度活用
(町田市 薬師池西公園) 〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

再生可能エネルギー

▶ 住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業



リース、電力販売、屋根借り、自己所有モデル等による初期費用ゼロで太陽光発電設備及び蓄電池を設置する事業者に対して助成し、サービス利用料の低減等を通じて、住宅所有者に還元する。

----- 【2024年度実績】 -----

申請件数
：太陽光発電システム1,625件、
蓄電池システム1,070件
(いずれも都内全域)

[リースプランの場合]



▶ 災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業



家庭部門でのカーボンハーフに向けて、省エネ・再エネ住宅普及拡大を促進するため、蓄電池、太陽光発電設備等の設置をした住宅に、その費用の一部を助成する。

----- 【2024年度実績】 -----

高断熱窓22,017戸、高断熱ドア25,060戸、断熱材1,054戸、高断熱浴槽4,915戸、太陽熱利用システム36件、地中熱利用システム2件、エコキュート等6,211件、蓄電池システム40,945件、太陽光発電システム28,732件、V2H906件 (都内全域)

[※V2H] : 「Vehicle to Home」の略称、電気自動車(EV)などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム



▶ 区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業



市区町村が都内及び都外に導入する再エネ発電設備(太陽光発電等)や、熱利用設備(地中熱・太陽熱・バイオマス熱利用等)の導入等に対して補助を実施する。再エネ発電設備と併せて設置する場合には蓄電池の導入に対しても補助を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

11件交付決定 (都内全域)



[再生可能エネルギー等発電設備]

▶ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業



都内に地産地消型再エネ発電等設備・熱利用設備の設置、または都内に環境価値を還元することを条件に、都外(東京電力管内)に地産地消型再エネ発電等設備を設置する事業者に対して、経費の一部を補助する。

----- 【2024年度実績】 -----

81件交付決定 (都内全域: 191件)

[屋上に設置された太陽光パネル]



(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、
人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

水素エネルギー

▶ 燃料電池フォークリフト実装支援事業



燃料電池フォークリフトの普及を促進するため、車両購入費の補助を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

燃料電池フォークリフトの導入を検討している事業者に対し、都の費用負担によりトライアル利用する機会を提供
実施件数：1件（清瀬市）



〔燃料電池フォークリフト
トライアル利用の様子〕

▶ ZEVごみ収集車実装支援事業

燃料電池ごみ収集車に関心がある市区町村を募り、試験的利用や将来的な集中導入を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出

実施自治体：4市
（町田市、清瀬市、
東久留米市、多摩市）



〔燃料電池ごみ収集車 * 技術検討実証車
（スーパー耐久レース展示車両）〕

▶ 南大沢地区における再エネ由来水素を活用した
VPPモデル事業



再生可能エネルギーの大量導入を見据え、南大沢地区の大学・商業施設等で地域における再エネシェアリングモデル事業を実施する。

〔※VPP〕：「Virtual Power Plant」（仮想発電所）の略称。地域内の需要と発電・蓄電をあたかも一つの発電所のようにまとめてIoTやクラウドを活用し、集中コントロールする仕組み

----- 【2024年度実績】 -----

社会実装に向けた検討



〔再生電力を無駄なく地域で利用する
再エネシェアリング推進事業〕

(3) 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生

取組 | ゼロエミッション東京の実現

Z E V 普及促進

▶ Z E V 普及促進事業



ゼロエミッションビークル（電気自動車（E V）・プラグインハイブリッド自動車（P H E V）・燃料電池自動車（F C V））、E Vバイク等の普及を促進するため、購入費の補助を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

交付件数（都内全域）

- ・電気自動車：7,300件
- ・プラグインハイブリッド自動車：5,426件
- ・燃料電池自動車：103件
- ・外部給電器：25件（E V・P H E V：18件/F C V：7件）
- ・電動バイク：943件

▶ 充電設備普及促進事業



電気自動車等の普及拡大に向け、市区町村・住宅・事業所（商業及び宿泊施設等含む）等への充電設備の設置を促進するため、充電設備の設置費及び急速充電設備等の維持管理費等の補助を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

E V・P H E Vの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅531件、事務所・商業施設等401件（都内全域）



〔E Vと充電器〕

住宅・事業所のゼロエミッション、資源利活用

▶ 家庭のゼロエミッション行動推進事業



家庭の省エネ行動を促すため、省エネ性能の高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、L E D照明器具への買替を行う都民への支援を行っている。2024年10月から、店舗での値引き方式としたほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援拡充を実施している。

----- 【2024年度実績】 -----

省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、L E D照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：625,263台（都内全域）



▶ プラ製容器包装等・再資源化支援事業



プラスチックのリサイクルを促進するため、市区町村が新たにプラスチック製容器包装及び製品プラスチックの分別収集に取り組む場合や、分別実績の向上に取り組む場合などに、経費の一部を補助する。

----- 【2024年度実績】 -----

都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助：24自治体（都内全域）



〔プラスチックの圧縮梱包〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶多摩のまちづくり戦略の推進

「多摩のまちづくり戦略」を推進するため、ハード面の取組に加えソフト面からも地元自治体のまちづくりを支援するとともに、従来の政策誘導型のまちづくりを進化させ、3種類のプロジェクトを展開する。

<まちづくりへの支援策>

- ・まちづくりマッチングシステムにより、大学や企業、NPOなど、様々な主体が持つ専門性や強みを組み合わせ、まちづくりの課題解決を支援する。
- ・新たな道路・交通ネットワーク沿線周辺において、先進的なまちづくりに取り組みる地区を選定し、地元自治体の行うまちづくりの検討を支援する。
- ・「特徴を踏まえたエリア」の将来像を地元自治体と連携して定め、地元自治体の取組をパッケージにして支援する。

<TAMA拠点形成プロジェクト>

- ・多摩地域の58か所の拠点において、支援策も活用しながら、地元自治体の課題解決を促進し、身近な地域で誰もが活動でき快適に暮らせるまちの実現を目指す。
- ・3か年の実施計画を示し、各拠点における取組のフォローアップ等を行う。

<TAMAまちづくり推進プロジェクト>

(多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸部)

- ・各駅周辺の特徴を生かしながら沿線地域一体で広域的なまちづくりを地元市町とも連携して取り組み、「新しい暮らし方・働き方のモデルとなり、多様な都市機能が人を呼び込み、緑の恵みを最大限に活かしたまち」の実現を目指す。

(立川周辺のまちづくり)

- ・広域防災拠点周辺において、新たな防災拠点整備や民間の開発機会もとらえ、多摩地域の防災活動の拠点となるまちづくりを展開し、首都東京のレジリエンスを高める。

<TAMAニュータウンプロジェクト>

- ・モデル地区での先行プロジェクトの実施により、まちづくりを先導し、地元自治体の取組を後押ししながら、多摩ニュータウンを再生していく。

-----【2024年度実績】-----

- ・多摩のまちづくり戦略の策定
- ・まちづくりマッチングシステムによる支援
- ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援
- ・町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、瑞穂町
- ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援
- ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進



(多摩のまちづくり戦略)



(多摩のまちづくり支援)



[多摩のまちづくり戦略]

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶ 多摩ニュータウンのまちづくり



3つの先行プロジェクト

< 諏訪・永山のまちづくり >

(永山駅周辺)

- ・駅前広場の再整備等で駅利用の利便性の向上
- ・駅周辺施設の再構築で、商業、医療、教育、子育て、住宅など、多様な都市機能の導入

(近隣センター周辺)

- ・福祉、子育て機能、シェアオフィスなどの生活機能を配置し、交流拠点として整備

(南多摩尾根幹線道路沿道 (創出用地))

- ・団地の建替えにより創出された用地等を活用し、産業、商業、業務など多様な機能を誘導し、賑わいや安らぎ等を創出

< 多摩センター駅周辺再構築 >

- ・リニア中央新幹線の開通を見据え、東京の西の玄関口として利便性を向上
- ・次世代モビリティなど多様な交通モードへのシームレスな乗り換え
- ・駅周辺に商業、医療、子育てなど多様な都市機能を集積
- ・まち全体の回遊性を高め、賑わいや安らぎを感じるとともに、快適な移動を確保など

< 南大沢スマートシティ >

- ・民間事業者による新たなモビリティや、地域情報を提供するアプリ等のスマートサービスを実装
- ・南大沢駅北側所有地を活用した賑わいの創出

----- 【2024年度実績】 -----

- ・「諏訪・永山再生プロジェクト検討会議」の開催 (計2回)
- ・多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 (将来像の検討等)
- ・「多摩のまちづくり戦略」の公表 (TAMAニュータウンプロジェクト)



〔駅周辺の再構築イメージ〕

▶ 都営住宅の創出用地における民間活用事業



都営住宅の建替時の創出用地を活用し、民間の創意工夫をいかしたまちづくりを進め、生活利便施設や、地域の居場所となる交流施設等の整備を推進する。

[事業化検討地区]

- ・八王子市中野山王地区

----- 【2024年度実績】 -----

東大和市東京街道団地地区：施設運営
八王子市中野山王地区：事業化検討



〔東大和市東京街道団地地区〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 地域の特性を踏まえたまちづくり

まちづくり

▶老朽マンション対策プロジェクト

管理状況届出制度を活用し、届出により把握した管理状況に応じたアドバイザー派遣や適切な助言・指導等を実施するとともに、市区町村による地域の実情を踏まえたマンション施策に技術的な支援を行い、マンションの適正管理・再生を推進する。

単独では建替えが困難なマンション等について、周辺との共同化など、まちづくりと連携して建替え等の再生を促進するため、マンション再生まちづくり制度により、市区が地域のまちづくり計画を検討する場合や管理組合等が建替え等を検討する場合の費用助成、まちづくり計画に適合する建替えに対する総合設計制度等の緩和を行う。

また、都市開発諸制度等と連携したマンション再生まちづくり制度の運用や、新たな建替え支援策の構築など、状況に応じた適切な再生手法を選択できる環境を整備する。

----- 【2024年度実績】 -----

【耐震化関連】

・旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を8市に支援（アドバイザー派遣：11件、耐震診断助成：825戸、耐震改修助成：1,190戸）
：八王子市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市

【マンション再生まちづくり制度】

・諏訪・永山地区（多摩市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）、多摩平一丁目9番地地区（日野市）の指定を継続
：多摩市2地区、日野市1地区



(マンション建替え・改修アドバイザー制度)



(マンション再生まちづくり制度)

マンション再生まちづくり制度について

本制度は、区域内のマンションの再生を図る必要性が特に高い地区として東京都が指定する地区（マンション再生まちづくり推進地区）に対し、必要な支援を行うことで、安全で良質なマンションストックの形成とともに、安全・安心な都市の実現及び良好な市街地環境の形成等を図るものです。

東京 マンション管理・再生促進計画
令和4（2022）年3月改定

マンション管理ガイドブック
～マンションの適正な維持管理のために～

東京都

〔マンション管理・再生促進計画〕 〔マンション管理ガイドブック〕

(4) 地域の特性を活かし、 人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり

学び、教育

▶ 教育におけるデジタル活用の推進

デジタル活用の推進に向け、デジタルサポーター（ICT支援員）を全都立学校に一人ずつ配置するとともに、市町村立小・中学校を対象にデジタル利活用支援員の配置等を支援する。

また、各学校におけるデジタル利活用の推進等を図るため、教員研修等を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

都内全ての公立学校における情報教育担当者に向けた悉皆研修を実施



〔デジタルサポーター
ガイドブック〕

▶ 理数教育の推進

理数系分野の幅広い素養と情報活用能力等を高いレベルで併せ持ち、それらを生かして新しい価値（イノベーション）を生み出すことのできる人材を育成するため、2022年度に立川高校に「創造理数科」を設置。

----- 【2024年度実績】 -----

都立立川高校「創造理数科」において、理科実習支援員を配置し（2022年度から継続）、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成

▶ 体験型英語学習施設の運営



2023年1月に開設した体験型英語学習施設TOKYO GLOBAL GATEWAY (TGG) GREEN SPRINGS（立川市）を活用し、多摩地域で世界に羽ばたきグローバルに活躍する人材を育成していく。

----- 【2024年度実績】 -----

TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営。約3万人が利用



〔飛行機内を再現したエアプレイン〕



〔English Speakerと生徒〕

▶ 国際色豊かな学校の設置・運営（小中高一貫教育校）

高い語学力と豊かな国際感覚を備え、世界で活躍できる人材を育成していくため、立川国際中等教育学校に附属小学校を設置し、12年間一貫した教育課程を実現する小中高一貫教育校を2022年度に開校し、運営している。

----- 【2024年度実績】 -----

都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成（2023年度から継続）

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり

学び、教育

▶ チャレンジスクールの新設等

多様化する生徒や保護者のニーズに応え、チャレンジスクールへ入学を希望する生徒をより多く受け入れられるよう立川緑高等学校を2025年4月に開校するとともに、砂川高等学校（昼夜間定時制）の規模拡大を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

立川緑高等学校の2025年4月開校に向け、開設準備室における各種検討を進めるとともに、校舎の新築工事及び第1期生となる生徒の募集を実施
砂川高等学校（昼夜間定時制）について、2025年度からの規模拡大を決定



〔立川緑高校校舎〕

▶ 子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト
（とうきょうこどもクリエイティブラボ）



今後のデジタル社会を担う小中学生が、誰でも気軽に、幅広いデジタルの体験ができるよう、市区町村や民間企業等と連携し、体験の機会を充実させていく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ デジタル創作体験を実施（15市町、58回）
- ： 八王子市4、武蔵野市4、青梅市4、昭島市1、調布市12、町田市1、小平市4、日野市1、国分寺市12、国立市1、東大和市1、武蔵村山市4、多摩市4、あきる野市1、瑞穂町4



〔デジタル創作体験の様子〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

文化

▶ 伝承のたまてばこ



多摩地域の文化資源を活用して伝統文化・芸能の魅力を発信するフェスティバルをJR八王子駅北口周辺のまちなかや屋外ステージなどの各会場において開催するほか、郷土芸能を発信する民間の取組を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、町田市、狛江市、あきる野市にある団体・学校が出演
来場者数2日間で29,870人



〔八王子芸妓衆〕



〔立川羽三囃子連〕

▶ 東京大茶会



江戸東京たてもの園（小金井市）にある建物内での茶席や園内敷地での野点など、誰でも気軽に参加できる大規模な茶会を開催する。

----- 【2024年度実績】 -----

江戸東京たてもの園で2日間開催
来場者数2日間で、6,622人



〔茶席の様子〕



〔野点の様子〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

スポーツ

▶スポーツイベント等の開催

都民が気軽に参加、体験できるスポーツイベントを開催する。
その取組の中でスポーツ・レクリエーションをはじめ、多様なスポーツを紹介することで認知度向上を図るなど誰もが楽しむことができるスポーツの普及を進める。
また、市町村のスポーツ振興と競技力の向上、地域の発展に寄与することを目的に、東京都市町村総合スポーツ大会を開催する。

----- 【2024年度実績】 -----

- 『TOKYOウォーク2024』を実施
参加人数：4,337名（都内全域）
「わくわくウォーク」の1つのコースを多摩地域で実施
武蔵野の森の多彩な魅力に触れる～よくばりコース
（三鷹市、府中市、調布市）
よくばりコース参加人数：2,043名

「アプリウォーク」の1つのコースを多摩地域で実施
八王子周辺の景観と自然を楽しむコース
（八王子市）
八王子・高尾エリア参加人数：151名
- スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ 2024 in 国営昭和記念公園』を実施
参加人数：4,661名
会場：国営昭和記念公園（立川市）
内容：オリパラスポーツ体験コーナー、アスリートトーク
ショー、デフリンピックPRブース等



(TOKYOウォーク)



(スポーツフェスタ)

- 『TOKYO ROKUTAI FES 2024』を実施
参加者数：6,682名
会場：味の素スタジアム（調布市）
内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、
TOKYO 1MILE、TOKYO ROKUTAI等



(TOKYO ROKUTAI FES)

- 『第56回東京都市町村総合スポーツ大会』を開催
参加人数：4,190名
会場：立川市、昭島市、国立市、東大和市、武蔵村山市



〔TOKYOウォーク わくわくウォークよくばりコース
(ウォーキングの様子)〕



〔TOKYOウォークわくわくウォーク〔スポーツフェスタ昭和記念公園
よくばりコース(スタートの様子)〕 〔フラフープ体験の様子)〕

(4) 地域の特性を活かし、
人を育み愛着と誇りを生む

取組 | 文化・スポーツの振興

スポーツ

▶ 東京都パラスポーツトレーニングセンター
の運営



2023年3月、パラスポーツの競技力向上の拠点として運営を開始し、体育室やトレーニング室などパラアスリート等にご利用いただくとともに、障害のある人もない人もパラスポーツに親しむことのできる普及振興の場として、パラスポーツ体験等の事業を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

継続して、東京都パラスポーツトレーニングセンターの適切な管理運営を実施（調布市）



〔小体育室〕



〔施設外観〕

▶ THE ROAD RACE TOKYO の開催

多摩地域における自転車ロードレース「THE ROAD RACE TOKYO」を開催することで、東京2020大会のレガシーを未来に継承し、身近なスポーツとしての自転車への興味や関心に繋げるとともに、コースとなる多摩地域の魅力発信を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの2025年度開催に向けた準備等を実施



(GRAND CYCLE TOKYO)



(THE ROAD RACE TOKYO TAMA)



〔THE ROAD RACE TOKYO
TAMA 2023〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、
地域とつながる

取組 | 道路ネットワークの強化

幹線道路の整備

▶ 多摩南北・東西道路の整備

多摩地域の主要な骨格幹線道路である多摩南北・東西道路等の完成に向け、整備を推進する。

[主な実施路線]

○南北道路 ... 2035年度末までに目標整備率95%

<事業中>

(府中所沢・鎌倉街道線)

・町田3・3・8号 (本町田、本町田2期、薬師池、薬師池2期)

・国分寺3・2・8号

・小平3・2・8号 (五日市街道～青梅街道)

・東村山3・3・8号 (本町)

・東村山3・3・8号 (久米川)

(立川東大和線)

・立川3・3・30号 (都道145号～泉体育館駅付近)

<事業化準備>

(立川東大和線)

・国立3・3・15号

○東西道路 ... 2035年度末までに目標整備率81%

<事業中>

(東八道路)

・府中3・2・2の2号 ・国立3・3・2号

(新奥多摩街道)

・府中3・4・5号 ・国立3・4・5号

(新青梅街道)

・福生3・4・4号 ・立川3・2・4号 (第1～4工区)

・青梅3・4・4号

(新五日市街道)

・福生3・3・3の1号 (熊川2期)

<事業化準備>

(新奥多摩街道)

・国立3・4・5号



(区部・多摩の道路)

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩南北道路整備率 約83%
- ・多摩東西道路整備率 約70%
- ・国分寺3・2・8号府中所沢線の一部を交通開放
- ・府中3・4・7号府中清瀬線 (清水が丘) が完成



(東京の道路ネットワーク)



〔国分寺3・2・8号府中所沢線〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、 地域とつながる

取組

道路ネットワークの強化／交通ネットワークの充実と快適な 交通環境整備の推進

幹線道路の整備

▶ 交差点改良（交差点すいすいプラン）



右折車線等の設置を行う交差点改良により渋滞緩和を図るため、第4次交差点すいすいプラン（2025年3月策定）に基づき、多摩地域の整備を推進する。

[主な実施路線]

<事業中>

- ・町田街道（町田市）、府中街道（府中市）、五日市街道（武蔵野市、小平市、あきる野市）

----- 【2024年度実績】 -----
一部完成 三ツ木交差点（武蔵村山市）



〔三ツ木交差点〕

▶ 道路のバリアフリー化



道路のバリアフリー化を図るため、第2次東京都道路バリアフリー推進計画（2025年3月策定）に基づき、新たな優先整備路線を追加し整備を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

吉祥寺通り（武蔵野市）や小金井街道（清瀬市）などで整備
：約2 km



〔バリアフリー化整備事例〕

鉄道ネットワークの強化

▶ 鉄道ネットワークの強化



（環境影響評価書提出）



（都市計画の決定）

多摩都市モノレールの延伸、中央線の複々線化など国の交通政策審議会答申において、事業化に向けて検討などを進めるべきとされた路線等について、鉄道事業者をはじめとする関係者との協議・調整を加速し、調整が整った路線から順次事業に着手する。

[多摩地域の対象路線]

- ・多摩都市モノレールの延伸（箱根ヶ崎方面）
……2030年代半ばの開業を目指し、事業を推進する。
- ・多摩都市モノレールの延伸（町田方面）
……関係者と事業化について協議・調整を進める。
- ・中央線の複々線化
……国など関係者と連携し、仕組みづくりを進める。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸については、事業化に向けた現況調査や設計等を進めるとともに、2025年2月に環境影響評価書を提出し、3月に都市計画を決定
- ・町田方面延伸については、地元市の沿線まちづくり構想の策定を踏まえ、連絡調整会議を開催し、導入空間となる道路の検討や延伸の事業性の検証を実施



〔国の交通政策審議会答申において位置づけられた路線（多摩地域）〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、
地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

地域の特性・ニーズにあった移動手段の充実

▶ 地域公共交通の充実・強化

誰もが移動しやすい利便性の高い都市の実現に向け、地域における効率的な公共交通ネットワークの形成を促進するため、2022年3月に策定した「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組に対して技術的、財政的に支援する。



----- 【2024年度実績】 -----

「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施

【市町村支援】

- ・ 都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討：9市町（立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、瑞穂町）
- ・ 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施
- ： 6市町（青梅市、調布市、小金井市、東村山市、瑞穂町、日の出町）

【先行事例の取組】

- ・ 青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施

【地域公共交通導入支援】

- ・ 市町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施

【広域調整に係る取組】

- ・ 西多摩地域の行政区界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定



〔基本方針の対象範囲〕

〔目指すべき将来像イメージ〕



〔主に自然環境共生域のイメージ〕
(西多摩地域)



〔主に多摩広域拠点域のイメージ〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、 地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

交通環境整備

▶ 連続立体交差事業の推進



西武新宿線（東村山駅付近）などの連続立体交差化により、幹線道路との立体交差や踏切の除却を推進し、道路ネットワークの形成を促進するとともに、交通渋滞の解消や鉄道により分断されているまちの一体化を図る。

[実施路線]

<事業中>

- ・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）
- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）

<事業化準備>

- ・JR南武線（谷保駅～立川駅間）

----- 【2024年度実績】 -----

- ・西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地取得に着手
- ・西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施

(2021年2月)



(2025年2月)



〔東村山連立〕

▶ リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進



将来的なりニア中央新幹線開通に向けて、リニア新駅（橋本駅付近）へのアクセス向上に資する道路の整備を推進し、東京都と神奈川県を結ぶ新たなネットワークを形成することにより、円滑な交通の確保を図る。

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成する。

こうしたネットワーク強化とあわせて、多摩イノベーション交流ゾーンにおいて、地域の強みである大学や産業機能の集積を生かしたまちづくりに地元自治体と連携して取り組む。

[主な実施路線]

<事業中>

- ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線
- ・町田3・3・50号小山宮下線

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中
- ・多摩のまちづくり戦略の策定
- ・まちづくりマッチングシステムによる支援
- ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援
- ：町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、瑞穂町
- ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援

〔工事中の多摩3・1・6号
南多摩尾根幹線〕



(5) 魅力に溢れ、多くの人が訪れ、 地域とつながる

取組 | 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進

交通環境整備

▶ スムーズビズの推進



都民や事業者の交通行動の工夫やテレワークの推進、効率的な物流など、快適な通勤環境や企業の生産性の向上に資すると共に、災害時の業務継続や感染症の拡大防止にも役立つことから、ポスター、動画、HP等による広報活動の展開等を継続するとともに、アンケート調査等による効果検証も踏まえ、企業等に効果的な呼びかけを実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

時差 Biz 参加企業数：6,500社超（都内全域）

スムーズビズの実施（都内全域）

- ・集中的な呼びかけ期間の設定など広報活動を展開
- ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の実施
- ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等



〔スムーズビズロゴ〕



〔快適通勤セミナー〕

自転車の利用環境整備

▶ 自転車通行空間の整備



誰もが安全で快適に自転車を利用できるよう、2030年度に向けて優先整備区間約250km（累計約570km）などの整備に取り組む。

〔主な優先整備区間〕

- ・井ノ頭通り（武蔵野市）、芋窪街道（立川市）、鶴川街道（稲城市）、新奥多摩街道（福生市）、東八道路（三鷹市）

----- 【2024年度実績】 -----

東八道路（三鷹市、調布市）で整備
：約1km

〔整備後イメージ（写真は2022年度に整備した井ノ頭通り）〕



▶ 自転車活用推進重点地区



都や市区町村等の関係主体が連携して集中的に取組を実施し、より良い自転車利用環境の早期実現を図る「自転車活用推進重点地区」を設定している。

先行的に取り組む地区として「吉祥寺・三鷹・武蔵境地区」を選定し、整備計画を策定して順次取組を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新



〔吉祥寺・三鷹・武蔵境地区部会〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、
地域とつながる

取組 | 地域の特色を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶ 多摩の魅力発信プロジェクト



多摩地域の市町村が実施する先進的・特徴的な取組を、幅広い媒体で発信する。あわせて、地域の魅力スポット、地域資源を活かした子供向けのイベントなどを市町村や地域の多様な主体と連携し、発信する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・多摩全域をフィールドに、76か所のスポットをめぐるデジタルスタンプラリーを30市町村と共催で実施（参加人数 約3,000名）
- ・多摩のおすすめスポット等をハッシュタグとともにInstagramに投稿していただくキャンペーンなど、HP・SNS等を活用した情報発信を実施

〔スタンプラリースポット例〕

〔イベントチラシ〕



〔日の出山荘（日の出町）〕



〔竹林公園（東久留米市）〕

▶ 多摩地域における多様な主体との連携
活動促進支援事業



（多摩振興アクションプラン
P187～P189）

多摩地域において、複数の市町村と多様な主体との連携による広域的な地域課題の解決や、新たな価値の創造など、先進的な取組に対し、技術的・財政的支援を実施し、多摩地域の多様な魅力を向上する。

----- 【2024年度実績】 -----

- 2事業の技術的支援及び財政的支援を実施
- ① 広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業
連携：八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、経済団体、金融機関
 - ② 武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形成、交流人口・関係人口の創出事業
連携：あきる野市、日の出町、檜原村、各市町村観光協会など



〔共通プラットフォーム
「インビテーション to TAMA」〕



〔武蔵五日市駅前拠点施設
「フレア五日市」〕

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、
地域とつながる

取組 | 地域の特徴を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶パーク・ストリート東京



道路空間を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知する。

-----【2024年度実績】-----

道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開（都内全域）



【多摩地域における取組例】

サンサンロード（立川市）、けやき並木通り（府中市）、
狛江駅北口周辺（狛江市）、パルテノン大通り（多摩市）等



〔府中市〕



〔狛江市〕

▶多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業



自然や食などの豊富な地域資源を生かした体験型コンテンツの開発や磨き上げ等を行うなどアドベンチャーツーリズムの取組を支援し、誘客を促すとともに地域での消費拡大を図る。

-----【2024年度実績】-----

多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援
・新規採択：（実施地域）羽村市

（実施内容）

羽村山口軽便鉄道廃線探検ツアーの造成支援

(5) 魅力に溢れ、多くの人を訪れ、
地域とつながる

取組 | 地域の特徴を活かした地域振興・観光振興

多彩で魅力的なコンテンツの開発・支援、魅力発信

▶ 多摩・島しょ安定集客促進事業



年間を通じた安定的な集客につながるコンテンツ開発や観光施設の整備等に対する取組を支援し、地域の観光産業の持続可能な発展につなげていく。

----- 【2024年度実績】 -----

多摩地域全域を対象に、安定集客促進に係る新たな取組を支援
・新規採択：（実施地域）檜原村

▶ 新たなツーリズム開発支援事業

民間事業者のネットワークを活用し、新たな発想を持った事業者等の掘り起しや、事業全体の普及PR等を実施するとともに、民間事業者等が体験型・交流型の新たなツーリズムの開発に取り組む場合に補助を行い、多摩地域の地域資源を活用した体験型・交流型のモデルプロジェクトを支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

2022年度採択のモデルプロジェクトを継続支援
：（実施地域）あきる野市

観光インフラの整備

▶ 多摩地域におけるMICE拠点の育成支援

MICEの開催効果を都内全体へ波及させるため、多摩地域におけるMICE受入れ施設が一定程度集積する地域を多摩ビジネスイベント重点支援エリアとして選定し、拠点としての重点的な支援を行う。

[多摩地域のMICE拠点指定エリア]
・八王子エリア、立川エリア

----- 【2024年度実績】 -----

八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施

- ・MICEに関する人材育成に要する経費を補助
- ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施

▶ 多摩地域におけるMICE誘致促進事業



多摩地域におけるMICE誘致を促進するため、多摩地域でのMICE開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

1件の開催支援を実施

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出、企業への支援や地域産業の振興

イノベーション

▶ 東京都立大学における5G等を活用した
最先端研究や社会実装の展開



南大沢キャンパスと日野キャンパスに整備した、日本最大級のローカル5G環境を活用し、先進的な研究や産学公連携を通じて、Society5.0に向けた社会実装に繋がる取組を推進する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等は無償提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進
- ・「5G活用アイデアソン2024」を実施し、学生がスタートアップ企業の製品（ロボット及びXR）と5Gを組み合わせた新しいユースケースを提案するイベントを都立大南大沢キャンパスで実施



〔自律走行ロボットによる移動広告〕



〔XRデバイスを活用した温泉地体験〕

〔※XRデバイス〕：実世界と仮想世界を融合させる技術である「XR (Extended Reality)」を体験するための機器

▶ 多摩イノベーションエコシステム促進事業



多摩地域において、中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが交流し連携を強め、新たな製品やサービスの社会実装を進める取組を支援することで、イノベーションを起こし続けるエコシステムを創出する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・リーディングプロジェクト支援
- ・多摩地域向け情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等）
- ・次なる種の発掘

〔たま未来・産業フェア〕



▶ 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営



「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に向け、多摩地域のイノベーションエコシステム形成を促進するため、旧労働相談情報センター八王子事務所及び国分寺事務所を暫定的に利用し、中小企業等のイノベーション創出を支援する施設を運営する。

----- 【2024年度実績】 -----

オープンイノベーションフィールド多摩 (OiF) 八王子館及び国分寺館を運営



〔OiF八王子館コワーキングスペース〕 〔OiF国分寺館エントランス〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

イノベーション

▶ TOKYO地域資源等を活用したイノベーション
創出事業



東京の「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用する、あるいは東京の都市課題の解決につながる中小企業等の新製品・新サービスの開発・改良を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

都内の地域資源等を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、八王子市、武蔵野市、三鷹市、調布市の事業者を採択

▶ 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業



ものづくり起業家の掘起しを行い、既存の中小企業などの製造業との連携を促進し、次世代のスタートアップ起業家へと育成することで、創業機運を醸成、ものづくり起業家を輩出していく。

----- 【2024年度実績】 -----

10件を採択し支援を実施
3件を継続支援



〔DEMO DAY1〕



〔DEMO DAY2〕



〔プロダクトイメージ〕



▶ 若手・女性リーダー応援プログラム



商店街の活性化を図るため、商店街で女性や若手が新規開業するに当たって、店舗の改装等に要する経費を一部助成し、商店街の新たな担い手となる開業者の育成と支援を行う。また、チャレンジショップ「創の実」吉祥寺において店舗運営の経験の場を提供する。

----- 【2024年度実績】 -----

「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居（3区画運営）



〔チャレンジショップ創の実〕

▶ 多摩イノベーション総合支援事業



オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えることや大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を促進するとともに、多摩イノベーションパーク構想の実現に寄与する。

----- 【2024年度実績】 -----

新技術創出交流会の開催
参加企業数：中小企業275社、
大手企業101社（都内全域）



〔新技術創出交流会〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興

スタートアップ

▶ 創業支援拠点（多摩）の運営

創業に関心のある誰もが利用でき、アイデアの具体化から事業化までをワンストップでサポートする「TOKYO創業ステーションTAMA（立川市）」を運営する。起業経験のあるコンシェルジュが初期段階の相談にきめ細かく対応するほか、先輩起業家との交流イベント等を開催する。さらに、事業アイデアの具体化に向けたコンサルティングや資金調達、税務、マーケティング、店舗やオフィスのプラン等の専門相談を実施し、創業を目指す方々の裾野拡大を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

創業機運を醸成するイベントを17市1町で実施

：立川市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、日の出町



〔テストマーケティング〕



〔女性ゼミ〕



〔女性起業入門〕



〔女性自分発見〕

▶ スタートアップの創出・育成支援の強化及び 産学公連携の推進



東京都立大学日野キャンパスの「TMU Innovation Hub」を活用したスタートアップの創出・育成支援策を展開するとともに、イノベーション創出を促すためのプラットフォームである「TAMA-LEAP」により産学公連携を推進する。こうした取組を通じて、スタートアップ企業数の増加など、多摩地域の産業振興・地域の活性化に貢献する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・GAPファンドの創設、インキュベーションマネージャー等による相談対応など、大学発ベンチャー創出支援事業を実施
- ・起業家による講演等のプレイベントや、海外研修等を含めてプログラム化した、学生対象のビジネスアイデアコンテスト「TMU EntreBloom Program」を開催



〔ビジネスアイデア
コンテストの様子〕



〔日野キャンパスの
工学系新棟（6号館）〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | イノベーションの創出や地域産業の振興/
地域の特色を活かした農林水産業の振興

中小企業・地域産業

▶ 東京都立多摩産業交流センターの管理



多摩地域の持つ産業集積の強みを生かし、広域的な産業交流の中核機能を担うことにより、東京都における産業の振興を図るため、2022年10月に開業した多摩産業交流センターを管理運営し、展示室、会議室等の貸出を行う。
施設名：多摩産業交流センター（愛称：東京たま未来メッセ）

----- 【2024年度実績】 -----

施設管理
利用貸出業務
予約受付・利用者調整
施設PR



〔外観〕



〔展示室〕

都市農業の活性化

▶ 東京型スマート農業の新展開

東京農業のような狭い農地でも高収益が得られる農業経営の確立に向けて、東京都では産官学の連携等により東京型のスマート農業技術の研究開発を進める。また、農林総合研究センターが普及センターや民間等とも協力の上、実証展示や普及啓発・情報発信等も行い、スマート農業技術による課題解決を進めていく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ オープンラボによる東京型スマート農業の実装
- ・ 東京型スマート農業技術の開発・普及推進
- ・ スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発
- ・ 次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化



庭先直売所にカメラを設置しスマホで情報を確認

〔見えベジ〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶東京農業アカデミー事業

公益財団法人東京都農林水産振興財団等の関係機関と一体となって、就農検討期~就農準備期~就農初期~経営発展期までの個々の農業者のステージに応じた支援メニューにより、就農からステップアップまでをトータルで支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 就農相談窓口の設置運営
- ・ 指導農業士による農業体験研修等の実施：24件
- ・ 輝く農業女子向け講座の開催：5回×4地区
- ・ 研修生の新規参入による就農支援
- ・ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナーの開催
- ・ 農業実践力養成セミナー（10回×6地区）、経営力強化セミナー（6回）、高度・先進技術セミナー（5回）の開催



〔輝く農業女子向け講座〕



〔農業後継者セミナー・実習の様子〕

▶生産緑地を活用した体験農園等普及事業



生産緑地の貸借制度を活用した農地保全モデル農場を普及させるため、同様の取組を検討・実施する自治体や民間事業者に対し、その後押しとなる支援を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等
アドバイザー派遣実績：30人

〔日野市・ワークショップ〕



〔土壌消毒〕



〔土づくり〕



〔看板〕



〔案内〕



〔ワークショップ後ほ場〕

(6) 産業が根付き・働く場が充実、 人が活気に満ちる

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

都市農業の活性化

▶ 東京の農林水産業魅力発信プロジェクト

農林水産業の活性化と担い手確保を図るため、農林水産業の若手リーダーが、都主催イベント等の場で東京の農林水産業の魅力をPRするとともに、その活動をインフルエンサーを活用してSNS等で広く効果的に発信する。

----- 【2024年度実績】 -----

延べ9名のインフルエンサーによる発信
(都内全域)

[農林水産業の若手リーダーを掲載した
チラシ・ポスター]



▶ 東京の農林水産プロモーション事業

東京の農業水産業の魅力や新鮮で安全・安心な東京産農林水産物を幅広くPRすることで、東京の農林水産業に対する理解の促進を図っていく。

----- 【2024年度実績】 -----

公式サイトによる記事掲載 (都内全域)



[公式サイト]



林業の産業力強化

▶ 林業先進技術導入事業

林業労働力の不足や、都市部における木材需要へ対応するためには、先進技術を活用した生産性の向上や、施業の効率化が不可欠である。そこで、東京の森林において、先進技術による林業機械等を導入するための支援を行う。

----- 【2024年度実績】 -----

林業機械3機種 (タワーヤーダ、4輪多関節型作業機械、ハーベスタ) を林業経営体へ貸付

[※タワーヤーダ] : 簡便に架線集材できる人工支柱を装備した移動可能な集材機

[※ハーベスタ] : 立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械



[4輪多関節型作業機械 スパイダーによる造材]

ブランド化

▶ TOKYO X ブランド強化支援

新たなトレーサビリティシステムを導入して、消費者が流通経路や生産地等の情報を確認できる仕組みを構築し、TOKYO Xブランドの信頼性向上を推進する。これにより、TOKYO Xが東京都産食材の一角を担う重要なパーツとなるためのブランド力強化を図る。あわせて、引き続き生産基盤強化を行っていく。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・生産者への技術指導の充実
- ・農場への指導を7回実施
- ・理化学分析に係る食肉格付時立会いによる枝肉調査を13回実施 (都内・都外全域)

[TOKYO X ロゴ]



(6) 産業が根付き・働く場が充実、
人が活気に満ちる

取組 | 地域の特徴を活かした農林水産業の振興

ブランド化

▶新東京都GAP推進事業

国のGAPガイドラインの国際水準対応に伴い、国際水準に対応した新たな東京都GAPの認証取得を推進する。新東京都GAPのPR、認証農産物の流通拡大のため、大規模商談会への出店、マッチング商談会の開催、小売店での販売イベント等を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・ 3月19日セミナーの実施
- ・ 第1回認証審査会実施（6件（うち多摩地域は5件）新東京GAP認証取得）
- ・ 第2回認証審査会（16件（うち多摩地域は14件）新東京GAP認証取得）



〔新東京都GAPセミナー〕

▶多摩産材の利用拡大



都民共通のかけがえない財産である多摩の森林の循環を継続するため、木の良さや木材を使う意義を継続的にPRするとともに、商業施設や公共建築物等での多摩産材の利用拡大を推進し、多摩地域の林業・木材産業の活性化を図る。

また、多摩産材情報センター（青梅市）等において、多摩産材に関する情報を一元化して提供するとともに、供給者と利用者のコーディネートを実施するほか、デジタル技術を活用して伐採情報を共有するなど、多摩産材の利用拡大を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援

- ・ 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト
- ： 八王子市、武蔵野市、青梅市、日野市、国立市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、日の出町、奥多摩町



©株式会社ブルーアワーズ 沖裕之
〔豊洲 千客万来〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

働き方

▶ サテライトオフィス設置等補助事業



テレワークを新たな日常の働き方として定着させるため、テレワークの一形態であるサテライトオフィスについて、民間事業者による市町村部への設置や自治体等による設置の費用及び運営費の一部を補助し、サテライトオフィスの整備を促進している（新規受付は2024年度まで）。

----- 【2024年度実績】 -----

サテライトオフィス設置等補助金を
8市9施設に交付（八王子市2施設、
立川市、武蔵野市、府中市、昭島市、
調布市、町田市、国分寺市各1施設）



〔サテライトオフィス〕

▶ しごとセンター多摩の運営



東京しごとセンター多摩において、若年層から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、キャリアカウンセリング、セミナー・能力開発、求人情報の提供など、雇用就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・キャリアカウンセリング：16,119件
- ・就職ノウハウセミナー：4,599名
- ・土曜就活セミナー：766名
- ・能力開発コース：312名



〔東京しごとセンター多摩〕

▶ 障害者雇用就業総合推進事業

障害者の雇用・就業機会の拡大を図るため、普及啓発、相談及び地域の就労支援機関等と連携した就業支援など、障害者の一般就労に向けた各種支援を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・サポートデスク多摩 相談件数：344件



〔サポートデスク多摩〕

自営・全職までご利用しやすくありませんか？
障害者と企業のための無料の相談窓口です！

障害者雇用就業 サポートデスク多摩

利用時間 平日 9:00～17:00
土日・祝日・年末年始(12月29日～1月3日)はお休み
障害者手帳の有無や障害の種類は問いません。匿名での相談も可能です。
※通称紹介は行っていません。

～こんなサービスを提供しています～

サービス	利用方法	アクセス
<ul style="list-style-type: none"> ※所相観 ※資料の閲覧 	<ul style="list-style-type: none"> まずはお電話ください (事前予約) ☎03-5211-5462 	<ul style="list-style-type: none"> 立川駅「南口」より徒歩4分 多摩駅モバール立川南口より徒歩1分

【専門の相談員が皆さまのご相談に応じます！】

- 障害のある方(あるかもしれないと思う方)→ご家族・相談窓口や支援機関を求めている
- 就労支援機関・関係機関→求職体験実習や企業見学について知りたい
- 企業→障害者特有の選考や雇用の切り出し、雇用の進め方が分からない

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

働き方

▶ 多摩地域若者・中小企業交流支援事業

多摩地域に多くの大学や中小企業が立地している特性を踏まえ、若者に地元企業を理解する機会を提供するため、東京しごとセンター多摩より大学等に講師を派遣するとともに、若者と企業経営者等との交流会等を開催する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・参加者数：144名
- ・参加企業数：40社
- ・開催数：10回



〔若者・企業交流会〕

▶ 東京セカンドキャリア塾



65歳以上を対象に、楽しみながら就職に必要な知識等を学び、受講生同士の相互交流等を通して就業意欲の向上を図るセミナーや、シニア予備群などを対象に、今後のセカンドキャリアに向けて再就職や多様な働き方について考えるセミナーとオンライン講座などを実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- 受講者数1,428名（都内全域）
- ※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数



〔東京セカンドキャリア塾〕

▶ 多摩・島しょ地域交流ワークショップ体験ツアー

多摩・島しょ地域において、企業と地域の継続的な関係構築につなげるため、コワーキング施設等での業務やミーティング、住民や地域企業との交流等を行うワークショップ体験ツアーを企業単位で実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

- ・あきる野市、檜原村でそれぞれ2回のワークショップ体験ツアーを実施し、7社22人が参加
- ・小売業、IT業、総合建設業やコンサルティングなど様々な業種の企業が参加
- ・コワーキング施設等でのテレワーク、地域住民・企業との交流会、地域産業の見学・体験、地域の文化や魅力等を体感できる名所等への訪問、ツアー内で感じた地域の魅力のプレゼンテーションなどを実施



〔ワークショップ体験ツアーの様子〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 誰もが輝く働き方の実現

女性活躍

▶ 「女性しごと応援テラス多摩」の運営



出産や育児、介護等で離職した女性が家庭と両立した再就職ができるよう、東京しごとセンター多摩の専用窓口「女性しごと応援テラス多摩」において、キャリアカウンセリングや、就職に必要な能力の開発等に資する支援プログラム、各種セミナー等を実施する。

----- 【2024年度実績】 -----

再就職サポートプログラム受講者 206名



〔女性しごと応援テラス多摩〕

▶ 女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催



女性の活躍を推進するため、働く女性を対象とする講座や講演会を開催するとともに、男性と女性が協力して、仕事・家事・介護などのライフ・ワーク・バランスの実現を考えるセミナー等を開催する。

----- 【2024年度実績】 -----

以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域）

- ・男性の家事・育児推進セミナー（1回）
- ・女性のためのキャリアアップセミナー（1回）
- ・女性活躍推進事業（三鷹市共催）（1回）
- ・働く女性のメンタルヘルス講習会（1回）
- ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回）
- ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回）



〔セミナーの様子〕



〔チラシ〕

(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 安心して子育てが出来る環境づくり

子育て支援

▶とうきょうママパパ応援事業



妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、こども家庭センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援等を行う市区町村の取組を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付
：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、
昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、
東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、
清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、
あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、
奥多摩町

▶ベビーシッター利用支援事業



養育する子供が待機児童となっている保護者や、突発的な事情等で一時的に子供の保育が必要となった保護者等が、ベビーシッターを利用する場合の経費を支援する。また、保護者がより安心して利用できるよう、事業者による巡回やWEBカメラの設置により、保育の質の向上に取り組む事業者を支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

都が実施主体である「ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）」を8市が活用
：立川市、三鷹市、府中市、国立市、
福生市、狛江市、東大和市、
武蔵村山市

〔ベビーシッター利用支援事業
（事業者連携型）利用案内〕



▶待機児童解消区市町村支援事業

保育サービスの充実に向け、市区町村が地域の実情に応じて実施する取組を広く支援する。

----- 【2024年度実績】 -----

待機児童解消区市町村支援事業補助金を5市に交付
：武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、狛江市

▶ひとり親家庭への支援



東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」（立川市）において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。

----- 【2024年度実績】 -----

就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：11,087件



(7) 働きやすく、様々な人の ライフスタイルに応える

取組 | 安心して子育てが出来る環境づくり

子育て支援

▶ 多摩地域児童相談所の設置・運営



原則18歳未満の子供に関する相談や通告について受け付ける相談機関として、児童相談所を運営している。

2022年度に策定した「多摩地域児童相談所配置計画」に基づき、町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに児童相談所を設置し、地域に根差したきめ細かな相談支援体制を確立する。

----- 【2024年度実績】 -----

町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに設置する都立児童相談所の開設準備（町田市、武蔵野市、福生市）



〔2025年6月に開所した東京都町田児童相談所〕

▶ 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進



東京こどもすくすく住宅について、既存ストックの有効活用や良質な賃貸住宅の供給を促進する観点から、一層メリハリある制度に見直しを図るとともに、制度の対象を戸建住宅にも拡大する。

こうした取組のほか、分譲マンションの区分所有者や賃貸マンションの居住者等の子育て世帯を対象に、子供の安全の確保を図る改修費用等の一部を都が直接支援する「『子供を守る』住宅確保促進事業」の実施により、子育て世帯の居住の安全性等の向上を図る。

(東京こどもすくすく住宅認定制度)



(東京こどもすくすく住宅供給促進事業)



(「子供を守る」住宅確保促進事業)



(子育てに配慮した住宅のガイドライン)

----- 【2024年度実績】 -----

認定住宅（累計）26件（1,238戸）

- ：立川市1件、武蔵野市3件、三鷹市2件、府中市4件、昭島市1件、町田市2件、小金井市1件、小平市2件、日野市1件、国立市3件、狛江市1件、清瀬市1件、東久留米市1件、稲城市1件、西東京市2件



〔ガイドライン〕

II章 市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組状況

地域の実情に精通した市町村による独自の取組は非常に重要であるが、市町村間での広域的に連携した取組や、事業者なども含めた多様な主体との協働・連携も効果的である。

多摩地域の5つのエリア区分ごとの連携に加え、地勢や鉄道沿線に着眼した連携、産業や観光の振興に着眼した連携など、様々な取組が行われており、それらの令和6（2024）年度における取組事例を取りまとめた。

多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業

- ・多摩地域において、複数の市町村と民間企業、大学及びNPO法人等の多様な主体との連携による広域的な地域課題の解決や、新たな価値の創造など、先進的な取組を支援する。
- ・多摩地域の多様な魅力を向上させるため、都が市町村に対し、技術的支援及び財政的支援を実施している。

具体的な支援事業①

広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業

八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、経済団体、金融機関

8市を主体とした広域連携により、プラットフォーム（HP）を活用して企業情報と「東京・多摩」の魅力を全国に発信することで、多摩地域の認知度を向上させるとともに、企業同士のビジネスマッチングを推進する。

-----2024年度実績-----

2024年7月25日に8市合同で記者会見を行ったほか、2025年1月に東京たま未来メッセで開催された「たま未来・産業フェア」に出展し、本取組をPRした。

また、取組の成果向上につなげるため、東京都からの支援を受けながら、プラットフォームの内容充実について、連携する8市で検討した。



〔8市合同記者会見〕

具体的な支援事業②

武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形成、交流人口・関係人口の創出事業

あきる野市、日の出町、檜原村、各市町村観光協会など

武蔵五日市駅前の拠点施設の整備を契機に、秋川流域3市町村が各観光協会等と連携し、流域内外の人々の交流の場の創出や流域の魅力発信を行うとともに、交通事業者等と連携し、拠点施設を核とした流域の回遊性向上に向けた取組を推進する。

-----2024年度実績-----

秋川流域における活力と想像力を満たす学習の場として、様々な人が集い、学び、憩う場所を提供し、もって地域の活性化に寄与することを目的として、武蔵五日市駅前拠点施設「フレア五日市」の整備を進めた。また、秋川流域3市町村の自治体と観光協会との連携を強固なものとし、更なる観光振興を図るため、秋川流域観光推進協議会を設立した。



〔フレア五日市外観〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

生きづらさをかかえる女性支援ネットワーク

武蔵野市、国立市、東大和市、清瀬市、文京区、豊島区、調布市社会福祉協議会、国立市社会福祉協議会

ひきこもり状態にある等の生きづらさをかかえ、人との関係に難しさを感じているひきこもりがちな女性たちを対象に、居場所づくりを実施し、お互いの困難を話し合う中で力を得ていく事業を行うことを目的としている。また、広域連携とすることにより、参加者が居住地や既存の人間関係に縛られることなく安心して参加しやすい側面がある。

-----2024年度実績-----

ひきこもりU×女子会及び支援者・家族・男性当事者のつながる待合室（年8回）、ひきこもりU×ママ会（年4回）を2024年5月24日～2025年2月2日の間に実施した。



〔ひきこもり経験者の体験談を聞く参加者〕

広域連携サミット

立川市、昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

既存の枠組みを越えて、新たな広域連携のあり方を検討するためには、まず首長がこの問題について共通認識を持つことが必要なことから、生活圈や経済圏が重なる9市の首長により、「広域連携サミット」を共同開催し、個別の具体連携事業を展開している。

-----2024年度実績-----

「人口構造の変化に対応する広域連携」をテーマに、人口減少問題や少子化、高齢化等、昨今の状況に対する課題認識に対して、効果的な連携分野等について、各首長から発言があった。連携を一層強化し、事業連携を推進するため、各首長の共通認識をもとに「共同文書」を取り交わした。



〔広域連携サミット2024〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩川流域連携会議

八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、大田区、世田谷区、川崎市

多摩川流域の自治体がそのつながりを生かし、多摩川をテーマとした連携策について市域を越えて企画・展開することを目的として会議を開催している。

-----2024年度実績-----

会議を1回開催し、地域通貨（地域ポイント）事業の実施を検討するにあたり、近隣自治体の取組について、情報収集及び情報共有を行った。



〔会議の様子〕

南武線沿線自治体シティプロモーション推進協議会

立川市、府中市、国立市、稲城市、川崎市

JR南武線沿線自治体が連携し、南武線を沿線住民に再認識してもらい、それぞれの地域資源や取組を官民間問わずに見出し、南武線を軸にその沿線の新たな文化の発信や住民同士のつながり等「新たな動き」をつくる動機づけを行いながら、沿線の魅力や可能性を発信することで、シティプロモーションの推進を図っている。

-----2024年度実績-----

Instagram「なんぶりんぐ」による南武線沿線自治体の魅力の発信を行った。（各市輪番制で週2回発信）



〔Instagram「なんぶりんぐ」〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

5市共同事業実行委員会

武蔵野市、三鷹市、小金井市、国分寺市、国立市

近隣5市はJR中央線沿線に隣接した自治体として連携することにより、1市単独では実施することの難しい、大規模で高度な感動体験ができる事業を子供たちへ向けて実施することを目的とする。

-----2024年度実績-----

「宇宙」と「鉄道」をテーマとした各種イベント等を実施することで、構成5市の子供たちに宇宙をより身近な存在として感じてもらうとともに、鉄道事業への興味・関心を深めるきっかけづくりの場となった。

①主な体験コンテンツ

- ・宇宙工作教室 ・宇宙飛行士講演会
- ・みんなでずっこけ宇宙体験～火星グルメツアー企画大作戦～
- ・子ども宇宙教室～先生のお話のあとにみなさんの質問にお答えします～ ほか

②参加者アンケート

- ・子ども宇宙フェスティバル参加者向けアンケート
「興味をもてた」「とても貴重な体験をできた」割合：85.7%
- ・ココブンジプラザ鉄道模型広場参加者向けアンケート
「満足」割合：88.2%



〔宇宙服の展示・撮影コーナー〕

多摩マッチングプロジェクト実行委員会

府中市、国立市、狛江市、稲城市

府中市、国立市、狛江市及び稲城市の各市が連携を図り、各市の魅力発信を推進しながら人と人との出会いに関するイベントを実施することで、人と人との豊かな関わりを作るきっかけを提供するとともに、各市に対する愛着を深め、移住定住を促進し、人口減少対策及び地域の活性化を図ることを目的とする。

-----2024年度実績-----

実行委員会構成4市を会場としたイベントを4回（各市1回ずつ）、4市合同のマッチングイベントを1回実施した。イベントに当たっては、各市の特色を活かした会場や内容を盛り込むことでマッチングの機会を提供するだけでなく、自治体の魅力発信を行った。また、専用ホームページにおいて、イベント実施結果や地域の情報に関するコラムを掲載した。



〔「花×マッチング」イベント〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩川流域郷土芸能フェスティバル実行委員会

府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、奥多摩町、小菅村、丹波山村

自治体における課題の一つである「郷土芸能と地域文化の継承、発展」について、多摩地域のシンボルである多摩川の流域自治体が連携を図り、「多摩川流域郷土芸能フェスティバル」の開催を通して流域交流を促進し、それぞれの自治体の活性化に結びつけることを目的とする。また、同日に各自治体の特産品を物産展として紹介し、地域の魅力を発信する「多摩川流域物産展」も開催している。

-----2024年度実績-----

12月1日、多摩川の流域自治体で育まれた郷土芸能が一堂に会し、迫力の舞台を披露するフェスティバルを開催し、23回目の開催となった。当日は、8団体の舞台が披露され、大盛況であった。これにより、出演団体がお互いの技能に触れ合うことで、各団体の技術向上に繋がった。また、子どもを含めた幅広い世代が参加しており、郷土芸能を次世代へ継承することに寄与することができた。



〔第23回多摩川流域郷土芸能フェスティバル〕

多摩地域セクシュアル・マイノリティ支援ネットワーク

府中市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市

若年層当事者へ、同年代の当事者と安心して交流できる場の提供や、周囲からの理解・支援を図るため、本事業により、各市が連携して課題の解決に取り組み、若年層の当事者への支援につなげる。

-----2024年度実績-----

①居場所事業

当事者団体に委託し、若年層当事者（23歳以下）の居場所（交流の場）を毎月1回程度開催。居場所では参加者が互いにテーマトークやボードゲームをして過ごす。スタッフに個別相談することも可能とした。（屋内10回、屋外2回。102人が参加）

②教育・啓発事業

多様な性に関する授業や教員研修に対して、講師派遣を実施。授業・研修後に生徒・教員の個別相談も可能とした。
※学校・イベント等での周知により、当事者生徒を居場所へつなげる。
※①②ともにアンケート等でフィードバックを受け、実施内容の改善につなげる。

（授業・教員研修を28回実施。2,262人が参加）

③東京レインボープライド出展

東京レインボープライド2024にブースを出展し、①居場所事業や②教育・啓発事業をはじめとした広域連携について広く当事者やその支援者に紹介するとともに、利用につなげた。



〔居場所事業のチラシ〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩北部都市広域行政圏協議会

小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市

地理的・歴史的・行政的につながりの深い各市は、共通する課題に連携・協力して広域的に対処し、「みどりと生活の共存圏」を目指して、多彩な事業を展開している。また、一部事務組合を結成して、多摩六都科学館の運営を行っている。

-----2024年度実績-----

- ・「多摩六都フェア」の9つ全てのイベント(美術展、スポーツ大会、青少年を対象としたライブイベント等)を開催した。
- ・公園緑地等の整備や管理運営における公民連携の取組の推進として、セミナーを実施した。
- ・多摩島しょ広域連携活動助成金を活用した観光振興事業を2024年度から2028年度までの5か年で実施。1年目の事業として、観光ガイドブック「たまるくとMiniTrip」を発行した。
- ・協議会ニュース(No.35)を発行した。
- ・「多摩六都科学館」では、2024年3月に開館30周年を迎え、特別展示「多摩六都科学館30周年ヒストリー」や特別企画展「ロクト昆虫図鑑」を開催。また、大人向けの生涯学習講座や自然観察会など、様々な企画を開催した。



〔多摩六都フェア パラアート制作ワークショップ・パラアート展覧会〕

西多摩地域広域行政圏協議会

青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町

水と緑に恵まれた自然環境を生かしながら、地域連携に基づく新たな活力と文化を創造する圏域づくりを目的として、協議会で長期計画を策定している。

持続可能な圏域づくりに向けた連携や西多摩地域の様々な課題に対応するため、魅力発信PR活動、図書館の相互利用、スポーツ大会・スポーツフェスタ、地域包括ケアシステム連携事業の実施など、各種共同事業を展開している。

-----2024年度実績-----

2021年度に策定した「西多摩地域広域行政圏計画」に基づき、以下の事業を実施した。

- ・JR青梅線、五日市線および八高線の改善についての要望活動
- ・医療・介護関係者向け研修会や住民向け講演会の実施、在宅医療・介護ガイドブックのデータ更新
- ・各種観光イベントの実施・参加や観光情報センター多摩への出展、SNSによる情報発信
- ・西多摩地域広域行政圏スポーツ大会・スポーツフェスタの実施
- ・西多摩地域図書館相互利用周知グッズ(トートバッグ)の作製・配布
- ・多摩の子・多摩子ども詩集の発行



〔2024年度地域住民向け講演会開催の様子〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト実行委員会

八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市、
多摩大学総合研究所、京王観光株式会社

南多摩の5市とその地域に所在する大学と企業の官民学が連携し、それぞれのネットワーク、得意分野を活用することで、多様なアイデアを募集し、地域とのマッチングを行い実用可能な企画形成を行う。

-----2024年度実績-----

助成期間の最終年度として取り組み、参加大学は過去最多の11校となった。広域連携で実施することで、市域外から多くの学生チームが参加し、南多摩5市のスケールメリットを生かしたコンテストとなった。また、前年度コンテストに参加したチームが2年目の活動として参加する中で、複数の市のイベントにも参加するなど、域内での継続的な取り組みに繋がった。

1. 応募件数（企画）：20件
2. マッチング数（1のうち、実際にマッチングした数）：23件
3. 応募した大学生、審査員、参加自治体・事業者等へのアンケートによる意識変化、満足度等：100%



〔ドラフト会議の様子〕

青梅線沿線地域産業クラスター協議会

青梅市、昭島市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町、青梅商工会議所、昭島市商工会、福生市商工会、羽村市商工会、あきる野商工会、瑞穂町商工会、日の出町商工会、（一社）首都圏産業活性化協会（TAMA協会）

JR 青梅線・五日市線・八高線沿線地域の企業・事業所を有機的なネットワークで結びつけ、取引・連携・協働・協業、そして健全な競争を促進することによって、地域の活性化と発展を図り、組織や管轄区域の枠を超え広域連携し、中小企業・小規模企業の経営支援を行うことを目的として活動している。

-----2024年度実績-----

1. 人材育成事業として新入社員研修、中堅社員・管理職研修を実施した。
2. 販路開拓支援事業として、TAMA協会のホームページを活用して、クラスター協議会管内企業情報PRのためのホームページを作成した。
3. 人材確保支援事業として、中小企業向けセミナー「応募者目線で考える 求人票の書き方と人材定着のためのポイント」を実施した。
4. 企業間連携事業として、企業視察見学会を実施した。



〔企業間連携事業の様子（株式会社IHI瑞穂工場視察）〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

産学官民CO-CREATION

八王子市、日野市、多摩大学総合研究所、株式会社ディーランド

今後、生産年齢人口の減少とともに働き手不足による医療・介護問題、公共交通ネットワークの縮小、消費市場の規模縮小による地域経済の疲弊、気候変動とともに深刻化する災害対応などについて、多様な主体との「共創」により、それぞれの持つ技術・知見を結集していく必要がある。本事業では、自治体間連携により、企業等との共創プラットフォームを形成し、多摩地域においてイノベーション・エコシステムの構築につなげることを目的としている。

-----2024年度実績-----

3年目となる2024年度では、これまでの2年間の取組を活かし、共創に向けた対話の場づくりやワークショップ、企業訪問による実態調査を行った。共創に向けた対話の場における地域課題主導型共創の実現に資する事例の創出を目指し、自治体や企業の枠組みを超え、社会課題・地域課題解決に向け、より具体的な議論を展開することができた。



〔多摩地域における共創に向けた対話の場開催の様子〕

東京アドベンチャープロモーション協議会

青梅市、奥多摩町、青梅市観光協会、奥多摩観光協会、御岳山観光協会、青梅商工会議所、東日本旅客鉄道八王子支社

青梅市・奥多摩町の共同プロモーションで、SNSを活用した認知度の向上や、訪問・体験レポート動画をアップすることで、イベント情報などをリアルタイムで発信したり、来訪につながるプロモーションを行う。また、地域住民による情報発信隊が取り上げた施設などを一覧で表示できるMAPを作成し、周遊性向上を図る。

-----2024年度実績-----

Instagramアカウント「うめたま」を運営したほか、インフルエンサー取材、広告配信、淑徳大学連携事業、観光PR動画共同プロモーション、うめたまムービーコンテストの開催、JR等基幹交通と連携したプロモーション、デジタルMAPの制作を行った。



〔淑徳大学連携事業〕

市町村間の広域連携、多様な主体との連携の取組

公共交通経路検索サービス導入による人流活性化事業

調布市、多摩市、京王電鉄株式会社

ICTを活用して多摩地域内外の移動利便性を向上させることで、コロナの影響により落ち込んだ域内人流を活性化させることを目的としている。経路検索サービスの導入や人流活性化の促進を行い、公共交通機関の情報を加味したサービスの提供や、地域の魅力発信機会の創出の実現を図る。

-----2024年度実績-----

公共交通経路検索サービスを活用した人流活性化施策について検討し、デジタルマップやモデルコースの案内、遅延情報を反映した公共交通の乗換案内などの機能を実装した「お出かけ情報サービス」を提供し、多摩市、調布市域のイベント情報や店舗の情報などを発信した。

また、ポスター作成やイベントとの連携企画など、「お出かけ情報サービス」のPR・利用促進に取り組んだ。



〔「お出かけ情報サービス」画面イメージ〕

参考 1

多摩振興事業の実績等一覧

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
1 多様な人が集い・つながり、新しい価値を創造					
1 移住・定住支援					
	多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> 常設の相談窓口で689件の相談対応、各種イベントにおいて合計11回の出張相談を行い、671件の相談対応（多摩・島しょ地域全域の数値） 本窓口への相談を通して、実際に移住につながった事例もあり 	3	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ移住・定住フェア	<ul style="list-style-type: none"> 8月に移住定住フェア、12月に企業ワーケーションサミットを開催 移住定住フェアでは、青梅市、東大和市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町の5市町が出張相談ブースを出展 ワーケーションサミットでは、あきる野市、檜原村の地域事業者が地域の魅力等を発信するPRピッチなどを実施 	3	—	—
	島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助	<ul style="list-style-type: none"> 檜原村が本補助を活用し、移住体験住宅を建設 地域おこし協力隊用の単身用住居が2戸、移住検討者向けの世帯用住居が1戸の計3戸を整備 移住検討者向けの住居は、最大4名が最長1週間宿泊することが可能 	3	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ暮らし体験ツアー	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域の13市町村で、15回の日帰りツアー、10回の宿泊ツアーを実施し、合計で284人が参加（立川市、青梅市、東村山市、国立市、福生市、東大和市、東久留米市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町） 主な行程は、保育教育施設・医療機関・買い物施設の見学や、先輩移住者との交流、地域の文化や魅力を体感できる施設への訪問など 	3	—	事業HP
	多摩島しょ移住定住ポータルサイトの運営	ポータルサイトにて多摩地域に関するセミナーやイベント情報等を発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩島しょ移住・定住促進つながりネットワーク運営	2回の会議を実施し、官民の情報共有を加速（多摩・島しょ地域全域が対象）	—	—	事業HP
	島しょ山村地域への移住・定住サポート	<ul style="list-style-type: none"> 移住・定住アドバイザーを檜原村・奥多摩町に派遣 関係人口の創出を目指す「縁づくりプログラム」を檜原村にて実施 	—	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助	2024年度は多摩地域における実績なし	—	—	—
2 様々な人が共に暮らし、多様性に富んだ地域づくり					
	東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・システムを通じた情報発信の充実 ・メルマガやX（旧Twitter）、LINEなど多様なツールによる定期的な情報発信 ・ポイント制度やサポーター制度などシステムの活性化やユーザーの活動継続・拡大を図る取組を実施 ・VLNカフェ（交流会）を通じたユーザー同士の交流機会の提供 	4	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO縁ジョイ！東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施	<p>（実施種目）</p> <p>カラオケ、囲碁、将棋、健康マージャン、ダンススポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多摩地域2会場で計5種目実施 ・参加人数：延べ1,284名（都内全域） <p>（旧名称：東京都シニア・コミュニティ交流大会事業）</p>	4	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都立大学プレミアム・カレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ・本科に56名が入学し、幅広い独自のカリキュラムを受講 ・志願者確保に向け、プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催（オンデマンドでも配信） 	4	プラン 該当ページ	事業HP
	インクルーシブな教育の推進（公立小中学校）	<ul style="list-style-type: none"> ・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を18市で実施 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、昭島市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、多摩市、羽村市、あきる野市、西東京市 ・特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合には、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を17市で実施 ：武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、羽村市、西東京市 	4	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	インクルーシブな教育の推進（都立高校）	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	—	プラン 該当ページ	—
	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・体験会を実施：18市町村616回 ：八王子市139、立川市37、武蔵野市24、青梅市34、昭島市16、調布市32、小平市64、東村山市96、福生市8、東大和市4、清瀬市10、武蔵村山市40、多摩市60、稲城市20、羽村市12、あきる野市6、日の出町12、檜原村2 ・相談会を実施：17市町388回 ：八王子市134、立川市4、武蔵野市8、青梅市10、昭島市9、調布市24、小金井市11、日野市2、国立市16、福生市20、武蔵村山市8、多摩市55、羽村市12、あきる野市12、西東京市44、日の出町8、奥多摩町11 	5	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業【新規】	<p>「スマートフォンに関する定期的な相談会場」又は「スマートフォンの相談を通じた交流の場」を設置する9自治体に対して補助金交付決定 （うち多摩地域は八王子市、立川市、三鷹市、町田市、稲城市の5市）</p>	—	プラン 該当ページ	—
	スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 視覚障害者向けプログラムを実施：11市95回 ：立川市6、町田市6、小平市18、東村山市17、福生市6、狛江市6、清瀬市6、東久留米市12、多摩市6、稲城市6、あきる野市6 ・聴覚障害者向けプログラムを実施：10市38回 ：調布市4、日野市4、東村山市4、清瀬市4、東久留米市4、武蔵村山市2、多摩市4、稲城市4、羽村市4、西東京市4 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（障害者施設整備助成）	①グループホームの整備 846名増（都内全域） ②日中活動の場の整備（通所施設等）1,246名増（都内全域） ③在宅サービスの充実（短期入所）34名増（都内全域） ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）42市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）37市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）41市区町村 ※①から③までは単年度実績、④から⑥までは累計実績	—	プラン 該当ページ	事業HP
	だれもが遊べる児童遊具広場の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 陵南公園（八王子市）、六仙公園（東久留米市）で遊具広場の改修工事を実施 ・ 狭山公園（東村山市、東大和市）で遊具広場の改修設計を実施 ・ 三鷹市に補助 	5	プラン 該当ページ	—
	東京都多言語相談ナビの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するとともに、遠隔による通訳支援を実施 ・ 弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 相談件数2,408件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	「やさしい日本語」普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ やさしにちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者184名（都内全域） ・ 活用事例集（ブックレット）配布：約2,500部（都内全域） 多様な組織・分野における活用事例を掲載したブックレットを公的機関や外国人支援団体等に配布	5	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を検索できるデータベースを120言語化し、各地域の日本語教室について情報発信 地域の日本語教室の紹介動画を作成し、市区町村窓口やSNS等に展開 市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	在住外国人等の安全・安心施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 連携地域：新規2地域 累計13地域 安全啓発テキスト：4,000部（都内全域） 安全啓発講座：30回（都内全域）（うち多摩地域開催は立川市、武蔵野市（2回）、小平市の計4回） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	在京外国人募集枠の拡充	都立府中西高校に加え、新たに都立砂川高校で、在京外国人生徒対象入試実施（2025年度入学者選抜） 募集人員40名、応募人員43名、手続人員38名（いずれも2校合計）	—	プラン 該当ページ	—
	多文化キッズサロン設置支援事業	都内4自治体を支援し、うち多摩地域は3市（八王子市、福生市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	—
	ヒューマンライツ・フェスタ東京（多摩開催）	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域（武蔵村山市）で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 誰もが集える、居場所・コミュニティの創出					
	空き家利活用等区市町村支援事業	23市町村に交付 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町、檜原村、奥多摩町	6	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	地域課題解決型空き家活用支援事業	2事業実施（三鷹市、小金井市）	6	—	事業HP
	東京みんなでサロン	15か所で新規実施 ：八王子市3か所、立川市3か所、武蔵野市1か所、府中市1か所、東村山市1か所、国立市2か所、東大和市1か所、武蔵村山市1か所、多摩市1か所、西東京市1か所 （都内全域で27か所）	6	プラン 該当ページ	事業HP
	コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり	コミュニティサロン（集会所）において、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催（13市29件） ：八王子市4件、昭島市3件、町田市2件、小金井市5件、日野市1件、東村山市1件、国分寺市4件、福生市3件、東大和市2件、清瀬市1件、多摩市1件、稲城市1件、西東京市1件 ・地域コミュニティ拠点において、コミュニティイベント等を実施（3市） ：八王子市、町田市、多摩市	6	プラン 該当ページ	事業HP
	地域コミュニティ活性化事業（まちのつながり応援事業/町会・自治会応援キャラバン/つながり広場）	・「まちの腕さきき掲示板」においてボランティアと町会・自治会のマッチングを実施：三鷹市、狛江市、稲城市 ・「町会・自治会応援キャラバン」においてNPO・ボランティア等とのコーディネートを行うなど、伴走型の支援を実施：八王子市、狛江市、清瀬市、稲城市 ・「つながり広場」において、町会・自治会をはじめ地域貢献に関心のある企業・NPO等が一堂に会し、取組事例の報告や交流を行うイベントを実施：八王子市、清瀬市、稲城市	7	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	地域の底力発展事業助成	世代間交流イベントやデジタルデバインド対策につながる取組等、町会・自治会が地域の課題を解決するための取組に対し助成：交付決定数885件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	町会・マンション みんなで防災訓練【新規】	町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を支援し、地域のつながりを構築・強化 19町会・26マンション管理組合で実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	区市町村における子ども・若者支援体制の整備	「子供・若者自立等支援体制整備事業」補助金を1市に交付：調布市	—	プラン 該当ページ	事業HP
4 スマート東京推進のための環境整備					
	モバイル通信ネットワーク環境整備事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業	立川市、東村山市、狛江市、多摩市の街のスマート化の取組支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル人材の確保・育成に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村合同勉強会：（全4回）11市の職員が受講 ：八王子市、立川市、青梅市、府中市、調布市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、羽村市、西東京市 ・DX基礎セミナー：（全12回）23市の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市 ・マインドセット研修：9市で実施 ：立川市、武蔵野市、青梅市、昭島市、町田市、清瀬市、多摩市、羽村市、あきる野市 ・テーマ別研修：（全9回）24市の職員が受講 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	デジタル人材の確保・育成に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタルツールガイド：（全10回）21市の職員が受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国立市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市 ・ Microsoftツールガイド：（全5回）16市の職員が受講 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小平市、狛江市、東大和市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市 ・ 都職員向け研修の市町村職員への展開：10市の職員が受講 ： 八王子市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国分寺市、狛江市、東大和市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	業務のデジタル化支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポット相談を28市町に実施 ： 八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 ・ 伴走サポートを24市町に実施 ： 八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町 ・ 市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組の支援を実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	フラットなコミュニティ形成に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都・区市町村CIO協議会の開催（都内全域） 都会議室にて実施し26市3町1村が参加 ： 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 ・ 個別CIO座談会の実施 ブロック単位で実施し26市3町1村が参加 (会場：町田市役所) 八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市 (会場：福生市役所) 青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町 (会場：立川市役所) 立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市 (会場：府中市役所) 武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市 (会場：小平市役所) 小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アセット開放の取組	通信事業者による5Gアンテナ基地局等の設置促進に向けて、多摩地域に所在する都の保有アセット（土地・建物）約6,500件に加え、都立公園等を開放した。各自治体の実情にあわせた伴走型支援を実施し、新たに8自治体（八王子市、青梅市、小平市、日野市、東大和市、多摩市、あきる野市、瑞穂町）のアセット開放を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	Wi-Fi環境の整備等【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多摩地域の都有施設10か所にOpenRoaming対応Wi-Fiを整備 ・ 市区町村施設に対するWi-Fi整備の財政支援を府中市など3自治体36か所、技術支援を2自治体11か所で実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	先端技術を活用したまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・南大沢スマートシティ協議会協議会開催(3回) 共創ラボの開催(11月、2月) リビングラボ開催(10月) ・協議会において地域情報アプリに関する調査検討 ・新モビリティの導入に向けたピッチコンテストへの参加 	7	プラン 該当ページ	事業HP
	都市の3Dデジタルマップ	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キャッシュレス決済の導入	都立の動物園、庭園の入園料、スポーツ施設の使用料や駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化を実施（継続）	—	プラン 該当ページ	—
2 安全・安心で人が快適に笑顔で暮らせる					
1 地域の福祉、保健・医療体制、住環境の確保・充実					
	母体救命対応総合周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・母体救命対応総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、事業を委託 ：杏林大学医学部付属病院（三鷹市）、東京都立多摩総合医療センター（府中市）、東京都立小児総合医療センター（府中市） 	—	プラン 該当ページ	—
	周産期母子医療センターの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：杏林大学医学部付属病院（三鷹市）、都立多摩総合医療センター（府中市）、東京都立小児総合医療センター（府中市） ・地域周産期母子医療センターに3施設を指定し、周産期母子医療センター運営費等補助事業について補助 ：町田市民病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院（小平市） 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	周産期連携病院の確保	8施設を周産期連携病院として委託 ：市立青梅総合医療センター、日本医科大学多摩永山病院、東海大学医学部付属八王子病院、稲城市立病院、日野市立病院、東京慈恵会医科大学附属第三病院（狛江市）、国家公務員共済組合連合会立川病院、榊原記念病院（府中市）	—	プラン 該当ページ	—
	多摩新生児連携病院	2施設を多摩新生児連携病院として委託 ：東京慈恵会医科大学附属第三病院（狛江市）、市立青梅総合医療センター	—	プラン 該当ページ	—
	周産期医療ネットワークグループの構築	多摩地域で1つの周産期医療ネットワークグループを設定し、一次、二次、三次の医療機能分化及び連携を図ることにより、緊急搬送等に対応 ：杏林大学医学部付属病院（三鷹市）、市立青梅総合医療センター、日本医科大学多摩永山病院、町田市民病院、国家公務員共済組合連合会立川病院、武蔵野赤十字病院、公立昭和病院（小平市）	—	プラン 該当ページ	—
	こども救命センターの運営	都立小児総合医療センター（府中市）において、重篤な小児救急患者を迅速に受け入れ、高度な救命治療などを実施	—	プラン 該当ページ	—
	休日・全夜間診療事業（小児）	東京都立小児総合医療センター（府中市）外15医療機関で実施	—	プラン 該当ページ	—
	地域医療構想推進事業（施設設備整備）	中小病院支援について、8市14施設に補助：八王子市3施設、立川市1施設、武蔵野市1施設、府中市1施設、昭島市1施設、町田市5施設、稲城市1施設、羽村市1施設	—	プラン 該当ページ	—
	市町村公立医療機関への支援	8医療機関に補助：市立青梅総合医療センター、町田市民病院、公立昭和病院、日野市立病院、公立福生病院、稲城市立病院、公立阿伎留医療センター、奥多摩病院	—	プラン 該当ページ	—
	へき地勤務医師等確保事業	都内大学病院等（事業協力医療機関）から医師1名を派遣（檜原村1名）	—	プラン 該当ページ	—
	ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	次の区域を対象に1,550件出動、診療人数341人（暫定値） ：八王子市、青梅市、昭島市、町田市、日野市、東村山市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	8	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	感染症の受入病床の確保	第二種感染症指定医療機関6施設51床：青梅市1施設6床、八王子市1施設8床、立川市1施設6床、武蔵野市1施設6床、府中市1施設19床、小平市1施設6床	8	プラン該当ページ	事業HP
	都保健所の運営等	地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として、多摩地域5か所の都保健所を運営	—	プラン該当ページ	事業HP
	保健医療政策区市町村包括補助事業	保健医療政策区市町村包括補助事業実施要綱に基づき、保健医療政策区市町村包括補助を実施：計605事業	—	プラン該当ページ	事業HP
	多摩メディカル・キャンパス整備等事業	・がん検診センターの精密検査機能を重点化させ、多摩総合医療センター（府中市）の別館として「多摩総合医療センター東館」を整備（2025年2月竣工） ・難病医療センター（仮称）の設計等を実施	8	プラン該当ページ	事業HP
	多摩北部医療センター整備等事業	多摩北部医療センター（東村山市）整備基本構想を踏まえ、多摩北部医療センター整備基本計画を策定（2025年3月）	—	プラン該当ページ	事業HP
	難病相談・支援センター事業	東京都多摩難病相談・支援室（府中市）にて、療養相談や就労相談を実施 また、専門医による難病医療相談会を年に2回実施	—	プラン該当ページ	事業HP
	ファミリー・アテンダント	都内6自治体で実施し、うち多摩地域は2市（日野市、東久留米市）	—	プラン該当ページ	事業HP
	子供の遊び場等整備事業	子供の意見を反映した遊び場づくりに取り組む市区町村を支援（都内全域8自治体を支援し、うち多摩地域は2市（八王子市、東久留米市））	—	プラン該当ページ	事業HP
	病児保育事業費補助	病児保育事業費補助を26市に実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市	—	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	子供食堂推進事業	17市町に交付 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、日野市、国立市、福生市、狛江市、多摩市、あきる野市、西東京市、日の出町	9	プラン 該当ページ	事業HP
	子供家庭支援センターの体制強化	子供家庭支援区市町村包括補助を18市町に実施 ・主任虐待対策ワーカー事業 ・要保護児童対策地域協議会活性化促進事業 ・地域の相談対応力強化事業 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、狛江市、清瀬市、多摩市、西東京市、奥多摩町	9	プラン 該当ページ	—
	医療的ケア児保育支援事業	23市町に交付 ：武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、東久留米市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	10	プラン 該当ページ	—
	子供家庭支援区市町村包括補助事業	子供家庭支援区市町村包括補助金を30市町村に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（子供）【新規】	市区町村との連携に係る調整（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	乳幼児医療費助成事業補助	全都で事業実施	—	プラン 該当ページ	—
	義務教育就学児医療費助成事業補助	全都で事業実施	—	プラン 該当ページ	—
	高校生等医療費助成事業補助	全都で事業実施	—	プラン 該当ページ	—
	認知症疾患医療センター運営事業	○29市町の認知症疾患医療センターを指定 ・地域拠点型5か所 ：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、西東京市 ・地域連携型24か所 ：武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,660名（2024年度末現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	若年性認知症総合支援センター運営事業	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	—	プラン 該当ページ	—
	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業【新規】	行方不明認知症高齢者等の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援 ：八王子市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、多摩市、稲城市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	特別養護老人ホーム整備費補助	定員：23,222名（2024年度末現在）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業（医療・介護連携強化加算）	補助実績：立川市1件、小金井市1件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者等の地域見守り推進事業	9市1町1村に補助 ：立川市、三鷹市、調布市、町田市、小金井市、日野市、福生市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、檜原村	—	プラン 該当ページ	—
	介護サービスにおけるデジタル活用	1市1事業について高齢包括事業として採択：三鷹市	10	プラン 該当ページ	—
	介護予防・フレイル予防支援の強化	<p>【東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成（研修計16回実施（うち多摩地域受講実績25市2町村）） ・相談支援（相談件数（非訪問）52件（うち多摩地域27件）、現地相談支援244件（うち多摩地域87件））（都内全域） ・普及啓発（メールマガジンの発信年6回）（都内全域） ・介護予防・フレイル予防に係る市区町村の取組について、効果の評価・分析等を実施し、研修等を通じて他地域への拡大・横展開を支援（都内全域） <p>【介護予防・フレイル予防推進員の配置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金を16市1町に交付 <p>：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、調布市、町田市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、清瀬市、多摩市、羽村市、西東京市、瑞穂町</p>	10	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	25市町60事業に補助を実施	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢者施策推進区市町村包括補助事業	地域の見守りサポーター養成研修事業など、421事業（多摩全域：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）補助を実施 （旧名称：高齢社会対策区市町村包括補助事業）	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組に対する支援を5市町10か所において実施 ：府中市2、東村山市2、福生市2、狛江市2、奥多摩町2	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（長寿）【新規】	市区町村との連携に係る調整（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域移行促進コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域移行促進コーディネーターを10か所に配置（都内全域） →うち多摩地域での対応は4か所（八王子市、青梅市、小平市、国立市） ・新規開拓・受入促進員を1か所（葛飾区）に配置（都内全域） ・地域移行体験室を2か所に設置（都内全域） →うち多摩地域での対応は1か所（小平市） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都外施設入所者地域移行特別支援事業	1市に交付：三鷹市	—	プラン 該当ページ	—
	障害者地域生活移行・定着化支援事業	3市に交付：八王子市、三鷹市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	精神障害者地域移行体制整備支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者地域移行促進事業：6か所（都内全域） ・グループホーム活用型ショートステイ事業：5か所（都内全域） ・市町村補助事業：多摩及び島しょ全域（保健所設置市を除く） ・基幹相談支援センター向け研修：3回（都内全域） 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者施策推進区市町村包括補助事業	重症心身障害児（者）通所運営費補助事業など473件に補助を実施	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進（障害者）【新規】	市区町村との連携に係る調整（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	既存ビルのリノベーションによるまちづくり【新規】	モデル事業の募集要項・補助金交付要綱の作成	—	プラン 該当ページ	—
	子育て世帯等が住みやすいアフターダブル住宅の供給（開発と合わせた導入）【新規】	開発の機会を捉えたアフターダブル住宅の導入促進	—	プラン 該当ページ	—
	多摩ニュータウンのまちづくり（アフターダブル住宅の導入）【新規】	「多摩のまちづくり戦略」の公表（TAMAニュータウンプロジェクト）	—	プラン 該当ページ	—
	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅等整備状況（累計）：11,247戸	—	プラン 該当ページ	事業HP
	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：28,706戸	11	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都居住支援協議会	新たに1市（三鷹市）で協議会設立（累計13市：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、日野市、狛江市、多摩市、あきる野市、西東京市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅における移動販売サービスの実施	10か所で新規実施（都内全域で33か所）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	福祉インフラ整備活用候補地の提供	3件、0.5haを福祉局へ情報提供	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	地域福祉推進区市町村包括補助事業	多摩全域を対象に補助金を交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
	公衆浴場対策事業	東京都全域にて実施 （都内の公衆浴場数430件） （うち、市町村の公衆浴場数37件） ※2024年12月末時点	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供の「遊び」推進プロジェクト事業	「子供の『遊び』推進プロジェクト」を通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進（都内全域で11プロジェクトを実施し、うち多摩地域での実施は7プロジェクト（昭島市、調布市、小金井市、小平市、国立市、稲城市、あきる野市））	—	—	—
	子供の遊び体験創出事業補助金	プレーリーダーの人材育成等、遊び環境の質の向上に取り組む区市町村を支援（都内全域で12自治体を支援し、うち多摩地域は4市（武蔵野市、国分寺市、狛江市、多摩市））	—	—	—
	政策課題解決型空き家活用支援事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	—	—
2 暮らしの安心が守られたまちづくり					
	子供の安全確保に向けた対策の推進	・安全啓発動画を紹介するリーフレット：250,000部（都内全域） ・子供見守り活動事例集：18,000部（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯ボランティアの活動支援	防犯ボランティア登録団体数累計：1,138団体（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	防犯カメラ設置等支援	・防犯設備の整備費用に係る補助：2,058台（都内全域） ・防犯設備の維持管理経費に係る補助：2,526台（都内全域） ・防犯設備の運用経費に係る補助：9,964台（都内全域） ・子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：180台（都内全域）	11	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	身近な犯罪の防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・プロの劇団員による特殊詐欺被害防止公演 ：八王子市（3回）、立川市（2回）、青梅市、府中市（3回）、調布市（2回）、町田市（6回）、小平市（5回）、東村山市（2回）、国分寺市、福生市、東大和市、東久留米市、多摩市（2回）、稲城市、西東京市（4回）の15市で計35回実施 ・特殊詐欺被害防止に向けた体験型啓発事業（出張型） ：八王子市、青梅市、町田市（2回）、小金井市、小平市、日野市、福生市、多摩市、日の出町の8市1町で計10回実施 	11	プラン 該当ページ	事業HP
	高齢運転者の交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢ドライバー交通安全セミナー：1回（立川市） ・運転免許自主返納普及啓発チラシ（新聞折込・公共施設等配架）：2,043,250枚（都内全域） ・休日家族相談会：1回実施（八王子市） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	交通事故防止の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車点検整備・ヘルメット着用等を促進する事業に係る補助を24市2町に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町 ・歩行者シミュレータの運用：154回・体験者12,900名（都内全域） ・自転車安全利用の促進（自転車安全利用TOKYOキャンペーン 街頭啓発活動） ：立川市、武蔵野市、府中市、国立市 ・自転車シミュレータ交通安全教室（225回実施・参加者22,888名） ・東京都自転車安全学習アプリ「輪トレ」（都内全域） ・サイクルスポーツイベント等と連携した交通安全普及啓発（多摩実施無し） ・自転車安全利用TOKYOセミナー：八王子市、小平市、東大和市、三鷹市 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施	多摩地域における犯罪被害者等総合相談窓口（立川市）で相談事業を実施 <対応実績> 電話相談107件、面接相談24件、付添支援36件、精神的ケア9件（総合計176件）	11	プラン 該当ページ	事業HP
	災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化	警防本部多摩指揮隊の創設（立川市）	—	プラン 該当ページ	—
	安全な航空消防活動体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> 消防ヘリコプターの更新 航空消防体制の充実強化（ロボットテストフィールド） 航空機用部品管理業務委託（PBL） カヌー・スラロームセンターを活用した救助訓練 	—	プラン 該当ページ	—
	救急活動体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> 救急車の増強（デイトタイム救急隊1隊） 新興感染症用備蓄資器材の充実強化 ビデオ喉頭鏡の増強整備 自動式心マッサージ器の導入 	—	プラン 該当ページ	—
	消防団PRへの支援	<ul style="list-style-type: none"> 1月15日の「TOKYO消防団の日」に合わせ、多摩全域に消防団員募集のPRポスターを掲出、SNSやWEB広告を実施 2021年度から入団希望者がオンラインでエントリーできるWEBフォームを設置 女性消防団員の加入促進及び定着支援を目的としたセミナーを開催（都内全域） 地元消防団と協力し、大学の学園祭等にブースを出展 	—	プラン 該当ページ	事業HP
3 自然災害から暮らしを守る防災力の向上					
	多摩地域の防災拠点の機能強化 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化に向けた検討 基本構想を策定 	12	プラン 該当ページ	事業HP
	物資輸送体制の強化	東京都多摩広域防災倉庫（立川市）において、協定事業者等も含めて、より実災害に即した施設運営訓練等を実施	12	プラン 該当ページ	—
	ドローンを活用した物資輸送体制の強化	協定事業者と連携し、災害発生時からドローン搬送の出動要請までのオペレーションを確認する図上訓練を実施	12	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	ドローンによる情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・ドローンによる映像伝送訓練を実施（6回／年） ・ドローンライセンス新規取得者（24名） 	—	プラン 該当ページ	—
	区市町村災害対応力向上支援事業	新たな被害想定で顕在化した課題の解決に向け、支援メニューを拡充し、地域防災対策事業等に取り組む市区町村を支援	—	プラン 該当ページ	—
	災害時都民台帳システム	詳細設計、テスト、運用開始	—	プラン 該当ページ	—
	住家被害認定支援ツール	支援ツールの運用・改良	—	プラン 該当ページ	—
	モバイル衛星通信機器の配備【新規】	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を配備・運用	—	プラン 該当ページ	—
	帰宅困難者対策オペレーションシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・オペレーションの全体調整 ・情報提供手段の実装 ・システム運用開始 (2025年3月28日公表) 	—	プラン 該当ページ	—
	東京都災害情報システム（DIS）の再構築【新規】	要件定義を完了	—	プラン 該当ページ	—
	避難場所や災害対策の拠点等となる公園・緑地の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等の整備、拡充：六仙公園（東久留米市）、神代植物公園（調布市）、東伏見公園（西東京市） ・非常用照明等の防災関連施設の基本計画を実施：多磨霊園（府中市、小金井市） 	—	プラン 該当ページ	—
	液状化予測図の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・液状化予測図更新（案）作成 ・地盤データの収集・整備 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道（多摩部） ・防災診断（4市）：三鷹市、府中市、小金井市、西東京市 ・街路樹管理台帳のデータベース化・運用 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	盛土等に伴う災害の防止に向けた取組	<p>[盛土規制法に基づく基礎調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 <p>[衛星データを活用した不適正盛土の監視]</p> <p>多摩8市町村：日の出町、奥多摩町、檜原村、及び八王子市、青梅市、町田市、羽村市、あきる野市の一部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本格運用の開始 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ブロック塀等の安全対策推進及び耐震化	<p>東京都ブロック塀等安全対策促進事業補助金を19市に交付</p> <p>：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井井、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、武蔵村山市、西東京市</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	敷地面積の最低限度等を定める地区計画等の策定支援	<p>新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を1市において実施：狛江市</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP
	首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸型応急住宅の提供訓練の実施、実務マニュアルの更新、申込手続のオンライン化の検討（都内全域） ・建設型応急住宅の実務マニュアルの見直し（都内全域） ・日常生活に必要な最小限度の部分の応急修理の手続に係る訓練の実施等（都内全域） ・応急修理に関して、関係団体と新たに協力協定を締結（旧名称：災害時の仮住まいの提供体制の整備） 	—	プラン 該当ページ	—
	市町村下水道事業への支援	<p>市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援（全30市町村）や財政支援を23市町で実施</p> <p>：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、西東京市、瑞穂町</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	大規模災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第9消防救助機動部隊（八王子市）に夜間暗視装置を配置 ・ カヌー・スラロームセンターを活用した急流救助本部教養 ・ 海の森水上競技場を活用した、救助訓練 	—	プラン 該当ページ	—
	豪雨対策の推進	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導	—	プラン 該当ページ	事業HP
	流域対策等強化・推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設への補助を4市で実施 ：八王子市、調布市、小平市、西東京市 ・ 民間施設への補助を19市で実施 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市 ・ 先進的な取組への補助を2市で実施 ：八王子市、調布市 (旧名称：貯留浸透施設の設置) 	13	プラン 該当ページ	事業HP
	土砂災害対策改修事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	中小河川の洪水対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 浅川（八王子市）、柳瀬川（清瀬市）、空堀川（武蔵村山市）等において、護岸整備等を実施：約0.7km見込 ・ 境川金森調節池（町田市）、境川木曾東調節池（町田市）等において工事を実施 	13	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における防災情報の発信・充実	【河川観測機器の設置拡大】 監視カメラ：（累計） 全公開箇所174か所（うち多摩部101か所） 水位計：（累計） 全公開箇所175か所（うち多摩部95か所） 【水位周知河川等の指定拡大】 ・柳瀬川、空堀川、奈良橋川を水位周知河川に指定 【氾濫発生情報の運用】 ・氾濫発生情報の運用を開始 【水害リスク情報発信の強化】 ・水害リスク情報システムの運用、維持管理	14	プラン 該当ページ	事業HP①
		事業HP②			
		事業HP③			
		事業HP④			
		事業HP⑤			
	総合的な土砂災害対策の推進	（ソフト） ・約3,000か所の基礎調査の実施（うち多摩部：約2,400か所） （ハード） ・3D地形データを活用した優先度検討の実施 ・砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備	15	プラン 該当ページ	事業HP
	流域下水道雨水幹線の整備	市単独による雨水排除が困難な空堀川上流域南部地域において、流域下水道雨水幹線のシールド工事を開始	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	雨天時浸入水対策	多機能型マンホール蓋の測定結果の共有や都が作成した「手引き」の活用を促すことにより市町村の効率的な調査や対策などへの技術支援を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川横断管路の地中化【新規】	水管橋等 調査・設計：4か所 施工：2か所	15	プラン 該当ページ	—
	都内自治体リエゾン（情報連絡要員）派遣	・「東京都の災害対応及び防災訓練等に係る全機関会議」においてリエゾン制度の概要説明を全市区町村に対して実施 ・リエゾンの事前訪問等について多摩全域に対して実施	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	化学物質流出等防止対策の推進	・東京都化学物質適正管理指針に基づき実施する水害対策への支援 ・アドバイザーの派遣：5件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	治山事業	多摩地域において、山腹工や溪間工、落石防止工等の治山工事を実施 (2024年度治山工事実施件数：八王子市2件、青梅市1件、あきる野市2件、檜原村2件 計7件)	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域の防災力を高める幹線道路の整備	・八王子3・3・74号左入美山線（西寺方町）を事業化 ・国分寺3・2・8号府中所沢線の一部を交通開放 ・府中3・4・7号府中清瀬線（清水が丘）が完成	15	プラン 該当ページ	事業HP
	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	・立川3・3・30号立川東大和線（都道145号～泉体育館駅付近）において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	災害時の代替ルート等となる道路整備	多摩川南岸道路（奥多摩町）や秋川南岸道路（あきる野市～檜原村）等において事業中	16	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路の拡幅整備	川崎街道、北野街道、町田街道において事業中	16	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	本宿橋（仮称）や日野橋、関戸橋等において事業中	—	プラン 該当ページ	事業HP
	斜面对策施設の経年劣化対策の推進	青梅街道など2024年度までに累計22箇所です工事に着手(多摩のみの着手実績)	—	プラン 該当ページ	—
	先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システムの運用拡大	—	プラン 該当ページ	—
	都道及び市区町村道の無電柱化の推進	・対象となる都道における無電柱化の整備状況 整備対象延長：1,040km、整備済延長：244km、地中化率：23% ・「無電柱化チャレンジ支援事業制度」における財政的・技術的支援：14市町	16	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	市街地整備における無電柱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理：7市（青梅市、町田市、小金井市、日野市、武蔵村山市、稲城市、西東京市）、8地区（鶴川駅南他）で設計工事 宅地開発無電柱化推進事業10件：八王子市1件、武蔵野市2件、三鷹市1件、調布市1件、小金井市1件、国分寺市1件、狛江市1件、稲城市1件、西東京市1件 	17	プラン 該当ページ	事業HP
	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化等促進事業補助金を13市町に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、府中市、調布市、小金井市、小平市、国立市、狛江市、清瀬市、多摩市、西東京市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	戸建て住宅等の耐震化促進	<ul style="list-style-type: none"> 東京都戸建住宅等耐震化促進事業補助金を19市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、狛江市、東久留米市、多摩市、稲城市、あきる野市、西東京市 東京都区市町村耐震化促進普及啓発活動支援事業補助金を16市に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、狛江市、清瀬市、東久留米市、多摩市、あきる野市、西東京市 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	鉄道施設耐震対策事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	都営住宅耐震改修事業	店舗権利者との折衝（店舗買取、合意形成）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	社会福祉施設等の耐震化	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	医療施設の耐震化	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助（武蔵野市）	17	プラン 該当ページ	事業HP
	私立学校の耐震化	校舎等の耐震改築、補強及び診断に要する経費等の補助金を都内私立学校7校（うち多摩地域で1校）に交付	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	送水管のネットワーク化	境浄水場（武蔵野市）、上流部浄水場（仮称）（青梅市）の関連送水管を施工	—	プラン 該当ページ	—
	導水施設の二重化	東村山境線（仮称）（武蔵野市、小平市、東村山市、東大和市、西東京市）、上流部浄水場（仮称）（青梅市）関連導水管の施工	—	プラン 該当ページ	—
	配水池の耐震化	・ 聖ヶ丘給水所（多摩市）の整備完了 ・ 石畑給水所（瑞穂町）、芝久保給水所（西東京市）、東浅川給水所（八王子市）、南野給水所（多摩市）の工事を実施 ・ 高月給水所（八王子市）、国分寺北町給水所（国分寺市）の調査・設計を実施	—	プラン 該当ページ	—
	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手率： 52%（都内全域・前年度より1%向上） 51%（多摩地域・前年度より1%向上）	17	プラン 該当ページ	—
	水道施設への自家用発電設備の整備	・ 石畑増圧ポンプ所（瑞穂町）、北野増圧ポンプ所（八王子市）の設置完了 ・ 小規模施設の工事を実施 （旧名称：浄水場等における常用・非常用発電設備の整備）	—	プラン 該当ページ	—
	下水道施設の非常時の電源や燃料の確保	マンホールポンプが停止した場合に備え、車載型非常用電源の確保に加え、多摩川上流幹線において非常用電源施設の設計を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水再生センター等の震災対策	震災時に必要な下水道機能を確保するため、水再生センターの耐震化を実施 ：南多摩水再生センター（稲城市）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	多摩地域の河川の対応力強化	4河川で対策実施：浅川（八王子市）、南浅川（八王子市）、秋川（あきる野市）、成木川（青梅市）	—	—	事業HP
4 都市インフラの長寿命化や更新					
	ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	都道全域（島しょ部含む）において、スマホアプリを活用した道路の損傷等の通報システムを本格導入（2022年度） 2024年度通報実績：1,278件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	トンネルの予防保全型管理の推進	大麥代トンネル（奥多摩町）など事業実施中、累計29トンネルで工事に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	橋梁の予防保全型管理の推進	中央橋（町田市）など2024年度までに累計32橋で工事着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川における戦略的維持管理の推進	【地下調節池・分水路】 ・仙川小金井分水路（小金井市） 【砂防施設】 ・大丹波川（奥多摩町）、峰入川（奥多摩町） 【急傾斜地崩壊防止施設・地すべり防止施設】 ・平沢地区（あきる野市）、大和田地区（八王子市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩都市モノレール施設の改修	伸縮装置の更新 2区間	—	プラン 該当ページ	—
	大規模浄水場の更新	・境浄水場再構築の工事を実施 ・上流部浄水場（仮称）の設計を実施	—	プラン 該当ページ	—
	浄水場等の予防保全型管理	・給水所等でコンクリート建造物の初期点検を実施 ・点検結果に応じた補修を実施	—	プラン 該当ページ	—
	給水所の新設・拡充・更新	・福生武蔵野台給水所（福生市）、若松給水所（府中市）、小野路給水所（町田市）の工事を実施 ・根ヶ布給水所（青梅市）の調査・設計を実施 （旧名称：多摩地区水道の再構築）	—	プラン 該当ページ	—
	流域下水道幹線・施設の再構築	・流域下水道幹線や水再生センターにおいて、計画的に点検、調査を行い健全度を把握。調査結果に基づき改良・補修を実施 ・残堀川幹線、あきる野幹線、多摩川上流幹線、石川幹線、八王子幹線、東久留米幹線、多摩川上流水再生センター（昭島市）、八王子水再生センター（八王子市） ・2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、下水道管の緊急点検を行い異状がないことを確認 ・柳瀬幹線、黒目幹線 ・管内水位が高い乞田幹線について代替幹線の設計を実施	18	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	水再生センター等の設備の再構築	水再生センターにおいて、ライフサイクルコスト等を勘案したアセットマネジメント手法を活用し、設備の再構築を実施 ：北多摩一号水再生センター（府中市）、北多摩二号水再生センター（国立市）、多摩川上流水再生センター（昭島市）、南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、八王子水再生センター（八王子市）、清瀬水再生センター（清瀬市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	単独処理区の流域下水道への編入	三鷹市単独処理区の編入について、上位計画である流域別下水道整備総合計画の策定に向けた関係機関との調整等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	バリアフリー基本構想等作成費補助	3市に交付 基本構想：三鷹市、府中市、町田市 促進方針：府中市	—	プラン 該当ページ	—
	ホームドア等整備促進事業	4市に交付：立川市、東村山市、国立市、西東京市（交付決定のみを含む）	18	プラン 該当ページ	事業HP
	バリアフリースイレ等整備促進事業	1市に交付：多摩市	—	プラン 該当ページ	—
	鉄道駅エレベーター等整備事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業【新規】	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
3 豊かな自然や環境と都市が調和し、人と自然が共生					
1 身近な水と緑の保全					
	河川・水辺空間における緑化の推進	水辺空間における緑化の推進 大栗川、乞田川等において、約1.2haの緑地を創出（うち多摩部：約0.4ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水辺環境の保全	野火止用水、玉川上水及び千川上水へ水再生センターの高度処理水の導水を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	生活排水対策の推進	合併処理浄化槽設置補助事業を4市2町1村にて、17件実施 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、瑞穂町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	玉川上水の整備・保全	・「史跡玉川上水整備活用計画」に基づき、整備、保全を実施 ・玉川上水中流部（小平監視所～浅間橋までの約18km）のうち、5市域において樹木処理作業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	下水道における処理水質の向上	水再生センターにおいて、下水処理水の水質をより一層改善するため、設備の再構築に合わせ高度処理施設などの整備を実施 ：南多摩水再生センター（稲城市）、浅川水再生センター（日野市）、清瀬水再生センター（清瀬市） （旧名称：処理水質の向上）	19	プラン 該当ページ	事業HP
	未来に残す東京の農地プロジェクト	16市において、整備を支援 ・農地創出3件（武蔵野市、三鷹市、東村山市） ・農地再生1件（調布市）、 ・土留めフェンス15件（武蔵野市、三鷹市、国分寺市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市） ・防災兼用農業用井戸11件（八王子市、府中市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市） ・農薬飛散防止施設5件（小平市、稲城市） ・簡易直売所4件（立川市、東久留米市、西東京市） ・農業公園1件（国立市） ・市民農園1件（狛江市） ・基本設計1件（多摩市）	19	プラン 該当ページ	—
	造林対策	森林所有者や林業経営体等が実施する造林や保育、間伐、森林作業道の設置などの森林整備作業に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	林道の開設・改良(高規格化、整備促進)	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施 （開設）あきる野市、檜原村、奥多摩町 （改良）八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	森林循環に資する花粉発生源対策	多摩地域のスギ・ヒノキ林を伐採し、花粉の少ないスギ等を植栽（31ha） （旧名称：森林循環促進事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅用地を活用した緑の創出	4か所（八王子市2か所、立川市1か所、武蔵村山市1か所）で承認	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーンビズ・ムーブメントの推進【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域） ・緑に関するイベントへの出展（都内全域） ・お出かけガイドの作成（都内全域） ・PR動画の作成（都内全域） 	20	プラン 該当ページ	事業HP
	「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進	「保全・活用プラン」に基づき、希少種対策等の強化や、林縁部保全事業、保全地域体験プログラムの実施等により、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進	20	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の指定拡大・公有化	新規指定1か所（約1.4ha、国立市）	21	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域における希少種対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・希少種対策及び外来種対策 保護柵・制札板等設置（5か所、八王子市、町田市、小平市、東久留米市2） ※2024年度末までに50地域で実施済 ・アライグマ駆除対策（17か所、新規：4か所（八王子市1、青梅市2、東久留米市1）、継続：13箇所（八王子市7、立川市1、町田市2、日野市1、国立市1、多摩市1） ※アライグマ駆除対策は、保全地域の保全に係る連携事業においても実施 	21	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	保全地域の保全に係る連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネート事業の実施 2024年度新規開始地域：2地域（八王子市、町田市） 2023年度開始の継続地域：5地域（八王子市2、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市） 2022年度開始の継続地域：5地域（八王子市、立川市、青梅市、日野市、多摩市） ・林縁部の保全事業（18保全地域で実施。伐採、草刈り：八王子市2、立川市、町田市、東村山市2、清瀬市3、東久留米市6、武蔵村山市、多摩市） ※複数の市にまたがる保全地域あり	22	プラン 該当ページ	—
	保全地域における都民の自然体験活動の促進	保全地域体験プログラム：36回実施 サポーター制度プログラム：12回実施 （旧名称：都民の自然体験活動の促進）	22	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーンシップ・アクション（企業等との連携）	保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施（41回実施） （旧名称：都民の自然体験活動の促進）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京グリーン・キャンパス・プログラム（大学との連携）	2024年度は実績なし （旧名称：都民の自然体験活動の促進）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩の森林再生事業	間伐約452ha、枝打ち約84haを3市2町1村で実施 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	23	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ管理計画に基づく事業実施	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進 ・管理捕獲等実績：841頭	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ツキノワグマ対策【新規】	人里周辺の出没を未然に抑制するための取組や普及啓発を推進	23	プラン 該当ページ	事業HP
	保護上重要な野生生物種の保全策の強化	「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」を2025年3月に公表	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	DXを活用した都民参加型いきもの情報収集蓄積プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 「東京いきもの台帳」のシステム構築及びトンボ目録を公表 アプリ内で都民参加型いきもの調査を10ヶ月間（2024年5月下旬～2025年3月末）実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	（仮称）自然環境デジタルミュージアムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ミュージアム基本構想の策定 自然環境情報の収集・蓄積 デジタル活用コンテンツをSusHi Tech Squareにおいて発信 	—	プラン 該当ページ	—
	水源林の保全管理	水源林の保全作業を606ha実施（水道水源林全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	特別緑地保全地区買取等補助制度【新規】	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進 <ul style="list-style-type: none"> 制度の創設 特別緑地保全地区の指定：約1.5ha 町田市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	農の風景育成地区の指定	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成 <ul style="list-style-type: none"> 指定に向けた事業支援：八王子市 指定後の取組促進：町田市 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	森林資源を活用した魅力創出事業	多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	23	プラン 該当ページ	—
	東京の森活性化事業	市町村が行う森林整備や木材利用に対する支援等を実施 <ul style="list-style-type: none"> 東京都森林経営管理制度協議会 ：八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 「多摩の森」活性化プロジェクト推進協議会 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町 （旧名称：森林整備・木材利用推進アドバイザーによる自治体支援）	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
2	自然公園や都立公園等の環境整備				
	自然公園の魅力向上・発信	デジタル技術を活用した登山道ガイドやA R体験等コンテンツにより自然公園の魅力 力を継続的に発信 山のふるさと村（奥多摩町）においてスマートパーク化実証の準備を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自然公園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高尾地区登山道改修（八王子市） ・吉野氷川線歩道改修（鳩ノ巣）（奥多摩町） ・山のふるさと村施設改修（奥多摩町） ・奥多摩地区登山道改修（奥多摩町） ・五十人平野営場整備（奥多摩町） 	—	—	事業HP
	自然公園の適正利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都レンジャー配置数：16名（高尾5名、奥多摩4名、御岳4名、檜原3名） （2025年4月1日現在） ・サポートレンジャー登録数（奥多摩・高尾）：193名（2025年4月1日現在） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型の自然体験プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・山のふるさと村（奥多摩町）：宿泊者向けプログラム24回 ・檜原都民の森：日帰り37回 ・奥多摩都民の森：宿泊38回、日帰り5回 ・檜原及び奥多摩合同イベント2回 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	<p>開園実績：11公園（7.34ha）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝山公園（八王子市）：4.25ha ・六仙公園（東久留米市）：1.04ha ・中藤公園（武蔵村山市）：1.07ha <p style="text-align: right;">等</p>	24	プラン 該当ページ	—
	多様な生物が生息する都立公園の整備	狭山公園（東村山市）ほか3公園についてモニタリング調査を実施 野川公園（調布市、小金井市、三鷹市）ほか1公園について環境整備工事に着手	24	プラン 該当ページ	—
	井の頭恩賜公園などの施設改修等	井の頭恩賜公園（武蔵野市、三鷹市）で施設改修等の設計・工事を実施	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	動植物園等の整備	多摩動物公園（日野市）におけるトキ展示ゾーン整備工事を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	既存施設の利活用に向けて方針を検討	—	プラン 該当ページ	—
	民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	施設改修等を実施：八王子霊園（八王子市）、多磨霊園（府中市、小金井市）、小平霊園（小平市、東村山市、東久留米市）	—	プラン 該当ページ	—
	墓地等の供給	多磨霊園（府中市、小金井市）で試行実施を開始	—	プラン 該当ページ	—
	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等事業補助を3市に交付 用地取得：約0.2ha 立川市、調布市、西東京市	25	プラン 該当ページ	事業HP
	生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を3市に交付 用地取得：約0.4ha 町田市、小平市、狛江市	25	プラン 該当ページ	事業HP
3 ゼロエミッション東京の実現					
	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業	申請件数：太陽光発電システム1,625件、蓄電池システム1,070件（いずれも都内全域）	26	プラン 該当ページ	事業HP
	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	高断熱窓22,017戸、高断熱ドア25,060戸、断熱材1,054戸、高断熱浴槽4,915戸、太陽熱利用システム36件、地中熱利用システム2件、エコキュート等6,211件、蓄電池システム40,945件、太陽光発電システム28,732件、V2H906件（都内全域） ※V2H：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム	26	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	太陽光発電および蓄電池グループ 購入促進事業	グループ購入への参加登録者数：8,147件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	次世代型ソーラーセルの普及拡大 【新規】	普及拡大に向けたロードマップの策定	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村公共施設等への再生可能 エネルギー導入促進事業【新規】	11件交付決定（都内全域）	26	プラン 該当ページ	事業HP
	集合住宅における再エネ電気導入 促進事業【新規】	2024年度は多摩地域における実績なし（実績は区部のみ）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域熱供給事業における脱炭素対 策先導事業	2024年度は実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	小売電気事業者による再エネ電源 先行拡大事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ電源都外調達事業（都外P PA）【新規】	1件交付決定（都内全域：6件）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導 入促進事業【新規】	81件交付決定（都内全域：191件）	26	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村における再エネ促進計画 策定支援事業【新規】	7自治体策定（都内全域） ：うち3自治体に補助を実施（都内全域） ：うち調布市に補助を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	新エネルギー推進に係る技術開発 支援事業	採択件数（都内全域）：3件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水素ステーション設備等導入促進 事業	燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成（交付決定4市11件） ：八王子市、東久留米市、多摩市、羽村市	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池バス・タクシー導入促進事業	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：8件（都内全域） （旧名称：燃料電池バス導入促進事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池フォークリフト実装支援事業	燃料電池フォークリフトの導入を検討している事業者に対し、都の費用負担により トライアル利用する機会を提供 実施件数：1件（清瀬市）	27	プラン 該当ページ	事業HP
	再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業	交付件数：再生可能エネルギー由来水素活用設備1件（都内全域）	—	—	事業HP
	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業	交付件数：業務・産業用燃料電池4件（都内全域）	—	—	事業HP
	ZEVごみ収集車実装支援事業	市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出 実施自治体：4市（町田市、清瀬市、東久留米市、多摩市）	27	プラン 該当ページ	—
	グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	事業HP
	水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業【新規】	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン 該当ページ	—
	東京における水素実装課題解決技術開発促進事業【新規】	採択件数（都内全域）：2件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	燃料電池等トラック実装支援事業【新規】	燃料電池トラックの導入費用及び燃料費用の一部を助成 交付申請受付：導入費用19件、燃料費用1件（都内全域） （旧名称：ZEVトラック早期実装化事業）	—	プラン 該当ページ	—
	デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業	家庭用燃料電池（エネファーム）の設置や業務・産業用燃料電池の導入にかかる費用に対して助成：家庭用燃料電池3,538台（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業	社会実装に向けた検討 （旧名称：南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPP推進事業）	27	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	Z E V 普及促進事業	交付件数（都内全域） ・電気自動車：7,300件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,426件 ・燃料電池自動車：103件 ・外部給電器：25件（E V ・ P H E V ： 18件 / F C V ： 7 件） ・電動バイク：943件	28	プラン 該当ページ	事業HP
	充電設備普及促進事業	E V ・ P H E V の充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅531件、事務所・商業施設等401件（都内全域）	28	プラン 該当ページ	事業HP
	シェアリング・レンタル用車両 Z E V 化促進事業	カーシェアリング・レンタカー用の E V 、 P H E V 、 F C V 、 E V バイクを導入する者に対して、費用の一部を助成 交付件数（都内全域） ・電気自動車：219件 ・プラグインハイブリッド自動車：5 件 ・電動バイク：207件 （旧名称：カーシェア・レンタカー等 Z E V 化促進事業）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業【新規】	【東京ゼロエミ住宅普及促進事業】 都内において東京ゼロエミ住宅を新築する建築主に対して、その経費の一部を助成：6,754件（都内全域） 【建築物環境報告書制度推進事業】 大手ハウスメーカー等に対して、建築物環境報告書制度に対応した環境性能の高い住宅モデルの開発及び改良等に関する取組を支援 ※本事業は、2024年度に実施していた 2 事業を統合した新規事業であるため、当該 2 事業の各2024年度実績を記載	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	家庭のゼロエミッション行動推進事業	省エネルギー性能が高いエアコン、冷蔵庫、給湯器、LED照明器具に買い替えた都民へポイントを付与：625,263台（都内全域）	28	プラン該当ページ	事業HP
	プラ製容器包装等・再資源化支援事業	都内市区町村が実施するプラスチック製容器包装や製品プラスチックの分別収集について、その経費の一部を補助：24自治体（都内全域）	28	プラン該当ページ	事業HP
	防災備蓄食品対策事業	システム等の改善、利用を拡大 24市区町村が活用（うち多摩地域11市町） （旧名称：「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業）	—	プラン該当ページ	事業HP
	省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	冷媒にフロンを使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍機器」の導入に対する補助：交付申請483台（都内全域）	—	プラン該当ページ	事業HP
	区市町村との連携による環境政策加速化事業【新規】	58自治体等が活用（交付決定）	—	プラン該当ページ	事業HP
	中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業【新規】	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン該当ページ	事業HP
	中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業【新規】	1件交付決定（都内全域：1件）	—	プラン該当ページ	事業HP
	中小規模事業所向け省エネ型換気・空調設備導入支援事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	—	事業HP
	ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	119件交付決定（都内全域：1,690件）	—	プラン該当ページ	事業HP
	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業【新規】	21件交付決定（都内全域）	—	プラン該当ページ	事業HP
	既存非住宅省エネ改修促進事業	3件実施（都内全域）	—	プラン該当ページ	事業HP
	建築物の構造木質化の拡大促進事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	プラン該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	エシカル消費の理解の促進	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	—	プラン 該当ページ	事業HP
	家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	夏季 申請事業者数：10社、参加世帯数：約72万件（都内全域、速報値）	—	—	事業HP
	蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業【新規】	8件交付決定（都内全域）	—	—	事業HP
	蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業【新規】	5件交付決定（都内全域）	—	—	事業HP
	再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	2024年度は多摩地域における実績なし	—	—	事業HP
	地産地消型再エネ増強プロジェクト	12件交付決定（都内全域：25件）	—	—	事業HP
	スマートエネルギーネットワーク構築事業	1件交付決定（都内全域）	—	—	事業HP
	ZEVトラック早期実装化事業	交付手続の実施	—	—	事業HP
	企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	11件交付決定（都内全域）	—	—	事業HP
4 地域の特性を活かし、人を育み愛着と誇りを生む					
1 地域の特性を踏まえたまちづくり					
	自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援 ・ 3自治体（うち多摩地域2市町：多摩市、瑞穂町）で検証走行を実施（旧名称：自動運転技術を活用した都市づくりへの展開） 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	集約型の地域構造への再編に向けた計画策定支援事業補助金を4市町に交付 ：三鷹市、町田市、武蔵村山市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市開発諸制度を活用したまちづくり	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を促進（実績：1件 小金井市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	市街地整備事業の推進	市街地再開発事業（2地区）が施行中 ：青梅市、小平市	—	プラン 該当ページ	—
	多摩のまちづくり戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩のまちづくり戦略の策定 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、瑞穂町 <ul style="list-style-type: none"> ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 ・多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進 （旧名称：多摩の新たな拠点整備の推進） 	29	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	多摩ニュータウンのまちづくり	「諏訪・永山再生プロジェクト検討会議」の開催（計2回） 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討（将来像の検討等） 「多摩のまちづくり戦略」の公表（TAMAニュータウンプロジェクト） （旧名称：多摩ニュータウン地域再生検討）	30	プラン 該当ページ	事業HP
	施設改修支援事業補助	管理事務所内装等改修：補助件数1件（多摩市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	所有地のまちづくり用地への活用	坂浜平尾地区（稲城市）のまちづくりを進める上で引き続き関係者との調整等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都営住宅の創出用地における民間活用事業	東大和市東京街道団地地区：施設運営 八王子市中野山王地区：事業化検討	30	プラン 該当ページ	事業HP
	都営諏訪・和田・東寺方・愛宕団地の建替え	団地の建替え事業中	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	大規模住宅団地の再生支援【新規】	八王子市の大規模住宅団地(1団地)において、地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	—	プラン 該当ページ	—
	老朽マンション対策プロジェクト	<p>【耐震化関連】</p> <p>旧耐震基準の分譲マンションについて、市と連携し、耐震アドバイザー派遣や耐震診断・改修を8市に支援（アドバイザー派遣：11件、耐震診断助成：825戸、耐震改修助成：1,190戸）</p> <p>：八王子市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、日野市、狛江市、多摩市</p> <p>【マンション再生まちづくり制度】</p> <p>諏訪・永山地区（多摩市）、愛宕・貝取・豊ヶ丘地区（多摩市）、多摩平一丁目9番地地区（日野市）の指定を継続：多摩市2地区、日野市1地区</p>	31	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	都市居住再生促進事業	都市居住再生促進事業補助金を1市に交付：多摩市4地区	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 子供が学び、地域に愛着を持ち育つことができる環境づくり					
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京農工大学工学部）】	<ul style="list-style-type: none"> ・東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・特別講義・授業の実施（2回）、卒業研究の研究活動に対する指導（2回）、共同研究の推進（2022年度から推進） 	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京学芸大学）】	<ul style="list-style-type: none"> ・東京学芸大学と連携し、教師に魅力を感じ、教職を志す生徒が取り組むプログラムを実施 ・特別セミナー（4回）、チーム・エデュケーション（4回）、ワークショップ（6回）、学習ボランティア（4回）、留学生との交流（1回）を実施 	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京農工大学農学部）】	<ul style="list-style-type: none"> ・東京農工大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 ・講演会等の実施（4回） 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（電気通信大学）】	<ul style="list-style-type: none"> 電気通信大学の理数系やプログラミング等高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 課題探究教室（通年）10回（1か月に1回程度）、高大接続教室（3回）、先取り学習「基礎プログラミング」（3回）、教員対象「情報Iプログラミング」研修（1回） 	—	プラン 該当ページ	—
	Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム（東京都立大学、東京外国語大学等）】	<ul style="list-style-type: none"> 東京都立大学の有する高度な教育・研究力を生かした高大接続プログラムを実施 都立大学探究ゼミ（通年で1か月に1回程度）、都立大学夏季集中ゼミ（夏季休業日に実施（2～3日間の講座）） 東京外国語大学グローバルイシュー探究講座（1回） 	—	プラン 該当ページ	—
	デジタル学習環境の整備	無線LANの設定値変更による通信状況改善	—	プラン 該当ページ	—
	教育におけるデジタル活用の推進	都内全ての公立学校における情報教育担当者に向けた悉皆研修を実施	32	プラン 該当ページ	—
	工科高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中工科高校でP-TECH事業を展開	—	プラン 該当ページ	—
	理数教育の推進	都立立川高校「創造理数科」において、理科実習支援員を配置し（2022年度から継続）、実験及び実習授業の活性化を図ることで、生徒の科学的思考力や探究力、問題解決力を育成	32	プラン 該当ページ	—
	体験型英語学習施設の運営	TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS（立川市）を運営。約3万人が利用	32	プラン 該当ページ	事業HP
	国際色豊かな学校の設置・運営 （小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成（2023年度から継続）	32	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	チャレンジスクールの新設等	立川緑高等学校の2025年4月開校に向け、開設準備室における各種検討を進めるとともに、校舎の新築工事及び第1期生となる生徒の募集を実施 砂川高等学校（昼夜間定時制）について、2025年度からの規模拡大を決定	33	プラン 該当ページ	—
	学校体育館等の空調設備設置の推進	（地域分） 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業補助金を以下のとおり交付 ・施設整備補助を1市に実施：日野市 ・リース整備補助を2市に実施：八王子市、羽村市 （都立分） 都立高校武道場等への空調整備 58校（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	バーチャル・ラーニング・プラットフォーム	都内全域28自治体（うち多摩地域は13市町）で実施 ：八王子市、立川市、府中市、小金井市、小平市、国分寺市、狛江市、国立市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、あきる野市、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	とうきょうすくわくプログラム推進事業	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開（都内全域で約1,600園実施）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト（とうきょうこどもクリエイティブラボ）	・デジタル創作体験を実施（15市町、58回） ：八王子市4、武蔵野市4、青梅市4、昭島市1、調布市12、町田市1、小平市4、日野市1、国分寺市12、国立市1、東大和市1、武蔵村山市4、多摩市4、あきる野市1、瑞穂町4	33	プラン 該当ページ	事業HP
	こどもスマイルムーブメント参画 企業・団体と区市町村による協働事業	企業・団体と市区町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進（都内全域7自治体で実施し、うち多摩地域は5市（八王子市、立川市、小平市、東大和市、羽村市））	—	—	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3	文化・スポーツの振興				
	地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	①都・区市町村連携事業 （都内全域の内3自治体と連携） ・府中市との連携（共生社会に関係する人たちとラジオコンテンツ「共生社会を聞いて、みる」制作発信） ・西東京市との連携（音楽ワークショップと金管五重奏コンサート） ②拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と連携し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクト年間にわたり展開 ・ACKT（アクト／アートセンタークニタチ）：国立市 ・多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting：多摩全域	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伝承のたまてばこ	八王子の会場で開催し、八王子市、立川市、町田市、狛江市、あきる野市にある団体・学校が出演 来場者数2日間で29,870人	34	プラン 該当ページ	事業HP
	TURN LAND	町田市にある障害のある方が手仕事の物づくりを担う染織とアートの工房で、ウッドデッキを活かしたワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	へブンアーティスト事業	・井の頭恩賜公園、府中の森公園、ぽっぽ町田、町田薬師池公園、小金井公園、多摩動物公園駅前広場で活動を実施 ・国立駅前で主催・共催事業を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
パフォーマンスキッズ・トーキョー	・ホール公演を多摩地域では3市で実施：青梅市、武蔵村山市、あきる野市 ・多摩地域を含む都内各地の小中学校でワークショップを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP	

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	ネクスト・クリエイション・プログラム【新規】	①オペラ等の体験プログラム ・たましんRISURUホール等周辺会場で2024年8月3日～9月22日の期間で実施。 プログラムは97名が参加し、オペラ公演は658名が来場 ②子供向けオープンキャンパス事業 ・多摩美術大学で2024年9月29日に開催し、347名が来場 ・彫刻・工芸・デザイン・テキスタイル・メディア芸術等の各分野で特色ある体験プログラムを実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サラダ音楽祭	・SaLaDプレミアムコンサート6市1町で開催（参加人数合計で5,172名） ：武蔵野市、昭島市、小平市、狛江市、多摩市、羽村市、瑞穂町 ・OK！オーケストラin多摩を3市で開催（参加人数合計：2,120人） ：町田市、東大和市、武蔵村山市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京大茶会	江戸東京たてもの園で2日間開催 来場者数2日間で、6,622人	34	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京たてもの園	・江戸東京たてもの園における歴史的建造物等に関する教育普及 ・江戸東京たてもの園におけるにぎわいイベントの実施 ・地域大学や小金井市及び近隣機関との連携、多摩地域に関連した展示	—	プラン 該当ページ	事業HP
	キッズ伝統芸能体験	多摩地域会場4か所（立川市、武蔵野市、調布市、東村山市）で稽古を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	伝統文化・芸能体験事業	①大人のための伝統文化・芸能体験事業 多摩地域1か所（立川市） ②子供のための伝統文化・芸能体験事業 多摩地域を含む都内の小中高等学校、特別支援学校等で実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域芸術文化活動応援助成	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援 採択件数：54件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	高尾の森わくわくビレッジの運営	施設利用サービスの提供、ユース・スクエア事業、社会教育事業や文化・スポーツ教室の実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	東京マガジンバンクカレッジ	一般都民を対象として、雑誌に関連した講演会（対面）及び大学ゼミ成果発表会（オンライン）を、各1件実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	文化財の保存助成	<ul style="list-style-type: none"> 以下の市町村に所在する国指定文化財に対して補助金を交付（10市） ：八王子市、立川市、武蔵野市、調布市、町田市、小平市、東村山市、国分寺市、多摩市、西東京市 以下の市町村に所在する都指定文化財に対して補助金を交付（13市） ：八王子、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、東久留米市、多摩市、あきる野市 	—	プラン 該当ページ	—
	多摩地域のスポーツ振興の拠点形成	継続して、都立スポーツ施設の適切な管理運営を実施（調布市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> 『TOKYOウォーク2024』を実施 参加人数：4,337名（都内全域） 「わくわくウォーク」の1つのコースを多摩地域で実施 武蔵野の森の多彩な魅力に触れる～よくばりコース（三鷹市、府中市、調布市） よくばりコース参加人数：2,043名 「アプリウォーク」の1つのコースを多摩地域で実施 八王子周辺の景観と自然を楽しむコース（八王子市） 八王子・高尾エリア参加人数：151名 	35	プラン 該当ページ	事業HP①

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	スポーツイベント等の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツの日記念事業『スポーツフェスタ 2024 in 国営昭和記念公園』を実施 参加人数：4,661名 会場：国営昭和記念公園（立川市） 内容：オリパラスポーツ体験コーナー、アスリートトークショー、デフリンピックPRブース等 	35	プラン 該当ページ	事業HP②
		<ul style="list-style-type: none"> ・『TOKYO ROKUTAI FES 2024』を実施 参加者数：6,682名 会場：味の素スタジアム（調布市） 内容：TOKYO WOMEN'S RUN、TOKYO 10K、TOKYO 1MILE、TOKYO ROKUTAI等 ・『第56回東京都市町村総合スポーツ大会』を開催 参加人数：4,190名 会場：立川市、昭島市、国立市、東大和市、武蔵村山市 			事業HP③
	登録クラブ活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会 1回開催 ・リーフレット3,000部作成、配布 	—	プラン 該当ページ	—
	シニアスポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ・（地区体協）実施事業数：175事業 ・（地域SC）実施事業数：8事業 	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	ジュニア育成地域推進事業	（地区体協）実施事業数：376事業	—	プラン 該当ページ	事業HP
TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・調布コース、国立コースを開拓・紹介 ・ゲストアスリートを招いたウォーキングイベントを開催 ・アプリウォークの実施 	—	プラン 該当ページ	事業HP	

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	東京都多摩障害者スポーツセンターの活用	継続して、東京都多摩障害者スポーツセンターの適切な管理運営を実施（国立市）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都立特別支援学校活用促進事業	・ 体育施設開放実績：14校 八王子市4校、青梅市1校、府中市2校、調布市1校、小金井市1校、小平市1校、東久留米市1校、多摩市1校、羽村市1校、あきる野市1校 ・ 体験教室開催実績：60回	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツ地域サポート事業	延べ44団体を支援 ・ パラスポーツ事業への取組状況に応じた相談・実施の支援 ・ パラスポーツ指導員等の派遣 ・ スポーツ用具の貸与等を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	パラスポーツセミナーの開催	4回実施した東京都パラスポーツセミナーのうち、3回目は西東京市で実施	—	プラン 該当ページ	—
	初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催	・ 東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会：5日間実施のうち、3日間は三鷹市で実施 ・ 東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会：9日間実施のうち、6日間は調布市及び国立市で実施	—	プラン 該当ページ	—
	東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営	継続して、東京都パラスポーツトレーニングセンターの適切な管理運営を実施（調布市）	36	プラン 該当ページ	事業HP
	THE ROAD RACE TOKYO の開催	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの2025年度開催に向けた準備等を実施	36	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	自転車ロードレースコースへのマーク設置	・ 該当市の市道へのルートマーカー設置経費の補助を実施 ・ 都道ルートマーカーの継続的な環境維持を実施 ・ ルートマーカー設置位置がわかるマップ等を作成	—	プラン 該当ページ	—
	スポーツ空間バージョンアップ補助事業	9市町を補助 ：立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、国立市、清瀬市、稲城市、瑞穂町	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
5 魅力に溢れ、多くの人々が訪れ、地域とつながる					
1 道路ネットワークの強化					
東京における都市計画道路の整備方針（仮称）	2025年度中の策定に向け検討に着手	—	プラン 該当ページ	事業HP	
多摩南北・東西道路の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩南北道路整備率 約83% ・多摩東西道路整備率 約70% ・国分寺3・2・8号府中所沢線の一部を交通開放 ・府中3・4・7号府中清瀬線（清水が丘）が完成 	37	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②	
優先整備路線の計画的な整備	<ul style="list-style-type: none"> ・八王子3・3・74号左入美山線（西寺方町）について事業化 ・青梅3・4・13号青梅東端線（長岡長谷部）について事業化 	—	プラン 該当ページ	事業HP	
三環状関連の幹線道路の整備	八王子3・3・74号左入美山線（西寺方町）について事業化（旧名称：外環道に関連する道路の整備）	—	プラン 該当ページ	事業HP	
拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	立川3・2・38号国営公園西線、昭島3・2・11号国営公園南線等において事業中（旧名称：拠点駅周辺道路整備）	—	プラン 該当ページ	事業HP	
地域内の幹線道路の整備	青梅3・4・13号青梅東端線（長岡長谷部）について事業化	—	プラン 該当ページ	事業HP	
みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	<ul style="list-style-type: none"> ・第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業：9市13路線で整備を支援：武蔵野市、青梅市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、武蔵村山市、西東京市 ・市町村土木補助（道路事業）：29市町村191路線に補助 	—	プラン 該当ページ	—	
交差点改良（交差点すいすいプラン）	一部完成 三ツ木交差点（武蔵村山市）	38	プラン 該当ページ	事業HP	
道路のバリアフリー化	吉祥寺通り（武蔵野市）や小金井街道（清瀬市）などで整備：約2km	38	プラン 該当ページ	事業HP	

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	国道20号八王子南バイパス及び日野バイパス（延伸、延伸Ⅱ期）の整備	各工区の用地取得と整備を国において実施	—	プラン 該当ページ	—
	首都圏三環状道路の整備促進	<p>国など事業者により整備が進められている外環道（関越道～東名高速）については、本線シールドトンネルに加え、本線と地上をつなぐランプシールドトンネルを整備中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京外かく環状道路整備率：60%（2024年度末時点） ・圏央道整備率：90%（2024年度末時点） 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	一体的で利用しやすい料金体系	都市部（圏央道及びその内側）の49か所の料金所がE T C専用化	—	プラン 該当ページ	事業HP
	中央道の渋滞対策	三鷹バス停付近（上り線）及び小仏トンネル付近（上り線）の渋滞対策を進めるとともに、2024年にN E X C O 中日本において日野バス停付近（下り線）の渋滞対策を事業化し、関係機関との協議を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
2 交通ネットワークの充実と快適な交通環境整備の推進					
	鉄道ネットワークの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸については、事業化に向けた現況調査や設計等を進めるとともに、2025年2月に環境影響評価書を提出し、3月に都市計画を決定 ・町田方面延伸については、地元市の沿線まちづくり構想の策定を踏まえ、連絡調整会議を開催し、導入空間となる道路の検討や延伸の事業性の検証を実施（旧名称：広域交通ネットワーク形成等に関する調査） 	38	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	地域公共交通の充実・強化	<p>「東京における地域公共交通の基本方針」に基づき取組を実施</p> <p>【市町村支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討 <p>：9市町（立川市、武蔵野市、三鷹市、調布市、町田市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、瑞穂町）</p> <ul style="list-style-type: none"> 都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施 <p>：6市町（青梅市、調布市、小金井市、東村山市、瑞穂町、日の出町）</p> <p>【先行事例の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施 <p>【地域公共交通導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施 <p>【広域調整に係る取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定 	39	プラン 該当ページ	事業HP
	バス運転士不足への多角的な対策の実施【新規】	<p>国土交通省物流・自動車局、関東運輸局と意見交換を実施</p> <p>乗合バス事業者連絡会議に参加し、バスへのDX技術の導入に向けた意見聴取等を実施</p>	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ観光交通促進プロジェクト	<p>多摩地域全域を対象に、新たな交通サービスの導入など、自治体等の交通インフラ開発を支援</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP
	連続立体交差事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差事業において用地取得に着手 西武新宿線、国分寺線及び西武園線（東村山駅付近）連続立体交差事業において高架橋工事等を実施 	40	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 ・多摩のまちづくり戦略の策定 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援：町田市、東村山市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、瑞穂町 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 	40	プラン 該当ページ	事業HP
	スムーズビズの推進	<p>時差Biz参加企業数：6,500社超（都内全域）</p> <p>スムーズビズの実施（都内全域）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中的な呼びかけ期間の設定など広報活動を展開 ・企業の取組：テレワークやオフピーク通勤等の実施 ・鉄道事業者の取組：オフピーク通勤へのポイント付与、混雑の見える化等 	41	プラン 該当ページ	事業HP
	鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	鉄道事業者等とともに、鉄道の快適な利用に向けた検討調査を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	—
	横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整	—	プラン 該当ページ	事業HP
	踏切対策基本方針（改定）（仮称）【新規】	改定に向けた検討	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車通行空間の整備	東八道路（三鷹市、調布市）で整備：約1km	41	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車シェアリングの普及促進	市町村事業として19市が自転車シェアリングを実施 ：八王子市、立川市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	41	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
3	地域の特色を活かした地域振興・観光振興				
	多摩の魅力発信プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩全域をフィールドに、76か所のスポットをめぐるデジタルスタンプラリーを30市町村と共催で実施（参加人数 約3,000名） ・多摩のおすすめスポット等をハッシュタグとともにInstagramに投稿していただくキャンペーンなど、HP・SNS等を活用した情報発信を実施 	42	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業【新規】	<p>2事業の技術的支援及び財政的支援を実施</p> <p>①広域連携による共通プラットフォームを活用した情報発信事業 （連携：八王子市、府中市、調布市、町田市、日野市、狛江市、多摩市、稲城市、経済団体、金融機関）</p> <p>②武蔵五日市駅前拠点施設を核とする秋川流域の魅力と回遊性の向上、居場所の形成、交流人口・関係人口の創出事業 （連携：あきる野市、日の出町、檜原村、各市町村観光協会など）</p>	42	プラン 該当ページ	事業HP
	パーク・ストリート東京	<p>28地区で取組を実施（都内全域）</p> <p>【多摩地域における取組例】</p> <p>サンサンロード（立川市）、三鷹駅北口周辺 エリア（武蔵野市）、けやき並木通り（府中市）等7地区</p>	43	プラン 該当ページ	事業HP
	東京ストリートヒューマン1st事業	立川昭島線（立川市）で工事着手	—	プラン 該当ページ	事業HP
	河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組を推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業	アニメ等コンテンツを活用した誘客促進事業を5市に交付：武蔵野市、府中市、調布市、町田市、多摩市	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	内水面漁業振興対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・推進事業 日野市：伝統漁法披露、体験漁業等イベント開催 青梅市（1団体）：体験漁業等イベント開催 ・施設整備事業 檜原村：遊漁管理施設改修 奥多摩町：遊漁管理施設改修 	—	プラン 該当ページ	—
	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業	国内外旅行者の多様なニーズを踏まえ、市区が行うその地域の特性を活かした観光まちづくりの新たな取組に対する費用を7市に交付 ：八王子市、調布市、町田市、小平市、国分寺市、清瀬市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	多摩の観光・産業振興ネットワーク事業	多摩を巡る観光資源発掘・観光ルート開発や情報発信など旅行者誘致の取組を実施する多摩地域のコーディネーター役となる団体に対して支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	環境配慮型旅行推進事業	多摩地域の環境配慮型旅行推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）檜原村1件	—	プラン 該当ページ	事業HP
	地域のサステナブル・ツーリズム推進事業	地域における持続可能な観光まちづくりに係る取組を支援することで、都内のサステナブルツーリズムを推進	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業	多摩地域の「アドベンチャーツーリズム」推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）羽村市 （実施内容） 羽村山口軽便鉄道廃線探検ツアーの造成支援	43	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ安定集客促進事業 【新規】	多摩地域全域を対象に、安定集客促進に係る新たな取組を支援 ・新規採択：（実施地域）檜原村	44	プラン 該当ページ	事業HP
	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	多摩地域の滞在型旅行（ロングステイ）推進に係る取組を支援 ・新規採択：（実施地域）檜原村1件	—	—	事業HP
	多摩地域への誘客促進キャンペーン	都内外に向けて多摩地域の誘客促進キャンペーンを実施	—	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイトやSNS等による情報発信を実施	—	—	事業HP
	新たなツーリズム開発支援事業	2022年度採択のモデルプロジェクトを継続支援：（実施地域）あきる野市	44	—	—
	魅力的な内水面漁場づくり支援事業【新規】	補助金を2団体（2市）に交付し取組を実施：青梅市、あきる野市 ・禁漁区の設定と管理 ・釣果情報や漁場情報を把握 ・電子遊漁券の導入及び運用	—	プラン 該当ページ	—
	地域資源発掘型プログラム事業	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援 （多摩地域：小金井市、小平市、多摩市）	—	プラン 該当ページ	—
	観光案内所の運営	東京観光情報センター多摩の来場者数174,225名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるMICE拠点の育成支援	八王子エリア・立川エリアを対象に以下の取組を実施 ・MICEに関する人材育成に要する経費を補助 ・東京観光財団によるMICE誘致に関するノウハウの提供を実施	44	プラン 該当ページ	—
	多摩地域におけるMICE誘致促進事業	1件の開催支援を実施	44	プラン 該当ページ	事業HP
	観光インフラ整備支援事業	Wi-Fi設備環境整備や案内標識の多言語化等に対して6市2町に支援 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、あきる野市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	多摩・島しょ地域観光課題解決事業	多摩地域の観光課題解決に向けた取組を支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域観光施設整備等補助事業	市町村が行う観光看板や標識などの整備及び観光マップやポスター作成などの情報発信の充実等を支援 施設整備：青梅市、福生市、あきる野市、檜原村、奥多摩町 観光振興：青梅市、福生市、あきる野市、瑞穂町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	文化財情報の外国人旅行者等への提供	ウェブサイトの公開、説明版の翻訳等	—	プラン 該当ページ	事業HP
	観光型MaaS導入支援事業	観光型MaaSシステム整備のためWebサイトを構築、10月～11月にオンデマンド交通を運行、プロモーション施策を実施	—	—	—
6 産業が根付き・働く場が充実、人が活気に満ちる					
1 イノベーションの創出、企業への支援や地域産業の振興					
	東京都立大学における5G等を活用した最先端研究や社会実装の展開	<ul style="list-style-type: none"> 都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして民間企業等に無償提供し、5Gの新たなユースケースやサービスの社会実装及び産学公連携を促進 「5G活用アイデアソン2024」を実施し、学生がスタートアップ企業の製品（ロボット及びXR）と5Gを組み合わせた新しいユースケースを発案するイベントを都立大南大沢キャンパスで実施 	45	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩イノベーションエコシステム促進事業	<ul style="list-style-type: none"> リーディングプロジェクト支援 多摩地域向け情報発信(たま未来・メッセを活用したイベント等) 次なる種の発掘 	45	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	オープンイノベーションフィールド多摩（OiF）八王子館及び国分寺館を運営	45	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	都内の地域資源等を活用した新製品・新サービスの開発・改良事業について、八王子市、武蔵野市、三鷹市、調布市の事業者を採択	46	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	10件を採択し支援を実施 3件を継続支援	46	プラン 該当ページ	事業HP
	広域ものづくりネットワーク形成支援事業	助成金採択5件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【新規】	社会実装テーマ説明会1件（八王子市） 助成金採択1件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	若手・女性リーダー応援プログラム	「チャレンジショップ創の実」を吉祥寺において運営し、雑貨店などが入居（3区画運営）	46	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩イノベーション総合支援事業	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業275社、大手企業101社（都内全域）	46	プラン 該当ページ	事業HP
	創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベントを17市1町で実施 ：立川市、昭島市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、日の出町	47	プラン 該当ページ	—
	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	・GAPファンドの創設、インキュベーションマネージャー等による相談対応など、大学発ベンチャー創出支援事業を実施 ・起業家による講演等のプレイベントや、海外研修等を含めてプログラム化した、学生対象のビジネスアイデアコンテスト「TMU EntreBloom Program」を開催	47	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街が行う移動困難者への買い物サービスの支援	小金井市の商店街1件を採択	—	プラン 該当ページ	—
	東京都立多摩産業交流センターの管理	施設管理 利用貸出業務 予約受付・利用者調整 施設PR (旧名称：東京都立多摩産業交流センターの整備)	48	プラン 該当ページ	事業HP
	産業サポートスクエア・TAMA	施設の管理運営	—	プラン 該当ページ	—
	小規模企業対策（地域持続化支援事業）	・小規模事業者の事業承継や事業継続に向けた支援拠点を運営 ・後継者の確保等の課題解決のため、専門家派遣等を実施 ・地域ブランド開発事業などの支援を実施	—	プラン 該当ページ	—
	都内ものづくり企業地域共生推進事業	補助金を2市に交付：八王子市、日野市	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	地域産業成長支援事業【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業活性化計画を支援：日野市 ・地域産業活性化計画を新たに承認：青梅市、福生市、瑞穂町 ・一般事業に対する補助金を交付：昭島市、武蔵村山市 	—	プラン 該当ページ	—
	東京都スマート商店街推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街デジタル化推進事業 青梅市、府中市、小金井市、西東京市の商店街4件を採択 ・商店街無電柱化推進事業 調布市に対して補助金を交付 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	商店街チャレンジ戦略支援事業	<p>26市2町に対して補助金を交付</p> <p>：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、日の出町、奥多摩町</p>	—	プラン 該当ページ	事業HP
	物流拠点の整備促進	八王子市川口地区及び青梅市今井地区で土地区画整理事業進行中	—	プラン 該当ページ	—
	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	開発プロジェクト5件の助成事業継続支援（都内全域）	—	—	—
2 地域の特色を活かした農林水産業の振興					
	東京型スマート農業の新展開【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンラボによる東京型スマート農業の実装 ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進 ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発 ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化 (旧名称：東京型スマート農業プロジェクト) 	48	プラン 該当ページ	—
	チャレンジ農業支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家の登録数：49名（都内全域） ・専門家派遣回数：358回（多摩全域） ・チャレンジ農業支援事業による助成対象数：28事業（多摩全域） 	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	東京農業アカデミー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 就農相談窓口の設置運営 ・ 指導農業士による農業体験研修等の実施：24件 ・ 輝く農業女子向け講座の開催：5回×4地区 ・ 研修生の新規参入による就農支援 ・ フレッシュ&Uターン農業後継者セミナーの開催 ・ 農業実践力養成セミナー（10回×6地区）、経営力強化セミナー（6回）、高度・先進技術セミナー（5回）の開催 	49	プラン 該当ページ	—
	多様な担い手育成支援事業	施設整備、運営方法の検討	—	プラン 該当ページ	—
	就農準備支援事業	施設整備、農場運営の検討など開設準備	—	プラン 該当ページ	—
	小規模土地改良事業	小規模土地改良事業費補助金を3市に交付：日野市、国立市、稲城市	—	プラン 該当ページ	—
	農作物獣害防止対策事業	農作物獣害防止対策事業を4市2町1村で実施 ：八王子市、青梅市、町田市、あきる野市、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	—
	生産緑地買取・活用支援事業	生産緑地買取を1市で実施 三鷹市（1件 0.5ha）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都市農地活用推進モデル事業	セミナー農園事業：農園運営 インキュベーション農園：利用者2名に貸出	—	プラン 該当ページ	—
	農地長期貸借促進奨励事業【新規】	6市2町の農地の所有者に奨励金を交付 ：八王子市、青梅市、東村山市、稲城市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町	—	プラン 該当ページ	—
	生産緑地を活用した体験農園等普及事業【新規】	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等 アドバイザー派遣実績：30人	49	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト【新規】	延べ9名のインフルエンサーによる発信（都内全域）	50	プラン 該当ページ	—
	東京の農林水産プロモーション事業	公式サイトによる記事掲載（都内全域） （旧名称：東京の農林水産webサイトの構築・運営）	50	プラン 該当ページ	事業HP
	江戸東京野菜生産流通拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> 江戸東京野菜生産流通拡大のため推進組織への加入促進、生産出荷指導、出荷奨励等を実施 江戸東京野菜のPRイベントの実施、江戸東京野菜普及イベントへの野菜調達の実施 地下穴に代わるウド軟化施設の設置と栽培管理技術の確立 	—	プラン 該当ページ	—
	とうきょう元気農場の運営	とうきょう元気農場を八王子市内にて運営	—	プラン 該当ページ	—
	新規就農者初期投資支援事業【新規】	9市2町（八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、あきる野市、瑞穂町、日の出町）の農業経営体に対し、ビニールハウス、管理機、保冷库等の導入に係る経費を補助	—	プラン 該当ページ	—
	林業先進技術導入事業	林業機械3機種（タワーヤーダ、4輪多関節型作業機械、ハーベスタ）を林業経営体へ貸付 〔※タワーヤーダ〕：簡便に架線集材できる人工支柱を装備した移動可能な集材機 〔※ハーベスタ〕：立木の伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械	50	プラン 該当ページ	—
	森林経営効率化支援事業	林業事業体を実施する森林境界の明確化等に対して支援を3市1町で実施 （377ha） ：八王子市、青梅市、あきる野市、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	林業労働力総合対策事業	<ul style="list-style-type: none"> 林業技術者を確保・育成するための研修を実施 林業経営体等の経営力強化のための資格取得等を支援 	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	林業機械化促進事業	森林整備作業の生産性の向上や施業の効率化のため、林業経営体の機械導入を支援	—	プラン 該当ページ	事業HP
	シカ害防止対策	頭数管理・管理捕獲を支援：青梅市、檜原村、奥多摩町 管理捕獲532頭	—	プラン 該当ページ	—
	伐採・搬出技術者育成事業	伐採・搬出を行うために必要な専門的な知識や技術を習得するための研修を実施	—	プラン 該当ページ	—
	TOKYO X ブランド強化支援	・生産者への技術指導の充実 ・農場への指導を7回実施 ・理化学分析に係る食肉格付時立会いによる枝肉調査を13回実施(都内・都外全域)	50	プラン 該当ページ	—
	新東京都GAP推進事業	・3月19日セミナーの実施 ・第1回認証審査会実施（6件（うち5件多摩地域）新東京GAP認証取得） ・第2回認証審査会（16件（うち14件多摩地域）新東京GAP認証取得）	51	プラン 該当ページ	—
	農林水産物認証取得支援事業（食料安全課）	・研修受講6件（多摩5件） ・維持更新審査11件（多摩6件）	—	プラン 該当ページ	—
	農林水産物認証取得支援事業（森林課）	森林認証の維持更新を17件支援	—	プラン 該当ページ	—
	多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ：八王子市、武蔵野市、青梅市、日野市、国立市、東大和市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、日の出町、奥多摩町	51	プラン 該当ページ	事業HP
	とうきょうの木ブランド推進事業【新規】	ブランドコンセプト及び広報戦略の検討を実施	—	プラン 該当ページ	—
	中・大規模建築物等の木造木質化促進事業	・木造木質化行う中・大規模施設1件に対して施工費を交付 ・建築士等を対象として、講習会を1回、現地見学会を2回開催	—	プラン 該当ページ	事業HP
	木の街並み創出事業	外壁、外構等における国産木材の利用を推進する施設1件に交付	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	木材利用ポイント事業	多摩産材を使用した新築住宅に対しポイントを交付	—	プラン 該当ページ	事業HP
	木育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・木育体験プログラム：教員向け2回実施延べ34名参加、大学生向け2回実施延べ8名参加、建築士向け2回実施延べ21名参加（都内全域） ・多摩産材副教材利用：173校提供（多摩地域小中学校） ・多摩産材 木工・工作コンクール：23校参加（多摩地域小学校） 	—	プラン 該当ページ	—
	山村振興等特別対策	1町（奥多摩町）モノレール整備	—	プラン 該当ページ	—
	東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京産ブランド農産物に育成することを目指し、生産者団体が都関係機関と連携して取り組む活動を包括的に支援 ・東京産ブランド農産物への育成を目指す品目として、えだまめ、東京ゴールド、パッションフルーツの3品目を選定 ・品目ごとに、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討 	—	プラン 該当ページ	—
	東京産農産物消費拡大支援事業	東京産農産物消費拡大支援事業費補助金を6市に交付 ：立川市、府中市、調布市、町田市、東村山市、西東京市	—	プラン 該当ページ	—
	都市農業経営力強化事業	都市農業経営力強化事業費補助金（生産施設や農業機械の導入に対する支援）を10市1町に交付 ：八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、稲城市、あきる野市、瑞穂町	—	—	—
	ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・侵入防止施設整備（1市） ・侵入防止施設整備推進（実績なし） ・普及啓発支援（1市） ・捕獲支援（3市、1町） 	—	—	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	花と緑の競争力強化支援事業	緑陰ベンチの活用を通じた東京産植木のPRおよびデータベースの開発について、生産者団体への活動支援（補助）を実施	—	—	—
7 働きやすく、様々な人のライフスタイルに応える					
1 誰もが輝く働き方の実現					
	サテライトオフィス設置等補助事業	サテライトオフィス設置等補助金を8市9施設に交付（八王子市2施設、立川市、武蔵野市、府中市、昭島市、調布市、町田市、国分寺市各1施設）	52	プラン 該当ページ	事業HP
	テレワークの導入・定着支援	・テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：386件（都内全域） ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③
	しごとセンター多摩の運営	・キャリアカウンセリング：16,119件 ・就職ノウハウセミナー：4,599名 ・土曜就活セミナー：766名 ・能力開発コース：312名	52	プラン 該当ページ	事業HP
	就職チャレンジ多摩事業	・ヤングコース：156名 ・ミドルコース：150名	—	プラン 該当ページ	事業HP
	障害者雇用就業総合推進事業	・サポートデスク多摩 相談件数：344件	52	プラン 該当ページ	—
	多摩地域若者・中小企業交流支援事業	・参加者数：144名 ・参加企業数：40社 ・開催数：10回	53	プラン 該当ページ	—
	公共職業訓練の実施	・多摩職業能力開発センター定員：1,345名 （多摩職業能力開発センター：585名、八王子校：320名、府中校：440名） ・多摩職業能力開発センター入校者数：742名 （多摩職業能力開発センター：388名、八王子校：171名、府中校：183名）	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	参加者数（多摩会場）：782名	—	プラン 該当ページ	—
	多摩職業能力開発センター八王子校改修工事	（仮移転先）基本設計	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	東京セカンドキャリア塾	受講者数1,428名（都内全域） ※受講者数の内、オンラインコースは延べ人数	53	プラン 該当ページ	事業HP
	シニアしごとEXPO	参加者数（多摩会場）：332名 ※オンライン参加含む	—	プラン 該当ページ	事業HP
	サードプレイス活用促進事業	・サテライトオフィス活用交流フェアの開催（6月・1月）（都内全域） ・サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金交付決定件数：60件（都内全域）	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP②
	知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実	知的障害のある生徒の企業就労に向けた教育活動を継続	—	プラン 該当ページ	—
	福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	—	プラン 該当ページ	事業HP
	区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	・全体会議を2回開催（オンライン開催）：八王子市、国分寺市 ・ワーキンググループを4回開催：八王子市、府中市、調布市、日野市、国分寺市、多摩市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー	・あきる野市、檜原村でそれぞれ2回のワーケーション体験ツアーを実施し、7社22人が参加 ・小売業、IT業、総合建設業やコンサルティングなど様々な業種の企業が参加	53	プラン 該当ページ	事業HP
	「女性しごと応援テラス多摩」の運営	再就職サポートプログラム受講者 206名	54	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	女性しごと応援キャラバン	実施回数 83回（区部46回、多摩37回）	—	プラン 該当ページ	事業HP
	女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー（1回） ・女性のためのキャリアアップセミナー（1回） ・女性活躍推進事業（三鷹市共催）（1回） ・働く女性のメンタルヘルス講習会（1回） ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回） ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回）	54	プラン 該当ページ	事業HP
	TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営	TOKYOテレワーク・モデルオフィスを3か所運営：府中市、国立市、東久留米市（多摩地域）	—	—	—
	ワーケーションに資するサテライトオフィスの助成	2024年度は多摩地域における実績なし	—	—	事業HP
2 安心して子育てができる環境づくり					
	とうきょうママパパ応援事業	とうきょうママパパ応援事業補助金を30市町村に交付 ：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	55	プラン 該当ページ	事業HP
	ベビーシッター利用支援事業	都が実施主体である「ベビーシッター事業者連携型」を8市が活用 ：立川市、三鷹市、府中市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、武蔵村山市	55	プラン 該当ページ	事業HP
	待機児童解消区市町村支援事業	待機児童解消区市町村支援事業補助金を5市に交付 ：武蔵野市、小金井市、小平市、国分寺市、狛江市	55	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	保育人材確保事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施 【多摩地域における主な実績】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育士就職支援研修、就職相談会 立川市 1回／参加25名 ・ 就職支援セミナー 立川市 1回／参加15名、町田市 1回／参加16名、国立市 1回／参加14名 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	【学童クラブ事業費補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 29市町に交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町 【学童クラブ整備費補助】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 8市に交付 : 八王子市、府中市、小平市、日野市、国分寺市、狛江市、稲城市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	都型学童クラブ事業	20市に交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付 : 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載ページ	プラン該当ページ	事業HP
	定期利用保育事業	13市計115か所に交付 ：立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、調布市、町田市、小金井市、小平市、東村山市、東久留米市、羽村市、西東京市	—	プラン 該当ページ	事業HP
	ひとり親家庭への支援	就業支援事業、生活相談事業、養育費相談事業、離婚前後の法律相談事業、面会交流支援事業、ひとり親グループ相談会等の実施：11,087件	55	プラン 該当ページ	事業HP
	子育て推進交付金	子育て推進交付金を交付：多摩全域	—	プラン 該当ページ	—
	東京都出産・子育て応援事業	国の交付金と都の補助金を活用し、以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 妊娠期：妊婦一人当たり5万円 出生児：子供一人当たり10万円 （専用サイトから子育て支援サービスや育児用品等を選択） 30市町村：八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多摩地域児童相談所の設置・運営	町田、多摩中部及び西多摩の各エリアに新たに設置する都立児童相談所の開設準備（町田市、武蔵野市、福生市）	56	プラン 該当ページ	事業HP
	東京都公立学校給食費負担軽減事業【新規】	全26市3町1村へ補助金交付	—	プラン 該当ページ	—

区分	主な取組	多摩地域における主な実績等（2024年度）	1章掲載 ページ	プラン 該当ページ	事業HP
	私立幼稚園等一時預かり事業費補助	<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園等一時預かり事業費補助を28市町に実施 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町 	—	プラン 該当ページ	—
	子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	認定住宅（累計）26件（1,238戸） : 立川市1件、武蔵野市3件、三鷹市2件、府中市4件、昭島市1件、町田市2件、小金井市1件、小平市2件、日野市1件、国立市3件、狛江市1件、清瀬市1件、東久留米市1件、稲城市1件、西東京市2件 （旧名称：子育てに適した民間住宅の供給促進）	56	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③ 事業HP④
	こどもDXの推進	<ul style="list-style-type: none"> 子育て支援制度レジストリオープンデータ化（都内全域62自治体）及び先行自治体におけるプッシュ配信の実施（都内全域6自治体） 保活ワンストップシステム構築・サービス開始（都内全域3自治体）等 	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚支援ポータルサイト「TOKYOふたりSTORY」	ポータルサイトコンテンツ「TOKYOふたりおでかけスポット」について多摩全域の市町村より情報提供	—	プラン 該当ページ	事業HP
	多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	TOKYOふたり結婚応援パスポート事業の広報について多摩全域の市町村にて事業チラシ配架協力	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	結婚応援イベントについて、多摩全域の市町村に広報依頼	—	プラン 該当ページ	事業HP
	結婚支援マッチング事業	交流イベントとWEB相談について、多摩全域の市町村に広報依頼	—	プラン 該当ページ	事業HP① 事業HP② 事業HP③

参考 2

主な事業の実績及び今後の取組

主な事業の実績及び今後の取組

(※) 本取組に係る多摩地域を含む都内全域の実績値を示している。

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょ地域への移住・定住促進に向けた相談窓口	常設窓口689件 出張相談671件 (多摩・島しょ地域全域の数値)	新たに「就職相談員」を配置	継続実施	継続実施
島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助	1村で施工	一部地域で継続実施	一部地域で継続実施	—
多摩島しょ移住定住ポータルサイトの運営	情報発信	継続実施	継続実施	継続実施
多摩島しょ移住・定住促進つながらネットワーク運営	官民連携等の事例を共有する会議を2回実施(多摩・島しょ地域全域が対象)	継続実施	継続実施	継続実施
移住・定住促進市町村支援事業 (旧名称:多摩・島しょ移住・定住フェア、多摩・島しょ暮らし体験ツアー、島しょ山村地域への移住・定住サポート、島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助)	(多摩・島しょ移住・定住フェア) ・8月に移住定住フェア、12月に企業ワーケーションサミットを開催 ・移住定住フェアは、5市町が出張相談ブースを出展 (多摩・島しょ暮らし体験ツアー) 多摩地域で計25回のツアーを実施 (島しょ山村地域への移住・定住サポート) ・檜原村・奥多摩町にアドバイザーを派遣 ・関係人口創出プログラムを檜原村にて実施 (島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助) 多摩地域での活用実績なし	事業開始	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょ移住定住発信事業	—	事業開始	継続実施	継続実施
島しょ山村地域における暮らし体験・空き家見学ツアー	—	事業開始	継続実施	継続実施
東京ボランティアレガシーネットワーク（VLN）の運営	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等	・システム運営・情報発信 ・一般都民等の登録 ・登録団体の掲載情報の強化・充実 等
TOKYO縁ジョイ！東京都シニア・コミュニティ交流大会の実施 （旧名称：東京都シニア・コミュニティ交流大会事業）	・多摩地域2会場で計5種目実施 ・参加人数：延べ1,284名（都内全域）	・多摩地域では実施予定なし（区部で実施） ・新種目としてeスポーツを追加し、一部種目の定員を拡充 ※隔年で区部・多摩地域で実施	多摩地域で実施予定	多摩地域では実施予定なし（区部で実施）
東京都立大学プレミアム・カレッジ	本科に56名が入学 プレミアム・カレッジの授業が体験できる公開イベントを2回開催	最長4年間のプログラムを展開	最長4年間のプログラムを展開	最長4年間のプログラムを展開
インクルーシブな教育の推進 （公立小中学校）	・発達障害等のある児童・生徒に対する支援員配置補助事業を18市で実施 ・特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が小中学校へ就学した場合には、日常生活上の介助や学習支援を行う支援員の配置補助事業を17市で実施	継続実施	継続実施	継続実施
インクルーシブな教育の推進 （都立高校）	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続	発達障害等のある生徒が特別な指導を受けられる環境整備を継続

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業	引き続き市町村で高齢者向け体験会・相談会を開催 <2024年度実績値※都全域> ・体験会：1,747回 ・相談会：1,479回	スマートフォンの利用に不慣れな60歳以上の都民を対象に、以下を実施 ①スマートフォン教室（スマートフォンの操作方法等を学習しその利便性を実感するとともに、不安を解消し、興味関心を高める教室。希望者には一定期間スマートフォンを貸与） ②スマートフォン相談会（スマートフォンの使用に際し生じる困り事に応じる相談会） <2025年度計画値※都全域> スマートフォン教室、スマートフォン相談会を計2,400回	未定	未定
高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業	補助金交付決定9自治体（うち多摩地域は5市）	市区町村が、主に60歳以上のスマートフォン未所有又は利用に不慣れな都民を対象に、高齢者の社会参画やQOLに資するプログラムを含むスマートフォン相談会等を実施することに対し補助	未定	未定
どこでもスマートフォン利用普及啓発事業	—	車両を活用し、車両内でスマホ教室・相談会を開催。対象地域は町村のみ。	未定	未定
スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業	各市町村で、障害者向けスマートフォン活用プログラム（体験会＋フォローアップ）を実施 <2024年度実績値※都全域> ・視覚障害者向け：16コース（1コースにつき体験会4回＋フォローアップ2回） ・聴覚障害者向け：9コース（1コースにつき体験会2回＋フォローアップ2回）	スマートフォンを未所有又は利用に不慣れな視覚又は聴覚障害者を対象に、基本操作や障害に応じた機能・アプリ等を使いこなし生活の利便性向上につながるような体験会を開催するとともに、希望者には一定期間スマートフォンを貸与 <R7計画値※都全域> 視覚障害者向けプログラム、聴覚障害者向けプログラム計390回	未定	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（障害者施設整備助成）（※）	<ul style="list-style-type: none"> ①グループホームの整備 846名増（都内全域） ②日中活動の場の整備（通所施設等）1,246名増（都内全域） ③在宅サービスの充実（短期入所）34名増（都内全域） ④障害児への支援の充実（児童発達支援センター）42市区町村 ⑤障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）37市区町村 ⑥障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）41市区町村 ※①から③までは単年度実績、④から⑥までは累計実績	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度末までに、7,940人分の地域生活基盤を新たに確保 ・整備費の設置者負担を軽減する特別助成を実施 ・重度化等への対応や特に受入れが難しい強度行動障害を有する障害者や医療的ケアが必要な障害者等に対応した地域生活基盤整備に対して、補助基準額の上乗せなど補助の拡充を実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度末までに、7,940人分の地域生活基盤を新たに確保 ・整備費の設置者負担を軽減する特別助成を実施 ・重度化等への対応や特に受入れが難しい強度行動障害を有する障害者や医療的ケアが必要な障害者等に対応した地域生活基盤整備に対して、補助基準額の上乗せなど補助の拡充を実施 等 	次期障害福祉計画の3か年プランによる
だれもが遊べる児童遊具広場の整備	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
東京都多言語相談ナビの運営	相談件数2,408件（都内全域）	継続実施	継続実施	事業継続
「やさしい日本語」普及啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・やさしちフォーラム（オンライン）の実施：視聴者184名（都内全域） ・活用事例集（ブックレット）配布：約2,500部（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村や地域のコミュニティ等への普及啓発 ・市区町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村や地域のコミュニティ等への普及啓発 ・市区町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村や地域のコミュニティ等への普及啓発 ・市区町村等に対する研修や、「やさしい日本語リーダー」を育成する研修の実施 ・やさしい日本語を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を検索できるデータベースを120言語化し、各地域の日本語教室について情報発信 地域の日本語教室の紹介動画を作成し、市区町村窓口やSNS等に展開 市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の日本語教室を検索できるデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 市区町村、国際交流協会等の取組に対し、財政的な支援をするとともに、会議や研修を実施。さらに東京都つながり創生財団の地域日本語教育コーディネーターが地域に出向き、各自治体の体制整備を支援 日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
在住外国人等の安全・安心施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 連携地域：新規2地域 安全啓発テキスト：4,000部（都内全域） 安全啓発講座：30回（都内全域）（うち多摩地域開催4回） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携地域：新規1地域 安全啓発テキスト：8,000部（都内全域） 安全啓発講座：30回（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携地域：新規1地域 安全啓発テキスト：8,000部（都内全域） 安全啓発講座：30回（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 連携地域：新規1地域 安全啓発テキスト：8,000部（都内全域） 安全啓発講座：30回（都内全域）
都立高校におけるダイバーシティの推進	—	新規在京外国生徒募集枠設置4校においてパイロット実施	ダイバーシティ推進校を校数拡大	継続実施
多文化キッズサロン設置支援事業	4自治体を支援（うち多摩地域は3市）	実施自治体を順次拡大	継続支援	継続支援
ヒューマンライツ・フェスタ東京（多摩開催）	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域（武蔵村山市）で実施	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域で実施予定	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域で実施予定	新宿駅西口広場及び東京国際フォーラムにおいて実施するパネル展示・ブース出展・ユニバーサルスポーツ体験等の一部を多摩地域で実施予定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
空き家利活用等区市町村支援事業	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や空家特措法に基づく対策計画作成、地域活性化施設への改修等に対して財政支援を実施	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合には財政支援を実施	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合には財政支援を実施	市区町村が行う空き家対策である空き家の実態調査や地域活性化施設への改修のほか、空き家を移住定住者向けに改修する事業者を支援する場合には財政支援を実施
東京みんなでサロン	15か所で新規実施（都内全域で27か所）	10か所で新規実施（都内全域）	10か所で新規実施（都内全域）	10か所で新規実施（都内全域）
コミュニティサロン（集会所）やコミュニティ型サービス拠点を活用した「居場所」づくり	・高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催（13市29件） ・地域コミュニティ拠点において、コミュニティイベント等を実施（3市）	・高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催 ・住宅管理事務所内の未活用スペースを改修し、気軽に立寄れる居場所「ヨリドコロ クマノワ」を開設予定（熊川住宅）	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催	高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催
地域コミュニティ活性化事業（まちなつながり応援事業/町会・自治会応援キャラバン/つながり広場）	・「まちなつながり応援事業」3市で実施 ・「町会・自治会応援キャラバン」4市で実施 ・「つながり広場」3市で実施	「まちなつながり応援事業」「町会・自治会応援キャラバン」「つながり広場」の実施	「まちなつながり応援事業」の実施	「まちなつながり応援事業」の実施
地域の底力発展事業助成（※）	交付決定数885件	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
区市町村共同実施事業（町会・自治会加入促進）	—	加入促進に向けた新たなリーディングケースを市区町と共同して検証	加入促進に向けた新たなリーディングケースを市区町と共同して検証	—
町会・マンション みんなで防災訓練	19町会・26マンション管理組合で実施（都内全域）	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広がりのある取組となるよう支援	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
町会・自治会デジタル化推進助成	—	町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援	町会・自治会の電子回覧板及び町会費徴収における電子決済導入への支援	—
町会・自治会防災備蓄倉庫設置等助成	—	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援	町会・自治会の防災用備蓄倉庫の購入及び修繕にかかる費用を支援	—
地域とつながる若者フォーラム	—	若者を対象に、町会・自治会活動等に関するフォーラムを開催（区部、多摩の2か所で開催、インターネット配信あり）	—	—
区市町村向け伴走支援サポート事業	—	「区市町村向け伴走支援サポート事業」の実施	「区市町村向け伴走支援サポート事業」の実施	—
区市町村における子ども・若者支援体制の整備	補助金を1市に交付（都内全域）5市区	市区町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助（若者を対象とした居場所を設置する場合、補助額・補助率ともに拡充）	市区町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助（若者を対象とした居場所を設置する場合、補助額・補助率ともに拡充）	市区町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助（若者を対象とした居場所を設置する場合、補助額・補助率ともに拡充）
モバイル通信ネットワーク環境整備事業	多摩地域における実績なし	檜原村及び奥多摩町において、山間地域など、通信困難地域の環境改善に向け、必要となる計画策定や携帯電話基地局整備を行う町村に対し、財政支援	檜原村及び奥多摩町において、山間地域など、通信困難地域の環境改善に向け、必要となる計画策定や携帯電話基地局整備を行う町村に対し、財政支援	未定
太陽光を利用したサテライト通信スポット整備	—	檜原村及び奥多摩町の通信困難地域で、商用電源や光回線の確保が難しい地域において、太陽光パネルや蓄電池、衛星通信を活用したWi-Fiスポット整備を行う町村に対し、財政支援	檜原村及び奥多摩町の通信困難地域で、商用電源や光回線の確保が難しい地域において、太陽光パネルや蓄電池、衛星通信を活用したWi-Fiスポット整備を行う町村に対し、財政支援	檜原村及び奥多摩町の通信困難地域で、商用電源や光回線の確保が難しい地域において、太陽光パネルや蓄電池、衛星通信を活用したWi-Fiスポット整備を行う町村に対し、財政支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地域を主体とするスマート東京先進事例創出事業	立川市、東村山市、狛江市、多摩市の街のスマート化の取組支援	立川市、東村山市、狛江市の街のスマート化の取組支援	立川市の街のスマート化の取組支援	—
デジタル人材の確保・育成に係る支援	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村合同勉強会：（全4回）11市の職員が受講 ・DX基礎セミナー：（全12回）23市の職員が受講 等 	市区町村職員向け勉強会や研修会を実施し、市区町村のDX推進を担うデジタル人材育成を支援	市区町村のDX推進を担うデジタル人材育成を支援	市区町村のDX推進を担うデジタル人材育成を支援
業務のデジタル化支援等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット相談実施28市町 ・伴走サポート実施24市町 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村におけるデジタルに関する課題解決のため、スポット相談、伴走サポート、共同調達・共同開発を実施 ・市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組を支援 ・自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し、横展開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村におけるデジタルに関する課題解決のため、スポット相談、伴走サポート、共同調達・共同開発を実施 ・市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組を支援 ・自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し、横展開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・市区町村におけるデジタルに関する課題解決のため、スポット相談、伴走サポート、共同調達・共同開発を実施 ・市区町村の基幹業務システムの標準化、ガバメントクラウド移行に関する取組を支援 ・自治体におけるデジタルの先駆的な取組の実装を支援し、横展開を推進
フラットなコミュニティ形成に資する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・CIO協議会（3回）（都内全域） ・座談会（11回）（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回程度） ・個別座談会の開催（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回程度） ・個別座談会の開催（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村CIO協議会の開催（年3回程度） ・個別座談会の開催（随時）
アセット開放の取組	市町村の実情にあわせて伴走型のアセット開放ハンズオン支援の実施や、新たにアセット開放した8自治体を都・市区町村のアセットを地図上で一体的に把握できるアセットデータベースの一元化をすることで視認性を高め、基地局設置を促進	都アセットの活用促進、都立公園等のアセット開放、市町村アセット開放支援、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、市町村アセット開放支援、まちづくり等での民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、市町村アセット開放支援、まちづくり等での民間事業者との連携促進
地域課題解決型スマート東京普及促進事業	—	街のスマート化の取組支援	未定	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
携帯基地局強靱化支援事業	—	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対し、財政支援を行う。	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対し、財政支援を行う。	災害発生時における携帯電話基地局の停波を回避するため、通信事業者に対して、基地局強靱化（①衛星通信アンテナの設置、②非常用電源の長時間化）を図るための整備に対し、財政支援を行う。
Wi-Fi環境の整備等	・多摩地域の都有施設10か所にOpenRoaming対応Wi-Fiを整備 ・市区町村施設に対するWi-Fi整備の財政支援を府中市など3自治体36か所、技術支援を2自治体11か所で実施	OpenRoaming対応Wi-Fiについて、都有施設への整備や市町村施設への補助、電話ボックス等の民間アセットの活用による整備を推進	OpenRoaming対応Wi-Fiについて、都有施設への整備や市町村施設への補助、電話ボックス等の民間アセットの活用による整備を推進	OpenRoaming対応Wi-Fiについて、都有施設への整備や市町村施設への補助、電話ボックス等の民間アセットの活用による整備を推進
先端技術を活用したまちづくり	社会実装に向けた取組	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
都市の3Dデジタルマップ	多摩地域における実績なし	3Dデジタルマップ作成（小笠原諸島） 3Dデジタルマップ一部更新	3Dデジタルマップ一部更新	3Dデジタルマップ一部更新
キャッシュレス決済の導入	都立の動物園、庭園の入園料、スポーツ施設の使用料や駐車場、自動販売機、売店等でキャッシュレス決済を継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
地域医療構想推進事業（施設設備整備）	中小病院支援について、8市14施設に補助	施設整備 6か所 設備整備 8か所 中小病院支援 76か所 転換実行支援 12か所 転換促進支援 12か所 経営研修 300名	施設整備 6か所 設備整備 8か所 中小病院支援 76か所 転換実行支援 12か所 転換促進支援 12か所 経営研修 300名	施設整備 6か所 設備整備 8か所 中小病院支援 76か所 転換実行支援 12か所 転換促進支援 12か所 経営研修 300名
ドクターヘリを活用した救急医療体制の機能強化	出動件数 1,550件 診療人数 341人（暫定値）	引き続き実施していく。	引き続き実施していく。	引き続き実施していく。
都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等	都保健所の運営等

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩メディカル・キャンパス整備等事業	整備工事等	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
ファミリー・アテンダント	6自治体で実施（うち多摩地域は2市）	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
子供の遊び場等整備事業	8自治体で実施（うち多摩地域は2市）	実施自治体を拡大（新規採択は2024年度と同規模）	継続支援	継続支援
東京都病児保育推進事業	—	病院・保育所等において、病気の児童を一時的に保育することで、安心して子育てができる環境整備を図る。また、ベビーシッターによる病児保育を受けられるよう、急な依頼にも対応可能な体制の確保やベビーシッターの処遇改善等に取り組む、都が認定する事業者の取組を支援し、評価・検証を通じて事業内容の充実を目指す。	継続実施	継続実施
子供食堂推進事業	17市町に交付	継続実施	継続実施	継続実施
子供家庭支援センターの体制強化	18市町（都内全域） 37市区町	継続実施	継続実施	継続実施
子供家庭支援区市町村包括補助事業	30市町村（都内全域） 60市区町村	30市町村（都内全域） 61市区町村	30市町村（都内全域） 61市区町村	30市町村（都内全域） 62市区町村
デジタル技術を活用した社会福祉施設等に対する指導検査の推進	市区町村との連携に係る調整	市区町村との連携に向けたシステム設計・開発	市区町村との連携	市区町村との連携
乳幼児医療費助成事業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分より所得制限撤廃	継続実施	継続実施
義務教育就学児医療費助成事業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分より所得制限撤廃	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高校生等医療費助成事業補助	全都で事業実施	・継続実施 ・2025年10月受診分より所得制限撤廃	継続実施（2026年度から補助率本則適用）	継続実施
認知症高齢者グループホーム整備促進事業	定員：3,660名 （2024年度末現在）	認知症高齢者グループホームについて、整備率の低い地域に対する重点的支援等の実施などにより設置を促進するとともに、関連サービスを併設するなど、機能を強化する（2030年度末までに20,000人分の定員を確保（都内全域））。	認知症高齢者グループホームについて、整備率の低い地域に対する重点的支援等の実施などにより設置を促進するとともに、関連サービスを併設するなど、機能を強化する（2030年度末までに20,000人分の定員を確保（都内全域））。	認知症高齢者グループホームについて、整備率の低い地域に対する重点的支援等の実施などにより設置を促進するとともに、関連サービスを併設するなど、機能を強化する（2030年度末までに20,000人分の定員を確保（都内全域））。
若年性認知症総合支援センター運営事業	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営	東京都多摩若年性認知症総合支援センター（日野市）を運営
認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業	13市2町を支援	行方不明認知症高齢者等の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援	行方不明認知症高齢者等の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援	行方不明認知症高齢者等の早期発見等のためのGPS機器等の活用やSOSネットワークの構築、認知症のある人と家族を地域で支えるためのネットワークの構築、家族会の育成・支援などを実施する取組を支援
特別養護老人ホーム整備費補助	定員：23,222名 （2024年度末現在）	特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援を行う（2030年度末までに64,000人分の定員を確保（都内全域））。	特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援を行う（2030年度末までに64,000人分の定員を確保（都内全域））。	特別養護老人ホームの整備を促進するため、都独自の整備費補助、都有地の減額貸付け、定期借地権の一時金に対する補助、土地賃借料の負担軽減などの支援を行う（2030年度末までに64,000人分の定員を確保（都内全域））。
高齢者等の地域見守り推進事業	デジタルを活用した市区町村の取組を支援 9市1町1村に補助	デジタルを活用した市区町村の取組を支援	デジタルを活用した市区町村の取組を支援	デジタルを活用した市区町村の取組を支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
介護サービスにおけるデジタル活用	1市に交付	デジタルを活用した市区町村の取組を支援	デジタルを活用した市区町村の取組を支援	デジタルを活用した市区町村の取組を支援
介護予防・フレイル予防支援の強化	<ul style="list-style-type: none"> 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 推進員を配置する自治体の増加 17市町 (都内全域) 30市区町村 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 推進員を配置する自治体の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 推進員を配置する自治体の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都介護予防・フレイル予防推進支援センターによる全市区町村への専門的・技術的支援の提供 推進員を配置する自治体の増加
東京都区市町村介護人材確保対策事業費補助金	25市町 (都内全域) 50市区町村	62市区町村における介護人材確保対策の取組を推進	62市区町村における介護人材確保対策の取組を推進	62市区町村における介護人材確保対策の取組を推進
TOKYO長寿ふれあい食堂推進事業	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 5市町10か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 都内全域70か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を支援 都内全域70か所	地域において高齢者が飲食をしながら様々な交流をすることができる取組を継続支援
地域移行促進コーディネート事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行促進コーディネーター4か所 新規開拓・受入促進員1か所(※) 地域移行体験室1か所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行促進コーディネーター4か所 新規開拓・受入促進員1か所(※) 地域移行体験室1か所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行促進コーディネーター4か所 新規開拓・受入促進員1か所(※) 地域移行体験室1か所 	<ul style="list-style-type: none"> 地域移行促進コーディネーター4か所 新規開拓・受入促進員1か所(※) 地域移行体験室1か所
既存ビルのリノベーションによるまちづくり	モデル事業の募集要項・補助金交付要綱の作成	モデル事業の公募・選定	モデル事業の完了	モデル事業で得られた知見をリノベーションに関する制度に反映
子育て世帯等が住みやすいアフォーダブル住宅の供給(開発と合わせた導入)	開発の機会を捉えたアフォーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォーダブル住宅の導入促進	開発の機会を捉えたアフォーダブル住宅の導入促進
多摩ニュータウンのまちづくり(アフォーダブル住宅の導入)	「多摩のまちづくり戦略」の公表(TAMAニュータウンプロジェクト)	<ul style="list-style-type: none"> 多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 関係者と調整 	取組の実施	取組の実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	サービス付き高齢者向け住宅等整備状況（累計）：11,247戸	都の整備費補助等により供給促進	都の整備費補助等により供給促進	都の整備費補助等により供給促進
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録（累計）：28,706戸	<ul style="list-style-type: none"> 登録制度の運用 不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 改修・家賃低廉化補助等（間接補助） 貸主応援事業や居住支援法人等応援事業等（直接補助） 要配慮者向けアウトリーチ型情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 登録制度の運用 不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 改修・家賃低廉化補助等（間接補助） 貸主応援事業や居住支援法人等応援事業等（直接補助） 要配慮者向けアウトリーチ型情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 登録制度の運用 不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 改修・家賃低廉化補助等（間接補助） 貸主応援事業や居住支援法人等応援事業等（直接補助） 要配慮者向けアウトリーチ型情報発信
東京都居住支援協議会	市区町村協議会の設立促進・活動支援：累計13市	市区町村協議会の設立促進・活動支援	市区町村協議会の設立促進・活動支援	市区町村協議会の設立促進・活動支援
都営住宅における移動販売サービスの実施	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所（都内全域で33か所）	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所（都内全域）	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所（都内全域）	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所（都内全域）
東京版空き家マップの整備	—	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出
空き家リノベーションコンテスト	—	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出
TOKYO空き家活用魅力発信プロジェクト	—	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出	マップの整備やコンテストの開催などを通じて空き家活用のムーブメントを創出
東京都空き家ポテンシャル発掘支援事業 （旧名称：政策課題解決型空き家活用支援事業、地域課題解決型空き家活用支援事業）	（政策課題解決型空き家活用支援事業） 多摩地域における実績なし （地域課題解決型空き家活用支援事業） 2事業実施	地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援	地域の課題解決等に取り組む民間事業者等の取組を支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
金融スキームを活用したアフォーダブル住宅の供給促進	—	アフォーダブル住宅供給促進ファンドの設立	アフォーダブル住宅の供給	アフォーダブル住宅の供給
公衆浴場対策事業	東京都全域にて実施 (都内の公衆浴場数 430 件) (うち、市町村の公衆浴場数 37 件) ※2024年12月末時点	継続実施	継続実施	継続実施
子供の安全確保に向けた対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 安全啓発動画を紹介するリーフレット：250,000部（都内全域） 子供見守り活動事例集：18,000部（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） TOKYO子ども見守りの輪プロジェクトの普及促進（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） TOKYO子ども見守りの輪プロジェクトの普及促進（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心全般の啓発普及を目的としたリーフレット：135,000部（都内全域） TOKYO子ども見守りの輪プロジェクトの普及促進（都内全域）
防犯ボランティアの活動支援（※）	防犯ボランティア登録団体数累計：1,138団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,150団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,180団体	防犯ボランティア登録団体数累計：1,210団体
防犯カメラ設置等支援（※）	<ul style="list-style-type: none"> 防犯設備の整備費用に係る補助：2,058台（都内全域） 防犯設備の維持管理経費に係る補助：2,526台（都内全域） 防犯設備の運用経費に係る補助：9,964台（都内全域） 子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助：180台（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯設備の整備費用に係る補助（都内全域） 防犯設備の維持管理経費に係る補助（都内全域） 防犯設備の運用経費に係る補助（都内全域） 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯設備の整備費用に係る補助（都内全域） 防犯設備の維持管理経費に係る補助（都内全域） 防犯設備の運用経費に係る補助（都内全域） 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯設備の整備費用に係る補助（都内全域） 防犯設備の維持管理経費に係る補助（都内全域） 防犯設備の運用経費に係る補助（都内全域） 地域の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助（都内全域）
身近な犯罪の防止対策	イベントの実施、SNSを活用した情報発信 自動通話録音機の設置促進等 被害防止講演：15市 体験型啓発事業：8市1町	引き続き、市区町村等と連携した公演等を開催し特殊詐欺対策を実施していく	引き続き、市区町村等と連携した公演等を開催し特殊詐欺対策を実施していく	引き続き、市区町村等と連携した公演等を開催し特殊詐欺対策を実施していく
防犯機器等購入緊急補助事業	—	防犯機器等の導入に係る緊急補助（都内全域）	防犯機器等の導入に係る緊急補助（都内全域）	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
高齢運転者の交通安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢ドライバー交通安全セミナー：1回（1市） ・運転免許自主返納普及啓発チラシ：2,043,250枚（都内全域） ・休日家族相談会：1回（1市） 	（いずれも都内全域） <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許自主返納普及啓発 ・デジタルサイネージを利用した普及啓発 	（いずれも都内全域） <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許自主返納普及啓発 ・デジタルサイネージを利用した普及啓発 	（いずれも都内全域） <ul style="list-style-type: none"> ・運転免許自主返納普及啓発 ・デジタルサイネージを利用した普及啓発
交通事故防止の普及啓発（※）	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用の推進 ・自転車安全利用の普及啓発 自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進（市部4回、区部4回） ・マイクロモビリティの安全な交通対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用の推進 ・自転車安全利用の普及啓発 自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進（市部5回、区部3回） ・マイクロモビリティの安全な交通対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用の推進 ・自転車安全利用の普及啓発 自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進 ・マイクロモビリティの安全な交通対策 	<ul style="list-style-type: none"> ○自転車安全利用の推進 ・自転車安全利用の普及啓発 自転車安全利用TOKYOキャンペーンの実施 ・自転車シミュレータ交通安全教室 ・自転車安全利用促進事業に対する市区町村補助 ・事業者向け自転車安全利用の推進 ・マイクロモビリティの安全な交通対策
多摩地域における犯罪被害者等窓口相談の実施	電話相談107件、面接相談24件付添支援36件、精神的ケア9件（総合計176件）	犯罪被害者等の面接相談、精神的ケア、裁判所等への付添支援	犯罪被害者等の面接相談、精神的ケア、裁判所等への付添支援	犯罪被害者等の面接相談、精神的ケア、裁判所等への付添支援
災害実態に迅速・的確に対応する消防活動体制の強化	警防本部多摩指揮隊の創設（立川市）	継続的な見直し、強化	継続的な見直し、強化	継続的な見直し、強化
安全な航空消防活動体制の確立	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備	継続的な訓練等の実施、資器材等の整備
救急活動体制の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報 ・2024年中救急相談センター受付実績：485,432件（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な体制の整備及び効果検証の実施 ・救急車の適時・適切な利用の広報及び救急相談センターの利用促進の広報

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩地域の防災拠点の機能強化	・機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本計画を策定	・機能強化に向けた検討 ・基本設計を実施	・機能強化に向けた検討 ・基本設計・実施設計を実施
物資輸送体制の強化	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施	訓練等の実施
ドローンを活用した物資輸送体制の強化	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
ドローンによる情報収集	ドローンライセンス2024年度新規取得予定者（24名）	ドローンライセンス2025年度新規取得予定者（24名）	ドローンライセンス2026年度新規取得予定者（24名）	ドローンライセンス2027年度新規取得予定者（24名）
区市町村災害対応力向上支援事業	・新たな被害想定で顕在化した課題の解決に向け地域防災対策事業等に取り組む市区町村を支援 ・地域防災計画震災編（2023年修正）等を踏まえ、2024年度より新規品目を追加	新たな被害想定で顕在化した課題の解決に向け、地域防災対策事業等に取り組む市区町村を支援	事業終了予定	—
災害時都民台帳システム	詳細設計、テスト、運用開始	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充	運用・保守・機能拡充
住家被害認定支援ツール	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良	支援ツールの運用・改良
モバイル衛星通信機器の配備	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を配備・運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用	都内の全市区町村において、モバイル衛星通信機器を運用
帰宅困難者対策オペレーションシステム	・オペレーションの全体調整 ・情報提供手段の実装	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知	・順次改良・機能向上 ・一般向け情報提供手段等の周知
在宅避難者支援を含む避難所運営業務の体制構築支援	—	避難所運営に係るセミナー・コンサルティングの実施等	避難所運営に係るセミナー・コンサルティングの実施等	避難所運営に係るセミナー・コンサルティングの実施等
東京都災害情報システム（DIS）の再構築	要件定義	基本設計・詳細設計	構築	運用
避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援	—	市区町村に対する支援を実施	引き続き、市区町村に対する支援を実施	引き続き、市区町村に対する支援を実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
避難場所や災害対策の拠点等となる公園・緑地の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> 公園等の整備、拡充 防災関連施設の基本計画 	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備の推進 基本計画、設計、工事 	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備の推進 設計、工事 	<ul style="list-style-type: none"> 公園整備の推進 設計、工事
液状化予測図の更新	<ul style="list-style-type: none"> 液状化予測図更新（案）作成 地盤データの収集・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 液状化予測図の更新、公開 地盤データの収集・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 液状化予測図更新（案）作成 地盤データの収集・整備 	<ul style="list-style-type: none"> 液状化予測図の更新、公開 地盤データの収集・整備
街路樹防災機能の強化及び街路樹事業へのICTの活用	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 防災診断（4市） 街路樹管理台帳のデータベース化・運用 	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 防災診断（3市） 街路樹管理台帳データベースの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 防災診断実施、街路樹更新 街路樹管理台帳データベースの運用 	<ul style="list-style-type: none"> 街路樹や道路緑地の維持管理、道路緑化の推進：都道 防災診断実施、街路樹更新 街路樹管理台帳データベースの運用
盛土等に伴う災害の防止に向けた取組	<p>[盛土規制法に基づく基礎調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> 規制区域を指定（以降、5年ごとに見直し調査を実施） 大規模盛土造成地の安全性把握調査 その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 <p>[衛星データを活用した不適正盛土の監視]</p> <ul style="list-style-type: none"> 本格運用体制への移行 	<p>[盛土規制法に基づく基礎調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の安全性把握調査 その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 <p>[衛星データを活用した不適正盛土の監視]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用 	<p>[盛土規制法に基づく基礎調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の安全性把握調査 その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 <p>[衛星データを活用した不適正盛土の監視]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用 	<p>[盛土規制法に基づく基礎調査]</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の安全性把握調査 その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 <p>[衛星データを活用した不適正盛土の監視]</p> <ul style="list-style-type: none"> 運用
敷地面積の最低限度等を定める地区計画等の策定支援	<p>新たな木密地域拡大の未然防止を図るための地区計画導入等に係る支援を1市において実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅密集地域の拡大・再生産の防止、防災性の向上及び良好な市街地環境の形成を目的とした地区計画を策定する市区の事業費の一部を補助するとともに、助言・指導等を行う。 防災都市づくり推進計画の基本方針改定（2025年3月）に伴う防災環境向上地区に対し、防災まちづくりの検討支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画策定支援事業について、整備地域以外の防災性の向上に向けた市区の取組を支援 防災環境向上地区における防災まちづくりの検討支援を行うとともに、防災まちづくりの検討の優れた事例を他地区へ展開し、防災環境向上地区の掘り起こしを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画策定支援事業について、整備地域以外の防災性の向上に向けた市区の取組を支援 防災環境向上地区における防災まちづくりの検討支援を行うとともに、防災まちづくりの検討の優れた事例を他地区へ展開し、防災環境向上地区の掘り起こしを図る。

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
首都直下地震等発生後の住宅確保に係る関係団体等との連携体制強化 (旧名称：災害時の仮住まいの提供体制の整備)	訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	市区町村や関係団体等と連携した事務手続訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	市区町村や関係団体等と連携した事務手続訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及	市区町村や関係団体等と連携した事務手続訓練実施、実務マニュアルの見直し、申込手続のオンライン化拡大検討・市区町村への普及
医療対策拠点等通信設備強化事業	—	衛星ブロードバンドインターネットの配備	引き続き実施していく。	引き続き実施していく。
市町村下水道事業への支援	市町村下水道の強靱化に資する浸水・震災対策について、勉強会の開催等による技術支援(全30市町村)や財政支援を23市町で実施	技術支援及び財政支援の実施	技術支援及び財政支援の実施	技術支援及び財政支援の実施
大規模災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・第9消防救助機動部隊に夜間暗視装置を配置 ・カヌー・スラロームセンターを活用した急流救助本部教養 ・海の森水上競技場を活用した、救助訓練 	継続的な見直し、整備	継続的な見直し、整備	継続的な見直し、整備
豪雨対策の推進	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導	流域別豪雨対策計画策定の検討、開発に伴う流域対策指導
流域対策等強化・推進事業 (旧名称：貯留浸透施設の設置)	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進	対象地域への流出抑制施設の設置促進
中小河川の洪水対策(※)	護岸整備の実施(0.7km見込) 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施(1.0km) 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施(1.0km) 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	護岸整備の実施(1.0km) 調節池整備の実施 気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
河川における防災情報の発信・充実(※)	<p>【河川観測機器の設置拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 監視カメラ：(累計)全公開箇所174か所(うち多摩部101か所) 水位計：(累計)全公開箇所175か所(うち多摩部95か所) <p>【水位周知河川等の指定拡大】</p> <p>柳瀬川、空堀川、奈良橋川を水位周知河川に指定</p> <p>【氾濫発生情報の運用】</p> <p>氾濫発生情報の運用を開始</p> <p>【水害リスク情報発信の強化】</p> <p>水害リスク情報システムの運用、維持管理</p>	<p>【河川観測機器の設置拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川監視カメラ公開数の追加 水位計公開数の追加 <p>【水位周知河川等の指定拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都内全域で指定河川の拡大 関係機関協議・基準水位設定など <p>【水害リスク情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水害リスク情報システムの運用、維持管理 ハザード情報の作成・公表 	<p>【河川観測機器の設置拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川監視カメラ公開数の追加 水位計公開数の追加 <p>【水位周知河川等の指定拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都内全域で指定河川の拡大 関係機関協議・基準水位設定など <p>【水害リスク情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水害リスク情報システムの運用、維持管理 ハザード情報の作成・公表 	<p>【河川観測機器の設置拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川監視カメラ公開数の追加 水位計公開数の追加 <p>【水位周知河川等の指定拡大】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都内全域で指定河川の拡大 関係機関協議・基準水位設定など <p>【水害リスク情報発信の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 水害リスク情報システムの運用、維持管理 ハザード情報の作成・公表
総合的な土砂災害対策の推進(※)	<p>(ソフト)</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎調査：約3,000か所(うち多摩部：約2,400か所) <p>(ハード)</p> <ul style="list-style-type: none"> 3D地形データを活用した優先度検討の実施 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 簡易的な土石流対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 簡易的な土石流対策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域等の指定区域の見直しにかかる基礎調査の推進 砂防施設や急傾斜地崩壊防止施設等の土砂災害対策施設の整備 災害発生箇所や避難所のある箇所、3D地形データを活用した検討結果を踏まえた優先度が特に高い箇所等における砂防施設整備の検討 簡易的な土石流対策の検討
河川横断管路の地中化	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工	水管橋等：調査・設計、施工
地域の防災力を高める幹線道路の整備	1か所事業化、1か所開通、1か所完成	2か所開通、1か所完成	1か所開通	整備推進
立川広域防災基地へのアクセス性の強化	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
災害時の代替ルート等となる道路整備（※）	約0.5km完成	整備推進	約1.3km完成	整備推進
緊急輸送道路の拡幅整備	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え（※）	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載	6か所事業化 ※東京都全体を記載
斜面対策施設の経年劣化対策の推進（※）	経年劣化対策工事（累計28箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事（累計39箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事（累計59箇所着手） グラウンドアンカー工等	経年劣化対策工事(累計81箇所着手) グラウンドアンカー工等
先進の通信技術を活用した道路の防災力強化	道路監視システムの運用拡大 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用拡大 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の検知精度の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用 ※但し、センサー設置拡大は継続	道路監視システムの運用 画像認識技術による異常検知（AIモデル）の運用、センサー運用 ※但し、センサー設置拡大は継続
都道及び市区町村道の無電柱化の推進（※）	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：49%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：55%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：60%	都道における第一次緊急輸送道路の無電柱化：65%
市街地整備における無電柱化の推進	区画整理：7市、8地区で設計工事 宅地開発：宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方を検討 無電柱化推進事業10件（累計38件）	区画整理：7市、9地区で設計工事 宅地開発：宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方を検討	区画整理：3市、4地区で設計工事 宅地開発：宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方を検討	区画整理：3市、4地区で設計工事 宅地開発：宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、実効性のある推進方を検討
緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施	緊急輸送道路沿道建築物には、アドバイザー派遣などにより耐震化に係る相談に応じるとともに、耐震診断・補強設計・耐震改修等への助成や金融機関と連携した低利融資制度を実施
戸建て住宅等の耐震化促進	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施	所有者に対する積極的な働きかけ等を行う市区町村を対象に、戸建住宅等の耐震診断・耐震改修等への補助を実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
社会福祉施設等の耐震化	2024年度は実績なし	引き続き補助事業を実施	引き続き補助事業を実施	引き続き補助事業を実施
医療施設の耐震化	医療施設耐震対策緊急促進事業について、1施設に補助	引き続き実施していく。	引き続き実施していく。	引き続き実施していく。
私立学校の耐震化	補助金交付：都内私立学校7校（うち多摩地域で1校）	今後も引続き事業実施予定	今後も引続き事業実施予定	今後も引続き事業実施予定
送水管のネットワーク化	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工	境浄水場関連送水管：施工 上流部浄水場（仮称）関連送水管：施工
導水施設の二重化	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	東村山境線（仮称）：施工 上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工	上流部浄水場（仮称）関連導水管：施工
配水池の耐震化	聖ヶ丘給水所：整備完了 石畑給水所：施工 芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：調査・設計 国分寺北町給水所：調査・設計	石畑給水所：施工 芝久保給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：施工 国分寺北町給水所：調査・設計	石畑給水所：施工 東浅川給水所：施工 南野給水所：施工 高月給水所：施工 国分寺北町給水所：施工	高月給水所：施工 国分寺北町給水所：施工 南沢給水所：調査・設計
配水管の耐震継手化（※）	配水管の耐震継手率： 52%（都内全域） 51%（多摩地域）	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手化	配水管の耐震継手化
水道施設への自家用発電設備の整備 （旧名称：浄水場等における常用・非常用発電設備の整備）	石畑増圧ポンプ所：設置完了 北野増圧ポンプ所：設置完了 小規模施設：施工	東村山浄水場：施工 小規模施設：施工	東村山浄水場：施工	多摩地域の施設は該当なし
多摩地域の河川の対応力強化	対策の実施（秋川等4河川）	—	—	—
ICTを活用したインフラ維持管理の高度化	通報実績：1,278件 （都内全域）	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用	都道：継続的な住民協働の推進・AI活用

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
トンネルの予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進 52箇所（累計） ※取組に係る数値は、多摩地域を含む東京都全体のものを記載	予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進
橋梁の予防保全型管理の推進（※）	累計148橋の長寿命化に着手	累計154橋の長寿命化に着手	累計160橋の長寿命化に着手	累計165橋の長寿命化に着手
河川における戦略的維持管理の推進	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施
多摩都市モノレール施設の改修	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 3区間	伸縮装置の更新 2区間
大規模浄水場の更新	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：設計	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工	境浄水場再構築：施工 上流部浄水場（仮称）：施工
浄水場等の予防保全型管理	浄水場・給水所等：初期点検・補修実施	浄水場・給水所等：初期点検・補修を順次実施	浄水場・給水所等：初期点検・補修を順次実施	浄水場・給水所等：初期点検・補修を順次実施
流域下水道幹線・施設の再構築	流域下水道幹線や水再生センターにおいて、計画に基づき点検、調査を行い健全度を把握。調査結果に基づき改良・補修を実施（8施設） 2025年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没を受け、下水道管の緊急点検を行い異状がないことを確認（2施設） 乞田幹線の代替幹線の設計を実施	流域下水道幹線、施設の点検・調査を実施 乞田幹線の代替幹線の整備を推進	流域下水道幹線、施設の点検・調査を実施 乞田幹線の代替幹線の整備を推進	流域下水道幹線、施設の点検・調査を実施 乞田幹線の代替幹線の整備を推進
水再生センター等の設備の再構築	水再生センターで設備の再構築を実施（7施設）	水再生センター等で設備の再構築を推進	水再生センター等で設備の再構築を推進	水再生センター等で設備の再構築を推進
バリアフリー基本構想等作成費補助	3市に交付	2市に交付予定（基本構想：府中市、町田市）	未定	未定
ホームドア等整備促進事業	4市に交付	1市に交付予定（西東京市）	未定	未定
バリアフリースイレ等整備促進事業	1市に交付	予定なし	未定	未定
鉄道駅エレベーター等整備事業	2024年度は実績なし	予定なし	未定	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業	2024年度は実績なし	10駅に交付予定：多摩センター駅、中央大学・明星大学駅、高幡不動駅、立川南駅、立川北駅、立飛駅、玉川上水駅、上北台駅、清滝駅、高尾山駅	—	—
河川・水辺空間における緑化の推進	約1.2ha (うち多摩部：約0.4ha)	○水辺空間における緑化の推進 ・約0.5haの緑化推進（都内全域：約1.5ha） 計画検討	○水辺空間における緑化の推進 ・約0.5haの緑化推進（都内全域：約1.5ha） 計画策定	○水辺空間における緑化の推進 ・約0.5haの緑化推進（都内全域：約1.0ha） ○自然環境を活用した河川施設の質的向上 計画に基づき事業を推進
下水道における処理水質の向上 (旧名称：処理水質の向上)	水再生センターで高度処理施設などの整備を実施（3施設）	水再生センターで高度処理などの整備を推進	水再生センターで高度処理などの整備を推進	水再生センターで高度処理などの整備を推進
未来に残す東京の農地プロジェクト	16市に交付	防災兼用農業用井戸、市民農園、簡易直売所等の整備支援	防災兼用農業用井戸、市民農園、簡易直売所等の整備支援	防災兼用農業用井戸、市民農園、簡易直売所等の整備支援
林道の開設・改良（高規格化、整備促進）	森林循環を促進するため、林道の開設に加え、林道の機能向上を図るための改良を実施 (開設) 1市、1町、1村 (改良) 3市、2町、1村	林道の開設、改良、維持管理等を実施	林道の開設、改良、維持管理等を実施	林道の開設、改良、維持管理等を実施
森林循環に資する花粉発生源対策 (旧名称：森林循環促進事業)	スギ林等の伐採・植栽・保育 (31ha)	スギ林等の伐採・植栽・保育	スギ林等の伐採・植栽・保育	スギ林等の伐採・植栽・保育
都営住宅用地を活用した緑の創出	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出 緑化による居場所の創出については、「東京みんなでサロン」のプログラムに位置付け本格実施	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出	都営住宅の敷地内における花壇や菜園づくりによる居場所の創出

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京グリーンビズ・ムーブメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> 東京グリーンビズマップで、緑溢れるスポット約830か所やイベント情報を発信（都内全域） 緑に関するイベントへの出展（都内全域） お出かけガイドの作成（都内全域） PR動画の作成（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> 東京グリーンビズマップの運用 東京グリーンビズの広報の実施 緑に関するイベントへの出展 東京グリーンビズクエストの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 東京グリーンビズマップの運用 東京グリーンビズの広報の実施 緑に関するイベントへの出展 	<ul style="list-style-type: none"> 東京グリーンビズマップの運用 東京グリーンビズの広報の実施 緑に関するイベントへの出展
「保全地域の保全・活用プラン」に基づく取組の推進	「保全・活用プラン」に基づき、取組を推進	「保全・活用プラン」に基づき、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進していく。	「保全・活用プラン」に基づき、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進していく。	「保全・活用プラン」に基づき、生物多様性に配慮した管理、魅力ある保全地域の実現、担い手の育成などの取組を推進していく。
保全地域の指定拡大・公有化	新規指定1か所（約1.4ha、国立市）	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定、保全地域の指定・公有化に係る手続を順次推進
保全地域の指定加速化事業	—	保全地域の指定加速化に向け、計画的な自然環境調査の実施及び緑地が持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	保全地域の指定加速化に向け、計画的な自然環境調査の実施及び緑地が持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進	保全地域の指定加速化に向け、計画的な自然環境調査の実施及び緑地が持つ効果の見える化を図ることで都民の理解を促進
保全地域における希少種対策の強化	希少種対策及び外来種対策アライグマ駆除対策	生物多様性に配慮した維持管理、希少種、外来種等の対策を推進	生物多様性に配慮した維持管理、希少種、外来種等の対策を推進	生物多様性に配慮した維持管理、希少種、外来種等の対策を推進
保全地域の保全に係る連携事業	コーディネート事業、林縁部の保全事業等の実施	生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進 企業、学校等との連携強化による、人材育成の促進	生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進 企業、学校等との連携強化による、人材育成の促進	生物多様性に配慮した管理や保全地域の活用を促進 企業、学校等との連携強化による、人材育成の促進
保全地域における都民の自然体験活動の促進 (旧名称：都民の自然体験活動の促進)	保全地域体験プログラム、サポーター制度により都民の自然体験活動の促進	各プログラムにより、都民の自然体験活動の促進を図る	各プログラムにより、都民の自然体験活動の促進を図る	各プログラムにより、都民の自然体験活動の促進を図る

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京グリーンシップ・アクション（企業等との連携） （旧名称：都民の自然体験活動の促進）	保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施（41回実施）	・ 保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施 ・ 受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進	・ 保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施 ・ 受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進	・ 保全地域において企業、NPO等と連携した保全活動を実施 ・ 受入環境の整備や年間を通じたプログラムの提供により、意欲的な企業の参画を促進
東京グリーン・キャンパス・プログラム（大学との連携） （旧名称：都民の自然体験活動の促進）	2024年度は実績なし	大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進	大学生を対象に緑地保全活動の機会を提供してきた「東京グリーン・キャンパス・プログラム」を小学生・中学生・高校生まで拡大し、次世代の保全活動を担う人材の育成を促進
多摩の森林再生事業	間伐約452ha、枝打ち約84haを3市2町1村で実施	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進	間伐対象地の拡大により、森林の持つ公益的機能の回復を推進
シカ管理計画に基づく事業実施	管理捕獲実績841頭	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進	「シカ管理計画」に基づくシカ対策の推進
ツキノワグマ対策	人里周辺の出没を未然に抑制するための取組や普及啓発を推進	・ 生息状況調査等による生息実態の把握 ・ 行動圏調査の実施 ・ ゾーニング調査の実施 ・ 防除対策の推進 ・ 出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・ 行動圏調査の実施 ・ ゾーニング調査の実施 ・ 防除対策の推進 ・ 出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・ 行動圏調査の実施 ・ 防除対策の推進 ・ 出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化
保護上重要な野生生物種の保全策の強化	「保護上重要な野生生物の戦略的保全方針」の作成・公表等、希少種・外来種対策に向けた調査検討の実施	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策リスト等作成・公表	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策の推進	・ 保護上重要な生態系の抽出検討 ・ 条例種指定等に向けた検討 ・ 外来種対策の推進
D Xを活用した都民参加型いきもの情報収集蓄積プロジェクト	・ デジタル版野生生物目録作成検討を実施 ・ 都民参加型調査を実施	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表	・ 野生生物目録策定調査 ・ 都民参加型調査 ・ 中間成果公表

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
(仮称) 自然環境デジタルミュージアムの構築	ミュージアム基本構想の策定や、自然環境情報収集等の取組を推進	・ミュージアム基本計画の策定 ・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・自然環境情報の収集・蓄積 ・デジタル活用コンテンツを発信
水源林の保全管理	水源林の保全作業を606ha実施(水道水源林内全域)	水源林の保全作業を600ha実施(水道水源林内全域)	水源林の保全作業を継続して実施(水道水源林内全域)	水源林の保全作業を継続して実施(水道水源林内全域)
特別緑地保全地区買取等補助制度	制度の創設 特別緑地保全地区の指定：約1.5ha、1市	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進
農の風景育成地区の指定	指定に向けた事業支援：1市 指定後の取組促進：1市	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成	農の風景育成地区指定事業支援補助等により、農の風景を保全、育成
森林資源を活用した魅力創出事業	多摩地域の森林の魅力を引き出すために、3市2町1村が実施する景観伐採や園地整備等を支援	各市町村の散策ルートを魅力的にする森林整備による景観伐採、東屋、園地、歩道整備等を行う。また、都民に対する情報発信等を行う。	多様な森林整備の実施	—
東京都立大学南大沢キャンパス 松木日向緑地の整備	—	緑地内の危険除去、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放	緑地内の整備、地域への開放
自然公園の魅力向上・発信	デジタル技術を活用した登山道ガイドやAR体験等コンテンツにより自然公園の魅力を継続的に発信 山のふるさと村(奥多摩町)においてスマートパーク化実証の準備を実施	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
かたらいの路の利用活性化	—	現況調査及び計画策定	調査・設計及び整備	調査・設計及び整備
都市計画公園・緑地の計画的な整備促進	開園実績：11公園(7.34ha)	事業認可、用地取得及び公園整備の推進	事業認可、用地取得及び公園整備の推進	事業認可、用地取得及び公園整備の推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多様な生物が生息する都立公園の整備	4公園でモニタリング調査を実施 2公園について環境整備工事に着手	多様な生物が生息する公園整備工事を進める	多様な生物が生息する公園整備工事を進める	多様な生物が生息する公園整備工事を進める
井の頭恩賜公園などの施設改修等	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
動植物園等の整備	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事
殿ヶ谷戸庭園の施設等の修復	方針検討	設計	設計	設計・工事
民間活力を導入した都立公園の賑わい創出	検討	検討・公募	検討・公募	検討・公募
墓地等の供給	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
墓地等の供給	アプリ開発 多磨霊園で試行実施	アプリ開発 小平霊園 八王子霊園 運用 多磨霊園	運用 小平霊園 八王子霊園 継続運用 多磨霊園	継続運用 多磨霊園 小平霊園 八王子霊園
緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	緑あふれる公園緑地等事業補助を3市に交付 用地取得：約0.2ha	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進
生産緑地公園補助制度	生産緑地公園補助を3市に交付 用地取得：約0.4ha	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進	補助制度を活用した緑の保全・創出を促進
住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業（※）	申請件数：太陽光発電システム1,625件、蓄電池システム1,070件	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助	太陽光発電設備及び蓄電池の導入に係る経費の一部を補助

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	高断熱窓22,017戸、高断熱ドア25,060戸、断熱材1,054戸、高断熱浴槽4,915戸、太陽熱利用システム36件、地中熱利用システム2件、エコキュート等6,211件、蓄電池システム40,945件、太陽光発電システム28,732件、V2H906件（都内全域） ※V2H：「Vehicle to Home」の略称、電気自動車（EV）などの大容量バッテリーを家の電源として活用するシステム	補助の着実な実施	補助の着実な実施	補助の着実な実施
太陽光発電および蓄電池グループ購入促進事業	グループ購入への参加登録者数：8,147件（都内全域）	PV・蓄電池グループ購入支援	PV・蓄電池グループ購入支援	PV・蓄電池グループ購入支援
次世代型ソーラーセルの普及拡大	普及拡大に向けたロードマップの策定	次世代型ソーラーセルの早期社会実装・普及拡大	次世代型ソーラーセルの早期社会実装・普及拡大	次世代型ソーラーセルの早期社会実装・普及拡大
区市町村公共施設等への再生可能エネルギー導入促進事業	11件交付決定（都内全域）	導入に係る経費の一部を補助	導入に係る経費の一部を補助	導入に係る経費の一部を補助
集合住宅における再エネ電気導入促進事業	2024年度は実績なし（実績は区部のみ）	導入に係る経費の一部を補助	導入に係る経費の一部を補助	—
地域熱供給事業における脱炭素対策先導事業	2024年度は実績なし	補助の着実な実施	補助の着実な実施	助成金交付等
小売電気事業者による再エネ電源先行拡大事業	多摩地域における実績なし	補助の着実な実施	補助の着実な実施	補助の着実な実施
再エネ設備の新規導入につながる電力調達構築事業	多摩地域における実績なし	—	—	—
再エネ電源都外調達事業（都外PPA）	1件交付決定（都内全域：6件）	都外再エネ発電設備等の導入補助を実施	都外再エネ発電設備等の導入補助を実施	都外再エネ発電設備等の導入補助を実施
地産地消型再エネ増強プロジェクト	12件交付決定（都内全域：25件）	—	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	81件交付決定（都内全域：191件）	都内及び都外の地産地消型再エネ・蓄エネ設備等の導入補助を実施	都内及び都外の地産地消型再エネ・蓄エネ設備等の導入補助を実施	都内及び都外の地産地消型再エネ・蓄エネ設備等の導入補助を実施
コージェネレーションシステム導入支援事業	—	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施	CGS（コージェネレーションシステム）、熱・電気の面的融通インフラ設備の導入補助を実施
需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業	—	エネルギーマネジメントシステム、エネルギー貯留設備、再エネ発電設備、制御システムの導入補助を実施	エネルギーマネジメントシステム、エネルギー貯留設備、再エネ発電設備、制御システムの導入補助を実施	エネルギーマネジメントシステム、エネルギー貯留設備、再エネ発電設備、制御システムの導入補助を実施
区市町村における再エネ促進計画策定支援事業	7自治体策定（都内全域）うち3自治体に補助を実施（都内全域）	事業実施（想定21件程度）	事業実施（想定31件程度）	未定
新エネルギー推進に係る技術開発支援事業	採択件数（都内全域）：3件	支援の実施・情報収集	支援の実施・情報収集	支援の実施・情報収集
水素ステーション設備等導入促進事業	燃料電池自動車用水素供給設備の運営費用等の一部を助成（交付決定4市11件）	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討	整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討
燃料電池バス・タクシー導入促進事業 （旧名称：燃料電池バス導入促進事業）	燃料電池バスの普及促進を図るため燃料電池バスの購入費の一部を助成 交付件数：8件（都内全域）	事業者等への補助を着実に実施	事業者等への補助を着実に実施	事業者等への補助を着実に実施
燃料電池フォークリフト実装支援事業	燃料電池フォークリフトの導入を検討している事業者に対し、都の費用負担によりトライアル利用する機会を提供 実施件数：1件（1市）	導入支援	導入支援	導入支援
ZEVごみ収集車実装支援事業	市区町村に一定期間無償貸与し車両性能の体感等ができる機会を創出 実施自治体：4市	市区町村への導入に係る支援	市区町村への導入に係る支援	市区町村への導入に係る支援
グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	2024年度は実績なし	モデルプランの募集/実機実装の支援 新たな実装化の支援策の検討	実機実装の支援/検証 新たな実装化支援策の実施	実機実装の支援/検証 新たな実装化支援策の実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業	2024年度は実績なし	支援策の実施	支援策の実施	支援策の実施
東京における水素実装課題解決技術開発促進事業	採択件数（都内全域）：2件	企業選定、協定締結共同による技術開発・実装	企業選定、協定締結共同による技術開発・実装	企業選定、協定締結共同による技術開発・実装
燃料電池等トラック実装支援事業 （旧名称：ZEVトラック早期実装化事業）	燃料電池トラックの導入費用及び燃料費用の一部を助成 交付申請受付：導入費用19件、燃料費用1件（都内全域）	補助の着実な実施	補助の着実な実施	補助の着実な実施
グリーン水素の社会実装化に向けた設備等導入促進事業	—	補助事業の実施	補助事業の実施	補助事業の検証
デマンドレスポンス活用を見据えた家庭用燃料電池普及促進事業	購入に対する補助 家庭用燃料電池：（都内全域）3,538台交付 （家庭用電池 都内普及台数累計8.4万台 2023年度）	補助の着実な実施	補助の着実な実施	補助の着実な実施
南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPPモデル事業 （旧名称：南大沢地区における再エネ由来水素を活用したVPP推進事業）	社会実装に向けた検討	事業期間終了	事業期間終了	事業期間終了
ZEV普及促進事業（※）	交付件数 ・電気自動車：7,300件 ・プラグインハイブリッド自動車：5,426件 ・燃料電池自動車：103件 ・外部給電器：25件（EV・PHEV：18件/FCV：7件） ・電動バイク：943件	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施	ZEVの普及拡大に向けた補助等の実施
充電設備普及促進事業（※）	EV・PHEVの充電設備等を設置する者に対し、経費の一部を助成：集合住宅・戸建住宅531件、事務所・商業施設等401件	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	・充電設備の整備補助 ・集合住宅への導入拡大 ・公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
シェアリング・レンタル用車両ZEV化促進事業 (※) (旧名称：カーシェア・レンタカー等ZEV化促進事業)	カーシェアリング・レンタル用車用のEV、PHEV、FCV、EVバイクを導入する者に対して、費用の一部を助成 交付件数 ・電気自動車：219件 ・プラグインハイブリッド自動車：5件 ・電動バイク：207件	補助事業の実施	補助事業の実施	補助事業の実施
EVバイク充電環境促進事業	—	補助事業の実施	補助事業の実施	補助事業の実施
東京ゼロエミ住宅及び建築物環境報告書制度の推進に向けた総合対策事業	(東京ゼロエミ住宅普及促進事業) 東京ゼロエミ住宅新築経費の一部助成：6,754件(都内全域) (建築物環境報告書制度推進事業) 大手ハウスメーカー等に対し、住宅の環境性能向上等の支援を実施	(東京ゼロエミ住宅普及促進事業) 普及促進 (建築物環境報告書制度推進事業) 支援の着実な実施	(東京ゼロエミ住宅普及促進事業) 普及促進 (建築物環境報告書制度推進事業) 支援の着実な実施	(東京ゼロエミ住宅普及促進事業) 普及促進 (建築物環境報告書制度推進事業) 支援の着実な実施
家庭のゼロエミッション行動推進事業(※)	東京ゼロエミポイントの付与実施：625,263台	拡充事業の実施による更なる省エネの促進	拡充事業の実施による更なる省エネの促進	—
プラ製容器包装等・再資源化支援事業(※)	24自治体が活用	市区町村のプラ製容器包装・製品プラ分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	市区町村のプラ製容器包装・製品プラ分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	—
防災備蓄食品対策事業 (旧名称：「食品ロスゼロアクション」防災備蓄食品対策事業)	システム等の改善、利用拡大 24市区町村が活用	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進	未利用の防災備蓄品の有効活用の促進
省エネ型ノンフロン機器普及促進事業(※)	483台交付	省エネ型ノンフロン機器の導入補助を実施	省エネ型ノンフロン機器の導入補助を実施	省エネ型ノンフロン機器の導入補助を実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
区市町村との連携による環境政策加速化事業（※）	58自治体等が活用（交付決定）	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	—
中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	2024年度は実績なし	ゼロエミッションビル化に係る設備等の導入補助を実施	申請書類の審査業務、交付業務、報告書対応	助成金交付後の問い合わせ対応、報告書対応
中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業	1件交付決定（都内全域：1件）	廃熱等や再エネ熱を抽出するために必要な設備の導入補助を実施	申請書類の審査業務、交付業務、報告書対応	助成金交付後の問い合わせ対応、報告書対応
ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	119件交付決定（都内全域：1,690件）	省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の補助を実施	申請書類の審査業務、交付業務、報告書対応	助成金交付後の問い合わせ対応、報告書対応
環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	21件交付決定（都内全域）	経営等に関する専門家派遣の実施、専門家の助言に基づくガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ等を図るために行う機器の導入等補助を実施	経営等に関する専門家派遣の実施、専門家の助言に基づくガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ等を図るために行う機器の導入等補助を実施	経営等に関する専門家派遣の実施、専門家の助言に基づくガソリンスタンドの機能向上や経営改善、事業多角化、省エネ等を図るために行う機器の導入等補助を実施
データセンター高効率化実装促進事業	—	先駆的な取組について導入モデルを構築	—	—
既存非住宅省エネ改修促進事業	3件実施（都内全域）	事業実施（想定16件）	事業実施（想定30件）	事業実施（想定30件）
建築物の構造木質化の拡大促進事業	2024年度は実績なし	事業実施 ①大臣認定補助事業（想定4件） ②スプリンクラー設備等設置支援事業（想定1件）	未定	未定
エシカル消費の理解の促進	情報発信、協働事業の実施	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信	「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働・情報発信
家庭の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	夏季 申請事業者数：10社、参加世帯数：約72万件（都内全域、速報値）	補助の着実な実施	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業	8件交付決定（都内全域）	エネルギーマネジメントシステムの導入補助を実施	エネルギーマネジメントシステムの導入補助を実施	—
蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業	5件交付決定（都内全域）	蓄電池等の分散型エネルギーリソースの導入補助を実施	蓄電池等の分散型エネルギーリソースの導入補助を実施	—
スマートエネルギーネットワーク構築事業	1件交付決定（都内全域）	—	—	—
ZEVトラック早期実装化事業	交付手続の実施	—	—	—
企業の節電マネジメント（デマンドレスポンス）事業	11件交付決定（都内全域）	—	—	—
自動運転社会を見据えた都市づくりへの展開 （旧名称：自動運転技術を活用した都市づくりへの展開）	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援 1市、1町で検証走行を実施	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助や同地区における技術的支援	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助
集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携 4市町に交付 立地適正化計画策定自治体数 5市→8市	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助 市街地再開発（補助事業）との連携
都市開発諸制度を活用したまちづくり	民間開発の機会を捉えた緑空間の創出を促進（実績：1件）	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進	開発の機会を捉え、都市開発諸制度を活用し、都市機能の導入や緑の保全・創出等を促進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩のまちづくり戦略の推進 (旧名称：多摩の新たな拠点整備の推進)	<ul style="list-style-type: none"> 多摩のまちづくり戦略の策定 まちづくりマッチングシステムによる支援 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 まちづくりマッチングシステムによる支援 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 まちづくりマッチングシステムによる支援 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 まちづくりマッチングシステムによる支援 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 多摩都市モノレール延伸部沿線まちづくりの推進
多摩ニュータウンのまちづくり (旧名称：多摩ニュータウン地域再生検討)	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期都有地活用事業者による運営への移行 多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 先行プロジェクトの取組内容や役割分担等を記した実行プログラムの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期都有地活用事業者による運営の継続 実行プログラムの更新検討 	<ul style="list-style-type: none"> 諏訪・永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 多摩センター駅周辺再構築に向けた検討 南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期都有地活用事業者による運営の継続 実行プログラムの更新検討
大規模住宅団地の再生支援	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施	モデル構築に向けて、大規模住宅団地の再生に向けた地域の多様な活動に対する伴走支援等を実施
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (東京農工大学農学部)】	○農業高校、青梅総合高校、瑞穂農芸高校を対象 連携校の拡大	○農業高校、青梅総合高校、瑞穂農芸高校を対象 ・講演会等の実施 ・大学教員等による課題研究に対する指導・助言 ・研究室訪問の実施	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (電気通信大学)】	○調布北高校等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・教員対象「情報Iプログラミング研修」	○調布北高校等を対象 ・課題探究教室(通年) ・高大接続教室 ・先取り学修「基礎プログラミング」 ・教員対象「情報Iプログラミング研修」	—	—
Tokyo IBL Project Scope 【高大連携教育プログラム (東京都立大学、東京外国語大学等)】	(東京都立大学) 都立大学探究ゼミ(通年で1か月に1回程度)、都立大学夏季集中ゼミ(夏季休業日に実施(2~3日間の講座)) (東京外国語大学) 東京外国語大学グローバルイシュー探究講座(1回)	(東京都立大学) ○都立高校在籍生徒等を対象(40名程度) ・都立大学探究ゼミ ○進学指導特別推進校等に在籍する生徒を対象(50名程度) ・都立大学夏季集中ゼミ(東京外国語大学) ○全都立高等学校及び都立中学校の生徒を対象(20名程度) ・グローバル・イシュー探究講座 など	—	—
デジタル学習環境の整備	・生徒所有方式による端末整備【全学年】 ・通信回線の運用	・生徒所有方式による端末整備【全学年】 ・通信回線の運用	・生徒所有方式による端末整備【全学年】 ・通信回線の運用	・生徒所有方式による端末整備【全学年】 ・通信回線の運用
教育におけるデジタル活用の推進	・全校配置 ・研修実施	・都立学校全校へデジタルサポーター配置完了 ・都内全ての公立学校へ悉皆研修実施	・都内全ての公立学校へ悉皆研修実施	・都内全ての公立学校へ悉皆研修実施
工科高校における教育の充実	都立町田工科高校、都立府中工科高校でP-TECH事業を展開	町田工科高校・荒川工科高校・府中工科高校で事業実施	町田工科高校・荒川工科高校・府中工科高校で事業実施	町田工科高校・荒川工科高校・府中工科高校で事業実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
国際色豊かな学校の設置・運営（小中高一貫教育校）	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成	都立立川国際中等教育学校附属小学校にて、第1学年から週4時間の英語の授業を実施するとともに、多言語教育を行い、グローバル人材としての素地を育成
チャレンジスクールの新設等	立川緑高等学校校舎完成 砂川高等学校規模拡大決定	立川緑高等学校開校 砂川高等学校規模拡大実施	引き続き多様化する生徒や保護者のニーズに応えた取組を進める。	引き続き多様化する生徒や保護者のニーズに応えた取組を進める。
バーチャル・ラーニング・プラットフォーム	12市1町で実施	支援内容・対象の拡大	新たな運用体制の検討	新たな運用体制の検討
東京都公立学校におけるA Iリテラシー育成推進事業	—	A Iリテラシーの普及・啓発	A Iリテラシーの普及・啓発	A Iリテラシーの普及・啓発
とうきょうすくわくプログラム推進事業	とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開（都内全域で約1,600園実施）	・とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開 ・更なる質の向上に向けた重層的な支援を実施・プログラムのアップデート	・とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開 ・更なる質の向上に向けた重層的な支援を実施・プログラムのアップデート	・とうきょうすくわくプログラムを都内全域に展開 ・更なる質の向上に向けた重層的な支援を実施・プログラムのアップデート
子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業（「遊び」特別推進枠） （子供の「遊び」推進プロジェクト事業、子供の遊び体験創出事業補助金の2事業を再構築）	（子供の「遊び」推進プロジェクト事業） 11プロジェクト実施（うち多摩地域は7プロジェクト） （子供の遊び体験創出事業補助金） 12自治体で実施（うち多摩地域は4市）	補助開始	補助継続	補助継続

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
子供向けデジタル創作体験向上プロジェクト（とうきょうこどもクリエイティブラボ）	<ul style="list-style-type: none"> ①市区町村と連携しデジタル創作体験を実施（15市町、58回）（都内全域26市区町村93回） ②子供がデジタル創作を体験でき、市区町村等が本事業への理解を深められる常設体験拠点を開設 ③都と民間事業者等とが連携してデジタル体験の普及・拡大に取り組む「くりらぼネットワーク」を立ち上げ 	<p>子供向けデジタル創作体験の普及・拡大のため以下の取組を予定</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市区町村における創作体験実施及びニーズに応じた支援 ②常設体験拠点の運営 ③都と民間事業者等とが連携してデジタル体験の普及・拡大に取り組む「くりらぼネットワーク」の活動を推進 	子供向けデジタル創作体験の普及・拡大	子供向けデジタル創作体験の普及・拡大
こどもスマイルムーブメント 参画企業・団体と区市町村による協働事業	企業・団体と市区町村とのマッチングや協働を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進（7自治体で実施（うち多摩地域は5市））	実施しない	実施しない	実施しない
地域で芸術文化に親しめる環境創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村連携企画：2市で実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） A C K T（アクト／アートセンタークニタチ） ：1市で実施 多摩の未来の地勢図 Cleaving Art Meeting ：多摩全域で実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村連携企画 連携希望自治体とともに芸術文化事業を実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と協力し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを中長期的に展開することで、地域の文化創造拠点を生み出していく。また、その担い手となるNPOの育成や活動基盤を整えながら、多様な魅力の創造・発信を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村連携企画 連携希望自治体とともに芸術文化事業を実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と協力し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを中長期的に展開することで、地域の文化創造拠点を生み出していく。また、その担い手となるNPOの育成や活動基盤を整えながら、多様な魅力の創造・発信を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都・区市町村連携企画 連携希望自治体とともに芸術文化事業を実施 ・拠点形成事業（東京アートポイント計画） NPO等と協力し、まち・人・活動をつなぐアートプロジェクトを中長期的に展開することで、地域の文化創造拠点を生み出していく。また、その担い手となるNPOの育成や活動基盤を整えながら、多様な魅力の創造・発信を行っていく。
TURN LAND	ワークショップを実施	多摩地域を含む都内全域において、福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画・実施	多摩地域を含む都内全域において、福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画・実施	多摩地域を含む都内全域において、福祉施設や社会的支援を行う団体がアーティストとともにアートプロジェクトを企画・実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ネクスト・クリエイション・プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・オペラ等の体験プログラム：97名参加 ・オペラ公演：658名来場 ・子供向けオープンキャンパス事業：347名来場 	引き続き、多摩地域を含む都内全域で子供向けのプログラムを提供	引き続き、多摩地域を含む都内全域で子供向けのプログラムを提供	引き続き、多摩地域を含む都内全域で子供向けのプログラムを提供
サラダ音楽祭	<ul style="list-style-type: none"> ・サラダプレミアムコンサート：6市1町で開催 ・OK!オーケストラin多摩：3市で開催 	サラダプレミアムコンサート（多摩）（ホールコンサート、アンサンブルコンサート）の実施及びOK!オーケストラin多摩の実施	サラダプレミアムコンサート（多摩）（ホールコンサート、アンサンブルコンサート）の実施及びOK!オーケストラin多摩の実施	サラダプレミアムコンサート（多摩）（ホールコンサート、アンサンブルコンサート）の実施及びOK!オーケストラin多摩の実施
地域芸術文化活動応援助成	採択件数：54件（都内全域）	地域の芸術文化に誰もが触れ参加できるような環境づくり、芸術文化を通じた地域の活性化や地域振興を目的とする活動を助成により支援	助成による支援を継続	助成による支援を継続
多摩地域のスポーツ振興の拠点形成	運営	運営	運営	運営
スポーツイベント等の開催	10市で実施（延べ数）	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントや、東京都市町村総合スポーツ大会を多摩地域で開催する。	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントや、東京都市町村総合スポーツ大会を多摩地域で開催する。	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事などをはじめとした都民が気軽に参加・観覧できるスポーツイベントや、東京都市町村総合スポーツ大会を多摩地域で開催する。
登録クラブ活用促進事業	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施
シニアスポーツ振興事業	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施
ジュニア育成地域推進事業	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施	各種取組の実施
TOKYOユニバーサルウォーキング普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新規コース開拓・紹介 ・アプリウォークの実施 ・ウォーキングイベントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・選定したバリアフリーコースの普及・周知 ・アプリウォークの実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京都多摩障害者スポーツセンターの活用	運営	運営	運営	運営
都立特別支援学校活用促進事業	・体育施設開放実績：14校 ・体験教室開催実績：60回	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
パラスポーツ地域サポート事業	延べ44団体を支援	・市区町村等に対し、パラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うパラスポーツの推進の取組を支援	・市区町村等に対し、パラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うパラスポーツの推進の取組を支援	・市区町村等に対し、パラスポーツ事業の企画立案・実施の支援、指導員等の派遣及びスポーツ用具等の貸与を実施 ・スポーツと福祉・医療等の関係機関が連携して行うパラスポーツの推進の取組を支援
パラスポーツセミナーの開催	東京都パラスポーツセミナー4回のうち3回目は多摩地域で実施	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、市区町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、市区町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催	地域におけるパラスポーツ振興のキーパーソンを育成するため、市区町村職員・教職員・スポーツ推進委員・医療福祉関係者等、対象ごとにセミナーを開催
初級・中級パラスポーツ指導員養成講習会の開催	・東京都初級パラスポーツ指導員養成講習会：5日間のうち3日間は多摩地域で実施 ・東京都中級パラスポーツ指導員養成講習会：9日間のうち6日間は多摩地域で実施	初級及び中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	初級及び中級パラスポーツ指導員養成講習会を開催し、パラスポーツの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営	運営	運営	運営	運営
THE ROAD RACE TOKYO の開催	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの2025年度開催に向けた準備等を実施	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントを開催 ※エリート男子は国際自転車競技連合（UCI）公認の国際自転車ロードレースとして開催	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの開催を検討	多摩自転車ロードレース、大会同日開催イベントの開催を検討

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
自転車ロードレースコースへのマーク設置	<ul style="list-style-type: none"> ・該当市の市道へのルートマーカー設置経費の補助を実施 ・都道ルートマーカーの継続的な環境維持を実施 ・ルートマーカー設置位置がわかるマップ等の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京2020大会の自転車ロードレースコースを辿るための案内板の設置 ・都が設置したルートマーカー及び案内板の維持管理等 	都が設置したルートマーカー及び案内板の維持管理等	都が設置したルートマーカー及び案内板の維持管理等
区市町村スポーツ推進補助事業 (旧名称：区市町村スポーツ実施促進補助事業)	地域スポーツ推進事業：27市町村を補助 パラスポーツ推進事業：23市町村を補助	市区町村の取組に対する支援を実施	市区町村の取組に対する支援を実施	市区町村の取組に対する支援を実施
スポーツ空間バージョンアップ補助事業	9市町を補助	市区町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	市区町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	市区町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
東京における都市計画道路の整備方針（仮称）	2025年度中の策定に向け検討に着手	2025年度中の策定に向けて検討	—	—
多摩南北・東西道路の整備	1か所開通、1か所完成	1か所完成	1か所開通	整備推進
三環状関連の幹線道路の整備 (旧名称：外環道に関連する道路の整備)（※）	1か所事業化	2か所事業化、1か所完成	整備推進	整備推進
拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備 (旧名称：拠点駅周辺道路整備)	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
地域内の幹線道路の整備 (※)	2か所事業化	4か所事業化、4か所完成	2か所事業化、1か所開通、1か所完成	3か所事業化、1か所開通、3か所完成
みちづくり・まちづくりパートナー事業等による市町村支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
交差点改良（交差点すいすいプラン）（※）	完成又は一部完成 累計119か所	計画に基づき整備を推進	計画に基づき整備を推進	計画に基づき整備を推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
道路のバリアフリー化	約2 km整備	計画に基づき整備を推進	計画に基づき整備を推進	計画に基づき整備を推進
首都圏三環状道路の整備促進	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
一体的で利用しやすい料金体系	都市部（圏央道及びその内側）の49か所の料金所がE T C専用化	都市部（圏央道及びその内側）において、E T C専用化概成を見据えた取組を推進	より一体的で利用しやすい料金体系の検討	より一体的で利用しやすい料金体系の検討
鉄道ネットワークの強化（旧名称：広域交通ネットワーク形成等に関する調査）	関係者との協議・調整（調整が完了した路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が完了した路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が完了した路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整が完了した路線から順次事業に着手）
地域公共交通の充実・強化	<p>【市町村支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都の補助金を活用し、地域公共交通計画策定を検討：9市町 ・都の補助金を活用し地域ニーズに応じた輸送手段の導入等の取組を実施：6市町 <p>【先行事例の取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青梅市で市と連携してグリーンスローモビリティの実証運行を実施 <p>【地域公共交通導入支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村が実施するデマンド交通等の地域公共交通の導入支援を目的として、コンビニエンスストアとの連携を実施 <p>【広域調整に係る取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスの確保・維持に向けて関係自治体と地域公共交通計画を策定 	<p>「地域公共交通の基本方針」を踏まえ、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組を支援</p>	<p>「地域公共交通の基本方針」を踏まえ、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組を支援</p>	<p>新たな基本方針を踏まえ、市町村の主体的な取組や地域課題の解決に資する取組を支援</p>
バス運転士不足への多角的な対策の実施	国・自治体・事業者との意見交換等による現状把握及び今後の施策の検討	D X技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	D X技術の活用、交通ネットワークの再構築等の検討	新たな「地域公共交通の基本方針」に基づく取組を推進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
連続立体交差事業の推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進
リニア新駅（橋本駅付近）への道路ネットワーク強化とまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩3・1・6号南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線において事業中 ・多摩のまちづくり戦略の策定 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備推進 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備推進 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・整備推進 ・各拠点等における戦略プロジェクトのフォローアップ等 ・まちづくりマッチングシステムによる支援 ・新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援 ・特徴を踏まえたエリアにおけるプロジェクト等の支援
スムーズビズの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPや動画、広告等による広報活動の展開 ・企業等への呼びかけの実施 ・アンケート調査等による定着状況の把握
鉄道の快適な利用に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の展開に向けた検討 ・施策の周知・啓発活動
横田基地軍民共用化の推進	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整
自転車通行空間の整備（※）	約9km整備	約30km整備	約31km整備	約31km整備
自転車シェアリングの普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域利用推進プロジェクト ・公共用地へのポート設置支援 ・市区による複数事業者との連携及び共同ポートの設置促進 ・公共交通機関との連携（利用促進PR） ・「区市町村との連携による環境政策加速化事業」による補助支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・「区市町村環境政策加速化事業」による導入支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
自転車活用推進重点地区	吉祥寺・三鷹・武蔵境地区で重点地区部会を開催し、整備計画を更新	重点地区部会の開催による取組の推進	重点地区部会の開催による取組の推進	重点地区部会の開催による取組の推進
多摩の魅力発信プロジェクト	多摩地域をめぐるデジタルスタンプラリー（参加人数 約3,000名）や、HP・SNS等を活用した情報発信を実施	多摩地域の市町村の先進的・特徴的な取組や地域の魅力を市町村と連携して広く発信	継続実施	継続実施
多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業	2事業の技術的支援及び財政的支援を実施	市町村と多様な主体との連携活動を支援	市町村と多様な主体との連携活動を支援	市町村と多様な主体との連携活動を支援
パーク・ストリート東京（※）	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開	道路空間等を活用し、人が歩いて楽しむまちを創出する取組を一体的に広報・周知し、展開
東京ストリートヒューマン1st事業（※）	3箇所です工事着手	1箇所です工事着手予定	1箇所です工事着手予定	6箇所です工事着手予定
河川空間のオープン化	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進	河川空間のオープン化に関する取組を推進
環境配慮型旅行推進事業	新規採択1件	2023年度、2024年度採択事業を継続支援	2024年度採択事業を継続支援	事業終了
地域のサステナブル・ツーリズム推進事業	1件（都内全域）6件	地域における持続可能な観光まちづくりに係る取組を支援することで、都内のサステナブルツーリズムの推進を図る。	地域における持続可能な観光まちづくりに係る取組を支援することで、都内のサステナブルツーリズムの推進を図る。	—
多摩・島しょアドベンチャーツーリズム推進事業	新規採択1件	多摩地域全域を対象に、アドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	2025年度の取組を踏まえ検討	2025年度の取組を踏まえ検討

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩・島しょ安定集客促進事業	新規採択 1 件	多摩地域全域を対象に、安定集客促進に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択 10件/年（最長 2 年間支援）	2025年度の取組を踏まえ検討	2025年度の取組を踏まえ検討
多摩地域誘客促進プロジェクト	—	多摩地域への誘客のため、都内外に向けて多彩な魅力の認知度の更なる向上に向けた観光プロモーションを行う。	2025年度の取組を踏まえ検討	2025年度の取組を踏まえ検討
多摩地域魅力 P R 事業	—	多摩地域全域を対象に、WEB サイトや SNS 等による情報発信を実施	2025年度の取組を踏まえ検討	2025年度の取組を踏まえ検討
地域資源発掘型プログラム事業	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援（多摩地域：3 市）	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援	観光資源の発掘や磨き上げに係る取組を支援	—
多摩地域における M I C E 拠点の育成支援	八王子エリア、立川エリアを支援	引き続き実施	引き続き実施	2025年度の取組を踏まえ検討
多摩地域における M I C E 誘致促進事業	1 件	引き続き支援を実施	引き続き支援を実施	2025年度の取組を踏まえ検討
東京都立大学における 5 G 等を活用した最先端研究や社会実装の展開	・ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進 ・民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を提供し、社会実装を促進	・ローカル 5 G 環境を活用した研究を推進 ・民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を提供し、社会実装を促進	民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を提供し、社会実装を促進	民間企業等に都立大のローカル 5 G 環境を提供し、社会実装を促進
多摩イノベーションエコシステム促進事業	・リーディングプロジェクト支援 ・多摩地域向け情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト支援 ・多摩地域向け情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト支援 ・多摩地域向け情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等） ・次なる種の発掘	・リーディングプロジェクト支援 ・多摩地域向け情報発信（たま未来・メッセを活用したイベント等） ・次なる種の発掘
TOKYO 地域資源等を活用したイノベーション創出事業（※）	4 件 （都内全域） 12 件	新規採択 30 件	未定	未定

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（※）	10件を採択し支援を実施 3件を継続支援（都内全域）	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施	ものづくり起業家に対して、 製造業とのマッチング支援や 開発支援を実施
広域ものづくりネットワーク 形成支援事業（※）	助成金採択 5 件（都内全域）	ものづくりネットワーク組成、 開発プロジェクト支援	継続支援	継続支援
社会実装参画による多摩イノ ベーション創出事業（※）	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 1 件（都内全域）	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 3 件	社会実装テーマ説明会 1 件 助成金採択 3 件	継続支援
若手・女性リーダー応援プロ グラム	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	チャレンジショップを吉祥寺 に 3 区画運営	未定
多摩イノベーション総合支援 事業（※）	新技術創出交流会の開催 参加企業数：中小企業275社、 大手企業101社（都内全域）	新技術創出交流会 1 回/年	新技術創出交流会 1 回/年	新技術創出交流会 1 回/年
創業支援拠点（多摩）の運営	創業機運を醸成するイベント を17市1町で実施	「TOKYO創業ステーション」 を立川において運営	「TOKYO創業ステーション」 を立川において運営	「TOKYO創業ステーション」 を立川において運営
スタートアップの創出・育成 支援の強化及び産学公連携の 推進	<ul style="list-style-type: none"> TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学発スタートアップの支援を展開 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 日野研究機器共用センターの運用 	<ul style="list-style-type: none"> TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学発スタートアップの支援を展開 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 日野研究機器共用センターの運用 	<ul style="list-style-type: none"> TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学発スタートアップの支援を展開 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 日野研究機器共用センターの運用 	<ul style="list-style-type: none"> TMU Innovation Hubを拠点とし、本学の研究成果などのリソースを活用したスタートアップ創出や大学発スタートアップの支援を展開 多摩地域の大学・研究機関、自治体、金融機関、企業等の多様な機関と連携協力したスタートアップ・エコシステムによる、イノベーション創出を促進 日野研究機器共用センターの運用
商店街が行う移動困難者への 買い物サービスの支援	商店街 1 件を採択	商店街が行う移動困難者への 買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への 買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への 買い物サービスを支援

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京都立多摩産業交流センターの管理 (旧名称：東京都立多摩産業交流センターの整備)	施設管理 利用貸出業務 予約受付・利用者調整 施設 P R	施設管理 利用貸出業務 予約受付・利用者調整 施設 P R	施設管理 利用貸出業務 予約受付・利用者調整 施設 P R	施設管理 利用貸出業務 予約受付・利用者調整 施設 P R
小規模企業対策（地域持続化支援事業）（※）	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞：専門家派遣 1,239社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：36件	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞：専門家派遣 700社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞：専門家派遣 700社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施	拠点事業＜事業承継・事業継続支援＞：専門家派遣 700社 拠点事業＜多摩・島しょ地域資源承継支援事業＞：事業承継創出支援や経営資源引継支援を実施
地域産業成長支援事業（※）	・地域産業活性化計画を支援：1件 （都内全域）5件 ・地域産業活性化計画を新たに承認：3件 （都内全域）7件 ・一般事業に対する補助金を交付：2件 （都内全域）5件	市区町村計画に対する補助事業 2024年度～2026年度で計画承認20件程度 一般事業に対する補助事業支援実施（規模10件） 地域産業実態調査事業に対する補助事業（多摩・島しょ地域）支援実施（規模1件） 広域連携事業に対する補助事業支援実施（規模2件）	市区町村計画に対する補助事業 2024年度～2026年度で計画承認20件程度 一般事業に対する補助事業支援実施（規模10件） 地域産業実態調査事業に対する補助事業（多摩・島しょ地域）支援実施（規模1件） 広域連携事業に対する補助事業支援実施（規模2件）	未定
東京都スマート商店街推進事業（※）	○商店街デジタル化推進事業 4件 （都内全域）20件 ○商店街無電柱化推進事業 1件 （都内全域）2件	○商店街デジタル化推進事業 ・商店街補助：45件 ・東京都による P R ○商店街無電柱化推進事業 ・区市町村補助：2件	未定	未定
商店街チャレンジ戦略支援事業（※）	445件 （都内全域）1,828件	2,300件	2,300件	2,300件

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
経営統合等による産業力強化支援事業	—	資金支援（助成金）4件、コンサルタントによるサポート4件	資金支援（助成金）4件、コンサルタントによるサポート4件	資金支援（助成金）4件、コンサルタントによるサポート4件
ファンドを活用した多摩・島しょ地域における中小企業支援	—	・ファンド事業者の選定 ・ファンドの組成 ・ファンドへの出資	・ファンドによる資金提供 ・ハンズオン支援	・ファンドによる資金提供 ・ハンズオン支援
東京型スマート農業の新展開（旧名称：東京型スマート農業プロジェクト）	・オープンラボによる東京型スマート農業の実装 ・東京型スマート農業技術の開発・普及推進 ・スマート技術を活用した新しい都市農業経営モデルの開発 ・次世代通信技術を活用した農業技術の推進・高度化	研究開発及び普及啓発の取組を継続して実施	研究開発及び普及啓発の取組を継続して実施	研究開発及び普及啓発の取組を継続して実施
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（※）	ものづくりネットワーク組成、開発プロジェクト支援（助成事業の採択は2022年度終了）	—	—	—
チャレンジ農業支援事業	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援	経営改善に意欲ある農業者に対して新たな取組を支援
東京農業アカデミー事業	4期生修了	農業後継者育成対策と意欲的農業者経営発展対策を農業後継者育成発展事業として整理したうえで、継続する	継続	継続
多様な担い手育成支援事業	施設整備、運営方法の検討	施設整備、開設準備	施設整備、開設準備	施設供用開始、施設運用
就農準備支援事業	施設整備、農場運営の検討など開設準備	施設整備、利用者公募、農場開設	農場運用	—
生産緑地買取・活用支援事業	1市に交付	生産緑地の買取・活用に係る費用を助成	生産緑地の買取・活用に係る費用を助成	生産緑地の買取・活用に係る費用を助成
都市農地活用推進モデル事業	・インキュベーション農園2名利用 ・セミナー農園の管理・運営	セミナー農園事業：農場運営 インキュベーション農園：利用者に貸出	セミナー農園事業：農場運営 インキュベーション農園：利用者に貸出	セミナー農園事業：農場運営 インキュベーション農園：利用者に貸出

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
農地長期貸借促進奨励事業	6市2町の農地の所有者に交付	都内農地の長期貸借奨励金の交付	都内農地の長期貸借奨励金の交付	都内農地の長期貸借奨励金の交付
生産緑地を活用した体験農園等普及事業	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等	農地保全モデルの情報発信、相談窓口の設置、アドバイザー派遣等
東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	インフルエンサーによる発信	インフルエンサーによる発信	インフルエンサーによる発信	—
東京都エコ農産物販売力強化事業	—	・販売拠点の設置、エコ農産物を中心とした販売	継続実施	継続実施
東京農業経営強靱化事業	—	農業施設等整備の支援	農業施設等整備の支援	農業施設等整備の支援
東京の農林水産プロモーション事業 (旧名称：東京の農林水産webサイトの構築・運営)	公式サイトによる記事掲載	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載	・SNSを活用したプロモーション ・公式サイトによる記事掲載
江戸東京野菜生産流通拡大事業	江戸東京野菜の産地化推進	継続実施	継続実施	—
農業体験農園の開設支援事業	—	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等	・開設支援 開設希望者、自治体等への講師派遣、相談業務、指導業務を実施 ・設置に係る情報発信 HPの更新等
林業先進技術導入事業	林業機械3機種（タワーヤーダ、4輪多関節型作業機械、ハーベスタ）を林業経営体へ貸付	検証調査、導入支援	検証調査、導入支援	検証調査、導入支援
林業労働力総合対策事業	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	・技術者の育成研修 ・林業経営体の経営基盤を強化	・技術者の育成研修 ・林業経営体の経営基盤を強化	・技術者の育成研修 ・林業経営体の経営基盤を強化
林業機械化促進事業	機械の購入、レンタルに係る経費の助成を実施	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
間伐材供給促進事業	—	搬出間伐等に対する支援	搬出間伐等に対する支援	—
伐採を促進する契約合意支援事業	—	森林所有者の特定と境界の明確化の支援	森林所有者の特定と境界の明確化の支援	森林所有者の特定と境界の明確化の支援
伐採・搬出技術者育成事業	伐採・搬出研修	研修実施	研修実施	研修実施
TOKYO X ブランド強化支援	対象頭数8,026頭	ブランド力強化のために、新規生産者を確保する等の生産基盤強化を推進し、種豚導入支援や新規トレーサビリティシステム構築に向けシステムを設計・作成・実装し、PRの強化を行い、ブランド力のさらなる向上を図る。	ブランド力強化のために、新規生産者を確保する等の生産基盤強化を推進し、種豚導入支援や新規トレーサビリティシステム評価を実施し、必要な修正を加えて運用開始し、PRの強化を行い、ブランド力のさらなる向上を図る。	—
農林水産物認証取得支援事業(森林課)	森林認証の新規取得1件、維持更新16件を支援	認証取得支援	認証取得支援	認証取得支援
多摩産材の利用拡大	公共施設や民間施設での多摩産材の利用を支援 ・公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト ：9市、2町	・公共、民間の利用促進 ・供給体制の整備	・公共、民間の利用促進 ・供給体制の整備	・公共、民間の利用促進 ・供給体制の整備
とうきょうの木ブランド推進事業	ブランドコンセプト及び広報戦略の検討を実施	・「とうきょうの木」の広報・PR ・多摩産材認証制度の強化	・「とうきょうの木」の広報・PR ・多摩産材認証制度の強化	—
中・大規模建築物等の木造木質化促進事業	・中大規模建築物における施工業務を支援 ・建築士等を対象とした講習会等を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援 ・建築士への講習会等を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援 ・建築士への講習会等を実施	・中大規模建築物における設計・施工業務の支援 ・建築士への講習会等を実施
木の街並み創出事業	外壁、外構等における国産木材の利用を推進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
木材利用ポイント事業	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅の新築者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付
木育活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・木育体験プログラム：63名参加（都内全域） ・多摩産材副教材利用：173校提供 ・多摩産材 木工・工作コンクール：23校参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催 ・木育アドバイザーの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・教員等を対象とした木育体験プログラムを実施 ・都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供 ・とうきょうの木 木工・工作コンクールを開催 ・木育アドバイザーの派遣
東京産ブランド農産物育成ステップアップ支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・東京産ブランド農産物への育成を目指す3品目を選定 ・品目ごとに、ワーキンググループを立ち上げ、ブランディングの方向性について検討 	継続実施	—	—
東京産農産物消費拡大支援事業	地域における地産地消のための取組を支援（事業費補助金を交付）	地域における地産地消のための取組を支援	—	—
漁協運営型陸上養殖プロジェクト	—	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた基盤整備・飼育試験	東京型陸上養殖ビジネスモデルの創出に向けた飼育試験
都市農業経営力強化事業	10市1町に交付	—	—	—
ハクビシン等による農作物獣害防止対策事業	引き続き事業の周知、利用の呼びかけを実施	—	—	—
花と緑の競争力強化支援事業	継続して実施	—	—	—

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
サテライトオフィス設置等補助事業	サテライトオフィス設置等補助金を8市9施設に交付	サテライトオフィスの設置費及び運営費の一部を補助（新規受付は2024年度限り終了）	サテライトオフィスの設置費及び運営費の一部を補助（新規受付は2024年度限り終了）	—
テレワークの導入・定着支援	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク促進事業（中堅・中小企業を対象に、テレワーク機器の導入・充実に係る経費を助成）交付決定件数：386件（都内全域） ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供を実施（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成（規模：1,000件） ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録 ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成（規模：1,000件） ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録 ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの導入・定着・促進に係る経費を助成（規模：1,000件） ・「テレワーク東京ルール実践企業宣言」への登録 ・「TOKYOテレワークアプリ」による情報提供
就職チャレンジ多摩事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ヤングコース：156名 ・ミドルコース：150名 	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
多摩地域若者・中小企業交流支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：144名 ・参加企業数：40社 	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
TOKYO障害者マッチング応援フェスタ	参加者数（多摩会場）：782名	障害者就職面接会/職場体験実習面談会/講演/パネルディスカッション	障害者就職面接会/職場体験実習面談会/講演/パネルディスカッション	障害者就職面接会/職場体験実習面談会/講演/パネルディスカッション
東京セカンドキャリア塾（※）	受講者数延べ1,428名（都内全域）	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上コース 対象予定人数 180名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名 	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上コース 対象予定人数 180名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名 	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上コース 対象予定人数 180名 ・シニア予備群コース 対象予定人数 210名 ・オンライン講座 対象予定人数 900名
シニアしごとEXPO	参加者数（多摩会場）：332名 ※オンライン参加含む	<ul style="list-style-type: none"> ・実施規模：年2回（区部、多摩） ・実施時期：10月（予定） ・来場予定者数：区部600人、多摩250人 ・実施内容：就業に関する講演等、合同就職面接会（区部25社、多摩15社程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施規模：年2回（区部、多摩） ・実施時期：10月（予定） ・来場予定者数：区部600人、多摩250人 ・実施内容：就業に関する講演等、合同就職面接会（区部25社、多摩15社程度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施規模：年2回（区部、多摩） ・実施時期：10月（予定） ・来場予定者数：区部600人、多摩250人 ・実施内容：就業に関する講演等、合同就職面接会（区部25社、多摩15社程度）

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
サードプレイス活用促進事業	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィス活用交流フェアの開催（6月・1月）（都内全域） サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金交付決定件数：60件（都内全域） 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの利用を促すためのイベントの開催（年2回） サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件） 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの利用を促すためのイベントの開催（年2回） サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件） 	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの利用を促すためのイベントの開催（年2回） サテライトオフィス勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：300件） ワーケーション勤務規定を整備した企業への奨励金支給（事業規模：100件）
知的障害特別支援学校高等部における職業教育の充実	八王子南特別支援学校に設置	継続実施	継続実施	継続実施
福祉・トライアルショップの展開	「KURUMIRU」（立川市）1店舗を運営し、商品説明等を行うアプリ等による情報提供を実施	引き続きショップ及びネット通販を安定的に運営していくことにより、自主製品の販路拡大・施設の工賃向上を図っていく。	引き続きショップ及びネット通販を安定的に運営していくことにより、自主製品の販路拡大・施設の工賃向上を図っていく。	引き続きショップ及びネット通販を安定的に運営していくことにより、自主製品の販路拡大・施設の工賃向上を図っていく。
区市町村ネットワークによる共同受注体制の構築事業	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議を2回開催 ワーキンググループを4回開催 	引き続き、多摩地域をはじめとした都内全域の企業からの業務受注及び事業者への業務発注を通じ、工賃向上を図っていく。	引き続き、多摩地域をはじめとした都内全域の企業からの業務受注及び事業者への業務発注を通じ、工賃向上を図っていく。	引き続き、多摩地域をはじめとした都内全域の企業からの業務受注及び事業者への業務発注を通じ、工賃向上を図っていく。
多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー	多摩地域で計4回実施	継続実施	継続実施	継続実施
「女性しごと応援テラス多摩」の運営	再就職サポートプログラム受講者 206名	カウンセリング/ミニセミナー/啓発セミナー/女性再就職サポートプログラム・フォローアップセミナー/子育て女性向け再就職支援イベント/企業交流会/地域密着型マッチングイベント/女性キャリアアップ再就職応援プログラム	カウンセリング/ミニセミナー/啓発セミナー/女性再就職サポートプログラム・フォローアップセミナー/子育て女性向け再就職支援イベント/企業交流会/地域密着型マッチングイベント/女性キャリアアップ再就職応援プログラム	カウンセリング/ミニセミナー/啓発セミナー/女性再就職サポートプログラム・フォローアップセミナー/子育て女性向け再就職支援イベント/企業交流会/地域密着型マッチングイベント/女性キャリアアップ再就職応援プログラム

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
女性しごと応援キャラバン	実施回数 83回（区部46回、多摩37回）	①規模 83回（区部46回、多摩37回） ②実施内容 ・求職支援セミナー ・個別就業相談会	①規模 83回（区部46回、多摩37回） ②実施内容 ・求職支援セミナー ・個別就業相談会	①規模 83回（区部46回、多摩37回） ②実施内容 ・求職支援セミナー ・個別就業相談会
女性の活躍を推進するためのセミナー等の開催	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー（1回） ・女性のためのキャリアアップセミナー（1回） ・女性活躍推進事業（市町村共催）（1回） ・働く女性のメンタルヘルス講習会（1回） ・女子中高生向け女子大学生との座談会（2回） ・東京ウィメンズプラザトークカフェ（5回）	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー ・女子中高生向け女子大学生との座談会 ・東京ウィメンズプラザトークカフェ ・女性エンパワーメントセミナー	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー ・女子中高生向け女子大学生との座談会 ・東京ウィメンズプラザトークカフェ ・女性エンパワーメントセミナー	以下のセミナー等を開催（オンライン・都内全域） ・男性の家事・育児推進セミナー ・女子中高生向け女子大学生との座談会 ・東京ウィメンズプラザトークカフェ ・女性エンパワーメントセミナー
TOKYOテレワーク・モデルオフィスの運営	TOKYOテレワーク・モデルオフィスを3か所運営：府中市、国立市、東久留米市（多摩地域）	—	—	—
ワーケーションに資するサテライトオフィスの助成	実績なし	—	—	—
とうきょうママパパ応援事業	30市町村（都内全域）61市区町村	引き続き全市区町村において実施予定 ・伴走型相談支援の実施 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊娠・出産包括支援緊急整備事業 ・こども家庭センター開設準備事業 ・産婦健康診査事業 ・家事育児サポーター派遣事業 ・多胎児家庭支援事業 ・人材育成	引き続き全市区町村において実施予定 ・伴走型相談支援の実施 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊娠・出産包括支援緊急整備事業 ・こども家庭センター開設準備事業 ・産婦健康診査事業 ・家事育児サポーター派遣事業 ・多胎児家庭支援事業 ・人材育成	引き続き全市区町村において実施予定 ・伴走型相談支援の実施 ・産前産後サポート事業 ・産後ケア事業 ・妊娠・出産包括支援緊急整備事業 ・こども家庭センター開設準備事業 ・産婦健康診査事業 ・家事育児サポーター派遣事業 ・多胎児家庭支援事業 ・人材育成

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
ベビーシッター利用支援事業	8市 (都内全域) 22市区	実施市町村の増加	実施市町村の増加	実施市町村の増加
待機児童解消区市町村支援事業	補助要件等の見直しにより質の向上も考慮に入れて引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施	引き続き実施
保育人材確保事業	・保育士就職支援研修、就職相談会 1市/参加25名 ・就職支援セミナー 3市/45名(累計)	今後も引き続き、保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施していく。	今後も引き続き、保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施していく。	今後も引き続き、保育人材の確保に向けて、保育士業務の魅力の普及啓発、職場体験実習、再就職のための研修や相談会等を実施していく。
学童クラブ事業費補助及び学童クラブ整備費補助	・学童クラブ事業費補助を29市町に交付 ・学童クラブ整備費補助を8市に交付	継続実施	継続実施	継続実施
放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修	放課後児童支援員資質向上研修・認定資格研修により、29市町に修了証等を交付	引き続き、放課後児童支援員の確保・質の向上に努める。	引き続き、放課後児童支援員の確保・質の向上に努める。	引き続き、放課後児童支援員の確保・質の向上に努める。
ひとり親家庭への支援	11,087件	東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」(立川市)において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。	東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」(立川市)において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。	東京都ひとり親家庭支援センター「はあと多摩」(立川市)において、生活相談、養育費相談、就業支援等を行うことで、ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図る。
東京都認証学童クラブ事業	—	事業開始	継続実施	継続実施
学童クラブ待機児童解消区市町村支援事業	—	事業開始	継続実施	継続実施

事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
東京都出産・子育て応援事業	30市町村 (都内全域) 62市区町村	引き続き全市区町村において実施予定 以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円分） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助	引き続き全市区町村において実施予定 以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円分） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助	引き続き全市区町村において実施予定 以下の金額相当の育児用品や家事支援サービス等を提供 ・妊娠時：育児パッケージ（1万円分） ・出産後：赤ちゃんファーストギフト（10万円分） ※出産後は専用サイトへの利用登録時にアンケートを実施し、都民のニーズを把握することで今後の施策検討等に活用 ・1歳・2歳前後：バースデーサポート（6万円分（第1子）） ・妊婦のための支援給付（妊娠時5万円・出産後5万円：国制度） ※国から市区町村に10/10補助
多摩地域児童相談所の設置・運営	都児童相談所の運営等 その他開設準備	都児童相談所の運営等 町田児童相談所仮設開設 その他開設準備	都児童相談所の運営等 その他開設準備	都児童相談所の運営等 その他開設準備
東京都公立学校給食費負担軽減事業	全26市3町1村へ補助金交付	継続実施	—	—
滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	新規採択1件 実施地域：檜原村	継続支援	事業終了	事業終了
多摩・島しょ魅力発信事業	WEBサイトやSNS等による情報発信を実施	事業終了	事業終了	事業終了
新たなツーリズム開発支援事業	継続支援1件 実施地域：あきる野市	事業終了	事業終了	事業終了
観光型MaaS導入支援事業	観光型MaaSシステム整備のためWebサイトを構築、10月～11月にオンデマンド交通を運行、プロモーション施策を実施	事業終了	事業終了	事業終了

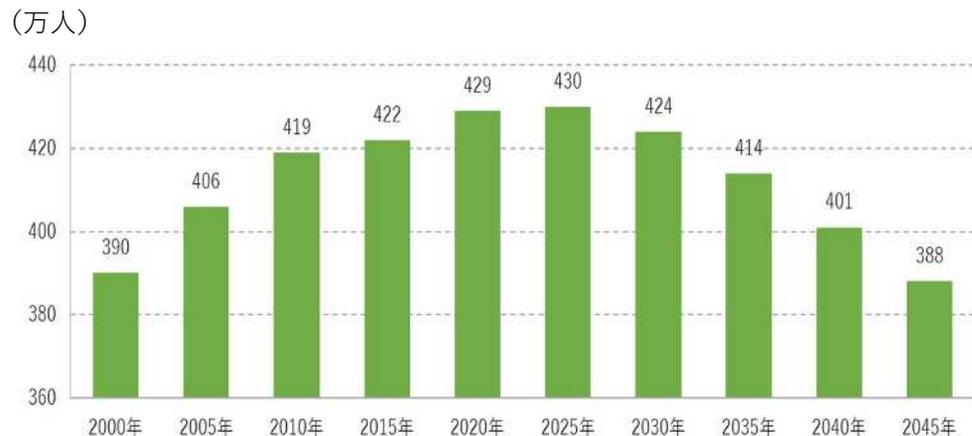
事業名	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
朝の子供の居場所づくり	—	事業開始	継続実施	継続実施
子育て世帯に配慮した住宅の供給促進 (旧名称：子育てに適した民間住宅の供給促進)	認定住宅（累計）26件（1,238戸）	<ul style="list-style-type: none"> 「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する 「『子供を守る』住宅確保促進事業」により子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する 「『子供を守る』住宅確保促進事業」により子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する 「『子供を守る』住宅確保促進事業」により子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施
こどもDXの推進	子育て支援制度レジストリオープンデータ化・先行自治体におけるプッシュ配信の実施、保活ワンストップシステム構築・サービス開始等	プッシュ型子育てサービスの拡充、保活ワンストップサービスの機能改善・拡充及び対象拡大等	プッシュ型子育てサービス、保活ワンストップサービスの更なる推進等	—
結婚支援ポータルサイト「TOKYO.ふたりSTORY」	結婚に関する情報を提供	事業継続	事業継続	事業継続
多様な主体との連携等による結婚に向けた気運の醸成	30市町村にてチラシ配架協力	事業継続	事業継続	事業継続
結婚に向けた気運醸成イベント等の開催	30市町村にて広報協力	事業継続	事業継続	事業継続
結婚支援マッチング事業	多摩全域の市町村に広報依頼	事業継続	事業継続	事業継続

参考 3

多摩を取り巻く状況

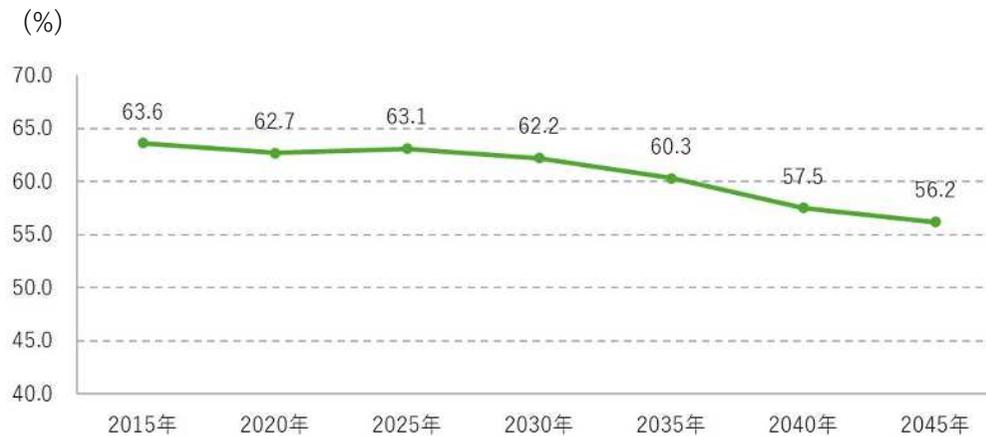
多摩を取り巻く状況

【人口の推移】



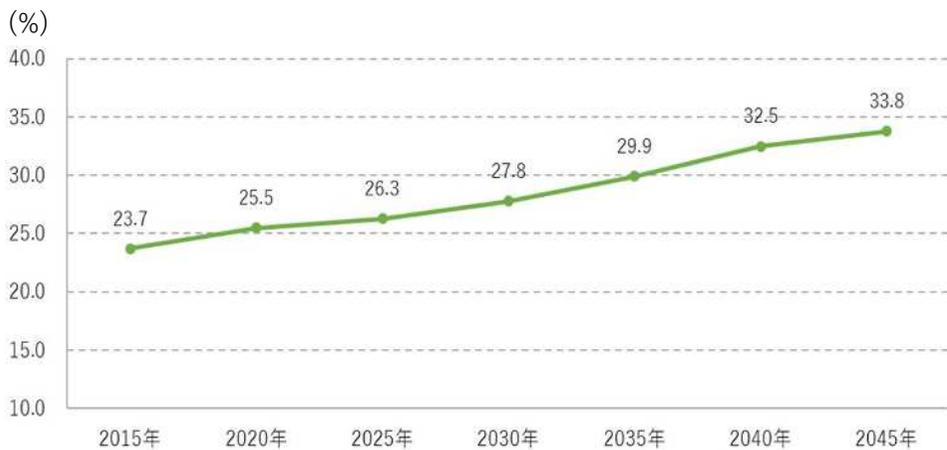
資料：2000年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2023年3月）より作成

【生産年齢人口の推移】



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2023年3月）より作成

【高齢者率の推移】



資料：2015年～2020年：国勢調査（総務省）より作成
 2025年～2045年：「将来の区市町村、男女、年齢（5歳階級）別人口
 <令和2年（2020年）基準>」（東京都総務局2023年3月）より作成

【合計特殊出生率の推移】

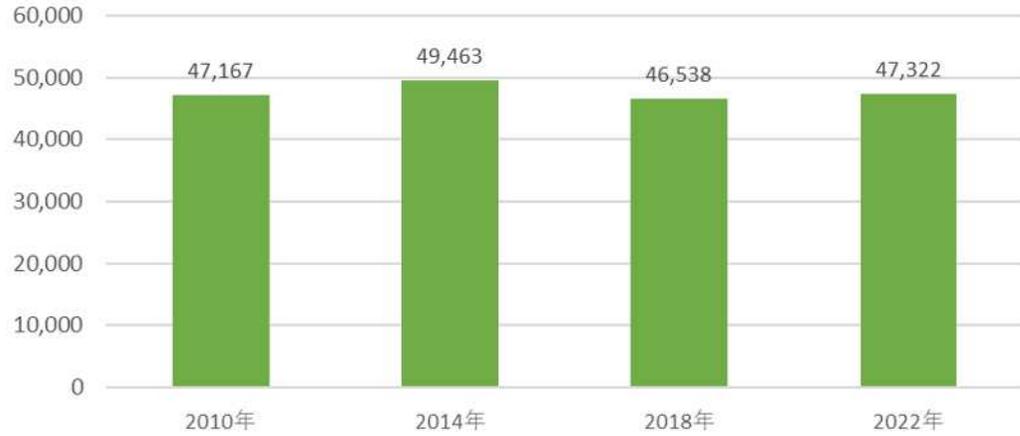


資料：「東京都人口動態統計年報（確定数）」
 （東京都保健医療局2024年11月）より作成

多摩を取り巻く状況

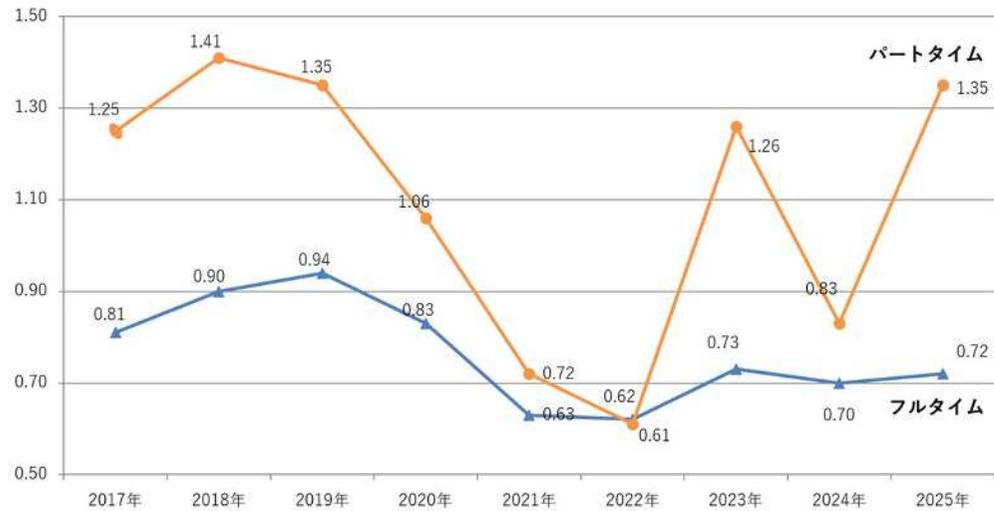
【製造品出荷額等の推移】

(億円)



資料：「工業統計調査」「経済構造実態調査」（経済産業省）より作成

【有効求人倍率の推移】



資料：「職種別常用求人・求職状況」（東京労働局）の各年1月より作成